

三井化学グループ ” CSR活動報告2012 ”

目次

トップページ	1
トップメッセージ	2
国連グローバル・コンパクト	4
安全特集	5
抜本的安全検討委員会	6
市原工場での取り組み	8
三井化学グループの事業分野と主な製品	10
CSR マネジメント	14
三井化学グループの CSR	15
CSR で目指すもの	15
「いい会社」の実現に向けた推進体制	16
CSR 重点課題の設定	18
ISO26000 に対する三井化学の考え方	19
マネジメント体制	20
目標と実績	20
コーポレート・ガバナンス	21
リスク管理体制	23
コンプライアンス教育	25
レスポンシブル・ケア	26
労働安全衛生	27
目標と実績	27
安心・安全な職場づくり	28
社員の健康づくり	30
保安防災	31
目標と実績	31
生産における事故・災害の防止	32
環境保全	34
目標と実績	34
地球温暖化防止への取り組み	35
産業廃棄物の削減	36
PRTR 法対象物質	38
有害大気汚染物質	42
揮発性有機化合物	43

環境負荷（NOx、COD など）	44
生物多様性	46
環境会計	47
INPUT ⇒ OUTPUT データ	50
環境影響評価（エコ効率）	58
環境苦情への対応	60
化学物質マネジメント	61
目標と実績	61
化学品・製品の安全性の確保	62
品質	64
目標と実績	64
品質向上への取り組み	65
物流	67
目標と実績	67
製品の安全な輸送	68
RC 推進体制	69
目標と実績	69
RC マネジメントシステム	70
RC 推進体制	71
レスポンスブル・ケア方針	72
RC 監査	73
社会とのコミュニケーション	76
人権の尊重	78
人権についての基本的な考え方	78
お客様とともに	79
営業マスター制度	79
取引先とともに	80
目標と実績	80
取引に関する方針	81
CSR 調達	82
株主とともに	84
目標と実績	84
株主への情報開示	85
従業員とともに	86
目標と実績	86
人材の登用・活用	87

働きやすい職場環境づくり.....	90
社員の健康づくり	93
産学界とともに	96
目標と実績	96
共同研究・プロジェクトの推進	97
地域社会とともに	99
目標と実績	99
地域対話	100
地域交流	101
社会からの表彰	103
社会貢献活動.....	106
目標と実績	106
次世代育成	107
環境保全	111
災害支援	113
地域貢献／地域交流.....	114
社員の社会貢献活動参加支援.....	115
知財教育の支援	116
災害復興支援.....	117
東日本大震災 復興支援活動報告.....	117
タイ洪水被害 支援活動報告	119
社内外の声を活かします	120
CSR 活動報告 2011 アンケート集計結果.....	121
社内外の皆様からのご意見.....	124
パフォーマンスデータ一覧.....	125
各種ガイドラインの対照表.....	127
GRI ガイドライン対照表	128
ISO26000 対照表	138
活動報告 PDF ダウンロード.....	140
PDF 版 項目別	142
CSR 活動報告 2012 について	143
CSR 活動報告 2012 アンケート.....	144
CSR ナビ	145



CSR活動報告2012

夢のある物づくりを通じて、地域に密着した社会貢献をー



トップメッセージ



安全特集



三井化学グループの事業分野と主な製品

CSRニュース

[▶ 一覧ページへ](#)

- 2013年3月7日 厚労省「健康寿命をのばそう！アワード」企業部門優良賞を受賞
- 2012年11月26日 岩手県宮古市ブルーチャレンジプロジェクトに参加
- 2012年9月21日 ー東日本大震災復興に向けた持続的な支援ー 化学実験教室「ふしぎ探検隊」を開催

東日本大震災
三井化学の対応について



CSRマネジメント

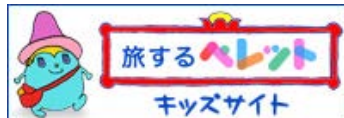
- ▶ 三井化学グループのCSR
- ▶ マネジメント体制

レスポンシブル・ケア

- ▶ 労働安全衛生
- ▶ 保安防災
- ▶ 環境保全
- ▶ 化学物質マネジメント
- ▶ 品質
- ▶ 物流
- ▶ RC推進体制

社会とのコミュニケーション

- ▶ 人権の尊重
- ▶ お客様とともに
- ▶ 取引先とともに
- ▶ 株主とともに
- ▶ 従業員とともに
- ▶ 産学界とともに
- ▶ 地域社会とともに
- ▶ 社会貢献活動
- ▶ 災害復興支援



ナビ・一覧からさがす

[▶ CSRナビ](#)

[▶ 各種ガイドラインの対照表](#)

[▶ パフォーマンスデータ一覧](#)

CSR報告のサイトマップです。ご覧になりたい情報に素早くアクセスできます。

環境・社会・経済項目について、国際的なガイドラインであるGRIガイドラインとISO26000との対照表を掲載しています。

環境負荷・環境保全などに関するデータをご覧いただけます。

[▶ お問い合わせ](#)
各種お問い合わせはこちらからお願います。

より充実した活動のために

[▶ CSR活動報告2012について](#)

[▶ 社内外の声を活かします](#)

[▶ 活動報告PDFダウンロード](#)

CSR（環境・社会）活動に関する、Webサイトを中心としたコミュニケーションの考え方を掲載しています。

2011年度のCSR活動報告に対する有識者の方からのご意見や、アンケート集計結果のご報告です。

CSR活動報告のPDF版と、過去に発行してきました『CSR報告書』および『レスポンシブル・ケア報告書』をご紹介します。

関連リンク

- ▶ ニュースリリース
- ▶ 事業・製品
- ▶ 株主・投資家の皆様へ

最新のAdobe Readerはアドビ社のサイトより無料でダウンロード可能です。



三井化学ではより良い社会貢献活動のため、みなさまのご感想をお待ちしております。アンケートボタンからお気軽にご意見をお寄せ下さい。

[アンケートにご協力お願いいたします](#)



トップメッセージ

岩国大竹工場における爆発・火災事故について

2012年4月22日当社岩国大竹工場レゾルシン製造施設にて、爆発・火災事故が発生いたしました。

本事故により、当社従業員1名の貴重な生命を失うとともに、近隣住民の方を含む25名の方々が負傷され、さらに近隣居住の皆様および近隣企業の皆様の家屋・設備などにも被害を及ぼす事態を引き起こしてしまいました。お亡くなりになられた方には心よりご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族、負傷された方々、家屋・設備などの被害に遭われた方々に対し、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

さらに、近隣居住および近隣企業の皆様、関係ご当局の皆様、お客様をはじめとする多くの方々に多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社では、本事故の原因究明のため事故後速やかに社外の専門家による「事故調査委員会」を設置しました。これまで6回の委員会が開催され、事故の直接原因が特定されるとともに、その原因に対して当社が策定した再発防止策が「事故調査委員会」で承認されました。

これを受け、当社では事故原因と再発防止策を含む事故報告書を取りまとめ、8月16日に関係官庁に提出し、8月20日に受理されました。

また、2012年6月19日には社長を委員長とする「抜本的安全検討委員会」を立ち上げ、当社の安全総見直しに着手いたしました。当委員会では、社外の有識者を加え全社的なチームにより、人・組織・技術・文化などに潜む根本原因を追究し、安全の基礎となる部分の強化対策立案と実施を行ってまいります。

当社グループではこれまでも「安全は全てに優先する」ことを最重要課題として、全グループ社員で事故撲滅に向けて、懸命に努力してきました。しかし、今回このような事故が起きてしまったことは、痛恨の極みです。今回の事故を受け、第三者の専門家の意見も取り入れ、二度とこのような事故を起こさないという決意と信念をもって、再発防止と安全管理の再徹底に万全を尽くしてまいります。



三井化学株式会社 代表取締役社長

田中稔一

岩国大竹工場における爆発・火災事故について（第13報）

3軸経営と2011年度実績

当社グループでは、2007年度より、社会と企業双方の持続的発展を実現すべく、「経済軸」「環境軸」「社会軸」それぞれの目標を定め、その達成を目指す「3軸経営」を推進しています。

2011年度中期経営計画の初年度である2011年度は、東日本大震災の影響や欧州の財政危機に端を発したソブリンリスク問題などにより、アジア地域や新興国の需要も急激に低迷し、加えて歴史的な円高の影響もあり、営業利益は216億円と厳しい結果となりました。

一方、環境軸目標については、省エネによるGHG削減1万トン目標に対して、岩国大竹工場のボイラー最適運転の前倒し実施などにより、5万トンの削減を達成しました。

また社会軸目標として掲げた労働災害撲滅については、度数率全体としては改善を果たしたものの目標値を達成するには及ばず、また今回の岩国大竹工場レゾルシン製造施設の事故発生により大きな課題を残しております。

中期経営計画の進捗


基本戦略のひとつである「景気変動を受け難い事業の拡大」では、ブルネイ王国において、今後、世界の食糧需要増加により需要拡大が見込まれる肥料原料アンモニアの事業計画を進めています。

また、2013年度の事業開始を目指している国内最大規模の太陽光・風力発電事業である「田原メガソーラー計画」については、2012年内にも着工の予定です。本計画の実現により環境への貢献と当社グループの再生可能エネルギー分野での製品開発に大きく寄与することを目指しています。

さらに、GHG排出削減中期目標については、これまでの「原単位改善目標」から「排出総量削減目標」に切り替え、1990年度比9%削減（同△50万トン）の実現に向けて挑戦しており、2013年度には目標を上回る削減が達成できる見通しです。

今なお不便な生活を余儀なくされている被災者の方をはじめ、すべての被災者の皆様に改めてお見舞い申し上げます。当社グループでは、震災直後から、義援金やウレタンマットレス、ブルーシート、ポリタンクなどの支援物資の提供など、被災地の皆様に様々な支援活動を実施してきました。

また、被災地の皆様からのご要請をいただき、当社グループ社員による「ふしぎ探検隊」（化学実験出前教室）を、被災地の学校や児童館などにおいて、地域の子どもたちを対象に実施いたしました。こうした活動を通じて、遊ぶ時間と場所を失った子どもたちの知的好奇心を目覚めさせながら、楽しく、思い出に残る貴重な機会を一緒に持つことができました。今後も、こうした当社らしい取り組みに知恵と汗を搾りながら、復旧・復興に向けた被災地の歩みに寄り添っていきたいと思います。

 国連グローバル・コンパクトを支持しています。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトを支持しています。

当社は、2008年1月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。これは、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同したためです。

ISO26000が発行され、ますますグローバルな視点での取り組みが求められていく中、グローバル・コンパクトの10原則を支持し、人権や環境などいっそう配慮するよう取り組んでいきます。



→ United Nations Global Compact 

国連グローバル・コンパクトの10原則			WEB関連ページ
人権	企業は、	原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 取引に関する方針 CSR調達 人材の登用・活用
		原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。 取引に関する方針 CSR調達 人材の登用・活用
労働基準	企業は、	原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 率直な対話と相互理解に基づく労使関係
		原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 CSR調達
		原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、 CSR調達
		原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。 「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み 人材の登用・活用
環境	企業は、	原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 地球温暖化防止への取り組み
		原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 トップメッセージ 「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み CSR重点課題の設定 レスポンシブル・ケア方針 取引に関する方針 化学品・製品の安全性の確保 環境保全（社会貢献活動） 環境影響評価（エコ効率） 環境会計 地球温暖化防止への取り組み 産業廃棄物の削減 PRTR法対象物質 有害大気汚染物質 揮発性有機化合物 環境負荷（NOx、CODなど）
		原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。 三井化学グループの事業分野と主な製品 「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み レスポンシブル・ケア方針 共同研究・プロジェクトの推進
腐敗防止	企業は、	原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。 「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み リスク管理体制 コンプライアンス教育

安全特集

岩国大竹工場事故を教訓に
抜本的安全への取り組みを開始

2012年4月22日、当社岩国大竹工場レゾルシン製造施設において発生しました爆発・火災事故により、多くのステークホルダーの皆様にご迷惑をおかけしましたことを改めて深くお詫びいたします。
三井化学は事故後速やかに社外の専門家による「事故調査委員会」を設置し、2012年8月に事故原因と再発防止策を含む事故報告書を関係官庁に提出し受理されました。

事故報告第13報

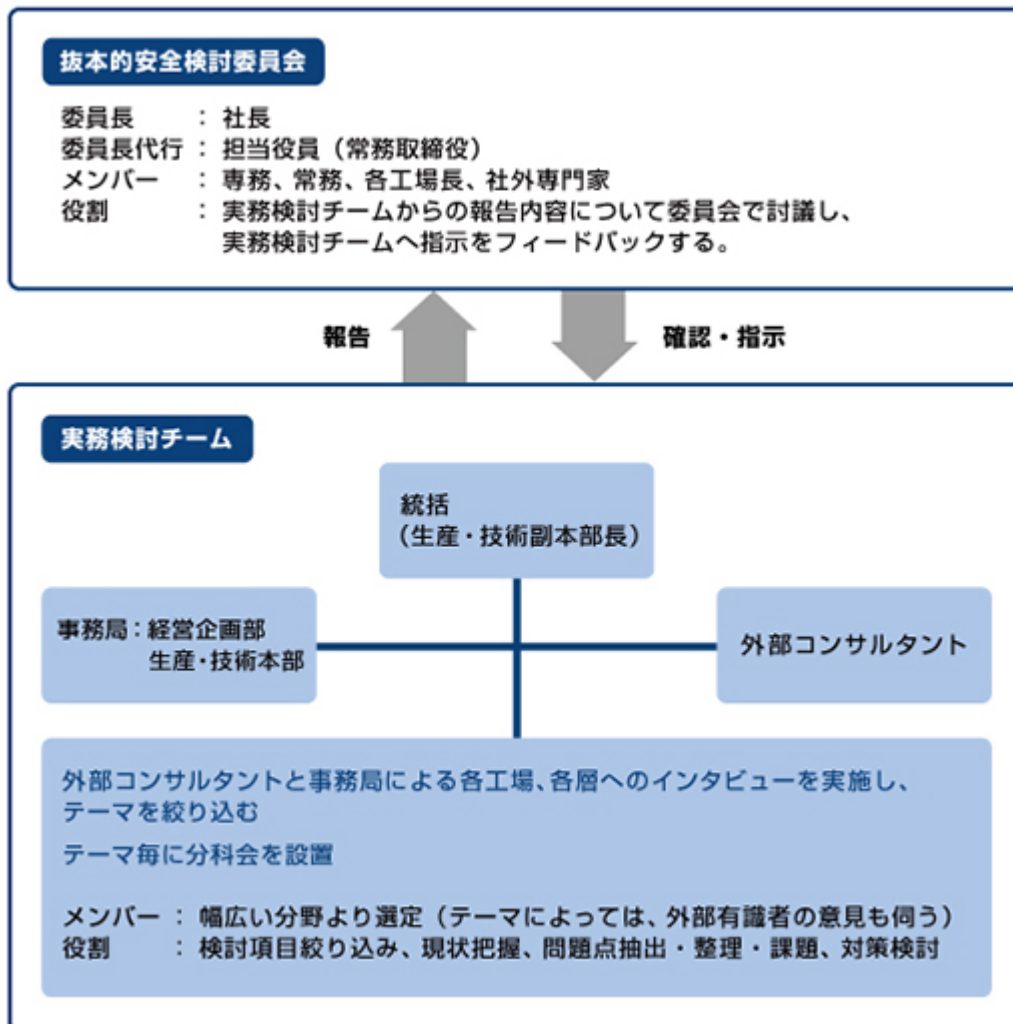
2013年1月23日には直接原因とその再発防止策だけでなく、深層原因と対策も含めた、事故調査委員会の最終報告書がまとめられました。

岩国大竹工場爆発火災事故に係る事故調査委員会の報告書について

また、社長を委員長とする「抜本的安全検討委員会」を立ち上げ、当社の安全総見直しを実施しました。
このたび、「抜本的安全検討委員会」の検討内容がまとまったことを受け、当社理事、生産・技術本部副本部長（当時）で「抜本的安全検討委員会」の実務検討チームを統括した松尾英喜に同委員会の検討内容について話を聞きました。
また、同委員会の検討内容を踏まえた工場における安全の取り組みについて、市原工場安全・環境部長の永山雅規に話を聞き、全社をあげて取り組みを開始した抜本的安全についてご紹介いたします。
こうした地道ではありますが、しっかりと足が地についた取り組みを進めることをとおして事故再発防止に全力で努めてまいります。

安全な化学メーカーを目指して－抜本的安全に向けた今後の取り組み－(PDF: 155KB)

「抜本的安全検討委員会組織図」



抜本的安全検討委員会

3つの大課題と11の具体策で
企業の安全文化をさらに強化する



三井化学株式会社 執行役員 生産・技術本部長
松尾 英喜

『抜本的安全への取り組み～自分の安全は、自分で考え、自分で守る。そのためには何をなすべきか。』（以下『抜本的安全』）は、2013年1月23日に社外の専門家による「岩国大竹工場レゾルシン事故調査委員会」の報告書が取りまとめられたのを受け、同日付けで発表しました。

『抜本的安全』は、全社を対象とする調査と議論から抽出された3つの大課題と、それに対する11の具体策からなります。

3つの大課題とは、①ライン管理者が現場に集中し、しっかり現場のマネジメントができること、②技術力の向上と技術伝承を確実にできること、③安全最優先の徹底と、プロ意識の醸成・業務達成感が得られること。

その上で、ライン管理者が現場管理に十分に力を注げる業務負担の軽減、現場感覚を有するエンジニアの育成、確実にトラブルを防止するための技術評価システムと体制の見直し、プロ意識の醸成と強化、さらに安全成績や業務で達成感を得的対策など11の具体的な対策を示しています。

『抜本的安全』を策定したのは、社長・田中稔一を委員長とする「抜本的安全検討委員会」。その実務検討チームを統括した三井化学理事・生産・技術本部副本部長（当時、現執行役員生産・技術本部長）の松尾英喜は、「抜本的安全のサブタイトルである、“自分の安全は、自分で考え、自分で守る。そのためには何をすべきか”こそが、取り組みの最も重要で大きな課題です」と語ります。

「安全を生み出す環境や設備の整備を充実させる一方で、従業員一人ひとりが自立かつ自律的にリスクや危険性について考え、改善策を練る。指示待ちではなく、安全確保に自ら努力する風土を築かなければなりません」。

それは工場だけの課題ではなく、本社や支店でも同じです。例えば非常階段を上り下りする際に手すりに手を添えるといった行動が、意識的になされなければなりません。

「安全確保の取り組みとレベルの向上が企業文化として定着し、一人ひとりの従業員がプロ意識を持ってチームをつくる。この2つがあって初めて安全は創造されていくのです」。

従来にない視点で安全対策を検討

事故発生後、三井化学はすぐに社外の専門家からなる「事故調査委員会」を設け、客観的で公正な事故原因調査に協力してきました。また、2012年5月には「抜本的安全検討委員会」を立ち上げ、グループ企業も含めた安全体制の総見直しに着手しました。

委員会では、「考える力」「プロ意識」「技術力」「責任・権限・役割」の4つのキーワードを抽出し、キーワードを軸に5工場で約350人の従業員にインタビューを実施して問題点を整理しました。その際、より本音に迫るために、インタビューは外部のコンサルタントに委託しました。その上で「ライン業務見直し検討」「技術力、技術伝承検討」「動機付け検討」の3つのワーキンググループ(WG)でさらなる検討を重ねてきました。

三井化学では、2009年11月に関係会社の下関三井化学において、近隣住民の皆様をはじめ多くの方々に被害を与えることとなった三ツ化窒素充填場事故を起こし、この反省から安全確保に一段と力が注がれていました。なかでも岩国工場は、どこよりも熱心に取り組んでいた工場でした。

「その岩国で事故が発生したのです。従来にない新たな視点で安全対策を検討しなければ再び事故が起きるのではないかと。そのために外部者によるインタビューで問題点を洗い出す手法を採用しました」。

その一方で、8月から9月にかけては、社長の田中が、海外拠点を含む全拠点を回り、約3,400人の従業員との意見交換会を実施。田中は、「安全は自分のためであり、家族のためであり、一緒に働く仲間のためのもの。安全はすべてに優先する、のスローガンのもとで、どうしたら安全を確保できるか皆さん自身で考えてください」と呼びかけました。

松尾によると、「WGでは、より根本的な部分に踏み込み、本社と工場が連動するための施策について議論を重ねた」といいます。

例えば、ライン管理者が現場集中型のマネジメントをできるようにするためには、従来のように本社の各事業部が工場の各現場に直接、依頼事をしないようにする。これは業務手法の大胆な変革です。また現場課長が現場に足を運び、自分の目でしっかり現場を見て部下と十分なコミュニケーションが取れるように、コスト増となっても十分管理できる規模に工場の課を分割します。

技術力の向上と伝承では、エンジニアを中心とする人材育成策を俎上に載せ、現場感覚を有するエンジニアを育成し、しっかりマネジメントできる課長につなげていく人事ローテーションを設けます。さらに安全最優先の徹底と、プロ意識の醸成・業務達成感が得られる対策では、安全環境部門をより強い責任と権限を持って安全の監視指導を行う組織とします。またインセンティブ制度を導入するだけでなく、ライン管理者が目標となる魅力あるポジションになる施策やチーム力強化の対策を実施します。このような対策によって工場の想いと取り組みを、全社員が支えて大きな安全の成果につな

がっていくようにしなくてはなりません。

「安全はものづくりのすべての結果である」



2013年度は、「抜本的安全への取り組み」が三井化学の全社目標となり予算措置も講じられました。委員会は引き続き、各職場での取り組みを検証するとともに、社外の専門家や関係機関の評価を受けることも計画しています。事故調査委員会のある委員は、「文化も業務制度も含めたまさに抜本ですね」と感想を伝えてきたといいます。

松尾が強く訴えるのが、「安全はものづくりのすべての結果である」ということ。安全確保の取り組みが、実は三井化学のものづくりの質を高め、ビジネスにもつながっていく。「安全な工場、安全な会社」は、社会からの信頼の礎であり、仕事への評価となります。

「安全への取り組みは、決して後ろ向きの活動ではありません。これからは、事故を受け、一人ひとりの従業員が、事故の教訓をどのように活かしていくかが問われてきます。全従業員が、前向きに安全に取り組める環境づくりに知恵を絞りたいと決意しています」。

市原工場での取り組み

より深く、強い実感で
安全の意味を理解できる方策を練る



三井化学株式会社 市原工場 安全・環境部長
永山 雅規

『三井化学グループの“マザープラント”である市原工場。グループの見本となるべく『抜本的安全への取り組み』に対応した新しい安全対策の構築が始まっています。

市原工場の安全対策をリードする安全・環境部長の永山雅規は、『抜本的安全』について、「キーワードは“人”だと考えています。具体策の中には、従来から取り組まれてきたこともありますが、そのやり方を根本から検討し直すように求めています」と語ります。

具体的な例として永山が真っ先にあげたのが教育の仕方。従来も、マニュアルや手順書には写真やイラストを多用して一目で分かるようにしたりしていました。技術伝承はOJT（On the Job Training）を基本とするものの、ベテランの仕事をビデオ撮影して保存したり、若手従業員を千葉県茂原分工場内にある技術研修センターに頻繁に派遣するなどしてきました。

「『抜本的安全』でも、技術力の向上と技術伝承の実践のために、技術研修センターでの体験教育や安全教育の実施が強く唱えられていますが、それをより具体的な成果に結びつけるための方策は、私たち自身が創造していかなければなりません。学びの機会を増やすのはもちろん大切ですが、もう一步踏み込んで、理解を深める方策を検討していかなければならない。“抜本”とは、そういうことだと思います」。

永山は常日頃から、安全の確保には「KNOW WHY（なぜそうなのかを知る）」を考えるクセが重要だと強調しています。長年の安全問題への取り組みから自らの信条、信念となったもので、これはまさに、『抜本的安全』が肝とする「自分の安全を自分で考え、自分で守る」という方針と同調します。

「各種の機械操作など具体的な教育の前提として、“KNOW WHY”と考えるクセが身につけていなければなりません。何かがあつても違うと感じるときに、すかさず、これはどうなっているのだろうと考えれば事故につながらない。そこをパスしてしまうと、後手となり、対応に終始してしまうのです」。

優れたプラント故のジレンマ。プロセス全体の理解を促す

『抜本的安全』では技術力の向上策として、「設備の建設・増強・改造時にリスク評価を行い、確実にトラブルを防止するための技術評価システムと体制の見直し」が示されています。しかし、工場の現場では、これはなかなか難しい課題です。成熟した産業技術故のジレンマがあるからです。

「ベテランの人たちは、工場づくりから関わったり、設備が良くなかったがために故障などで設備に触る機会が多かった。そうして身体で覚え込んできました。しかし今は、設備が良質になり、スタートアップやシャットダウンする機会が減っており、若い人の中には、プラントは止まらないものだと思っている人もいないのでしょうか。当然、身体で覚える機会も減っているのです」。

永山は、そうしたジレンマに、職制や年齢の違いによる安全に対する意識の違いが重なり、安全教育をより難しくしていると感じています。

「化学会社は高圧ガスや危険物をたくさん扱っており、現場の若い従業員は危険や安全について同年代の若者に比べれば真剣に考えているでしょう。一方、業務は非常に専門化しており、他の部署のことは知らない。私は、安全最優先という思想の実現には、プロセス全体への知識と理解が前提になると考えるのですが、現状では実現は難しい。だからこそ新しい発想やアイデアが必要です。『抜本的安全』は、そういう点を理解した上で対策を訴えているのだと思います」。

永山も手をこまねているわけではありません。とにかく危険情報を共有し、設備に触れ、プロセス全体を知るための努力が続けられています。例えば、KY（危険予知）指導員が中心となり、実際にはまだヒヤリハットにさえなっていないものでも、危険源と感じれば共有する。労災データベースは毎日チェックして、新しい情報があればすぐに現場で危険源を潰す。

岩国大竹工場の事故では、ESD（Emergency Shut Down緊急時のプラント停止）後の状況が想定通りではなかったことを教訓に、ESD後の現象のズレを想定した訓練を、全製造職場を対象に実施しました。

さらに、製造部と技術部が一体になって設備を管理する仕組みも採り入れています。運転担当者がパトロールで設備を見る際のポイントを、設備管理を担当する技術の担当者が教育する仕組みです。

「管理する人と運転する人が別という枠を取り払い、互いの知見を共有することが、まさに技術力の向上やプロ意識の醸成につながり、安全最優先の前提ができていきます」。

安全活動の“見える化”で基本の大切さを教える

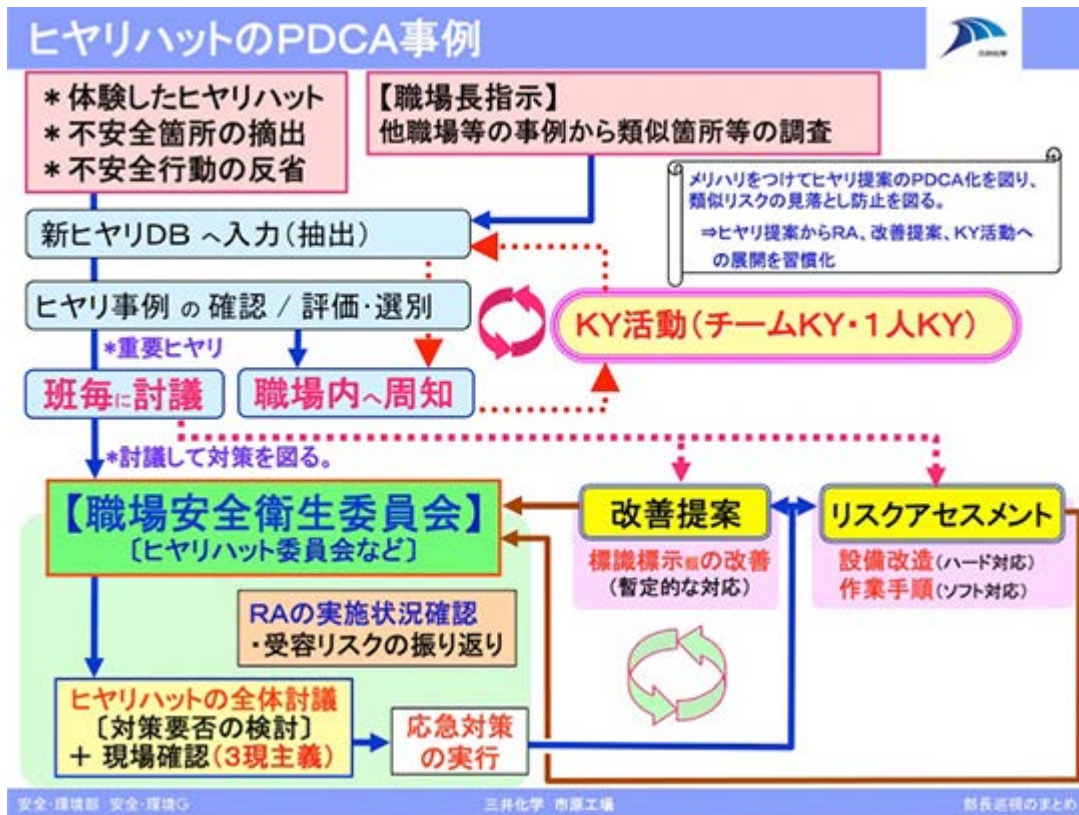


永山によれば、安全活動の基本は、KYのレベルアップ、ヒヤリハットの有効活用、5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）の徹底、積極的な改善提案などで、これは今も昔も変わりません。

しかし、先にも紹介したように設備品質が良くなるにつれて危険の実感が薄れ、安全への取り組みが「やらされている」と感じるケースが多くなっているのも事実です。したがって安全活動の基本も、総合的に展開することの意味に気がつかず、バラバラの活動になってしまいがちです。

永山は今、「安全活動の見える化」が大切だと感じています。現場の作業を丹念に分析して安全のポイントを見える化し、各現場で工夫して導入できるような策を示す。そうした見える化や実体験を通して、基本活動や総合的に展開することの大切さに気がついてもらおうというのです。そのためには、「管理者が、目線を現場のオペレーターや協力会社の人たちに合わせていくことが不可欠」といいます。そしてもうひとつ。「自分たちだけでなく、地域の方々や行政などに安全と安心を届けるのが私たちの使命であり、そのための努力を知ってもらう必要もあります。工場の現場から地域に安全への取り組みを発信するような活動も検討してみたいですね」。

「安全活動の見える化」事例



三井化学グループの事業分野と主な製品

三井化学グループは、未来に役立つたくさんの素材・製品を提供しています。

化学は、人々の生活に新たな豊かさをつくり上げていく夢のある産業です。
三井化学グループは、自動車、電子・情報材料、生活・環境エネルギー、包装材料などの幅広い分野で、革新的な技術と素材を広く社会の皆様に提供しています。
ここでは、大きく4つの事業分類で、代表的な製品をご紹介します。

三井化学グループの事業分野と主な製品（2012年度版）

▶▶▶ 産業・生活材 ▶▶▶ 快適・機能材 ▶▶▶ 新エネ・環境材 ▶▶▶ 健康・高品質材

便利で安定した生活のための
産業・生活材（衣・食・住向け素材など）

（グローバルな供給を通じて、
広く生活基盤・社会基盤を支えます。）

基礎化学品

ポリエステル繊維原料

● 高純度テレフタル酸（PTA）

ポリカーボネート樹脂

● フェノール



PTAは、ポリエステル繊維の原料で、様々な衣服に使用されています。

包装材料

飲料ボトル、食品・洗剤・化粧品・医薬品容器

● 三井PET™

● ポリエチレン（エボリュ®など）

● ポリプロピレン（プライムポリプロ®）



三井PET™は飲料用ボトル、食品容器など様々な容器に使用されています。また、エボリュ®は、フィルムの剛性・強度に優れ、飲料ボトル、生活用品向けの高機能包装材料などに使用されています。



プライムポリプロ®は、ゼリーカップ容器、シールフィルム材など幅広い用途に使用されています。

★ このページのトップへ

安心で豊かな生活のための
快適・機能材（高品位素材、電子情報材、自動車材など）

（高成長産業向けの高機能製品を提供し、
豊かな生活の創造に寄与します。）

半導体プロセス材料

ウエハー裏面研削用保護テープ

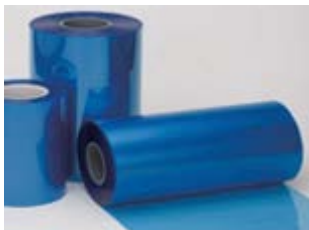
● イクロステープ®

フォトマスク用防塵カバー

- 三井ペリクル®

エッチング、クリーニングガス

- 三フツ化窒素



イクロステープ®は、半導体製造工程におけるウェハー裏面の研削加工時に、ウェハー表面を保護するためのテープです。

紙おむつ、日用品

不織布

- シンテックス®

通気性フィルム

- エスポアール®

形状保持材料

- テクノロート



通気性に優れた紙おむつの素材となるエスポアール®は、不織布用のフィルムです。



テクノロートはマスクなどに使用され、装着時の形を自由に調整することができる、便利な素材です。

日常生活で使用されるフィルム

生鮮食品鮮度保持用フィルム

- スパッシュ®

高速生分解性フィルム

- パルシール®CB



スパッシュ®は、生鮮食品の鮮度保持を可能にするほか、野菜、果物、花きのしおれ・変色を抑えることができます。



パルシール®CB製のゴミ袋は、複数の生分解性樹脂を組み合わせることで生ゴミ処理機内で速やかに分解します。また、パルシール®CB製の袋はそのまま生ゴミ処理機に投入でき、衛生的かつ簡便に処理することが可能です。

▲ このページのトップへ

地球環境に優しい生活のための

新エネ・環境材 (太陽光発電、バイオなど)

環境問題のソリューションなど、
新たな成長市場において、
人類の課題解決に貢献します。

太陽光発電部材

太陽電池

- ソーラーエバ®

- モノシラン



ソーラーエバ®は、太陽電池の電池セルを保護するため、基盤全体を包む高耐久性のプラスチックシートとして使用

されています。

エコ自動車向け

リチウムイオン電池材料

- ミレット[®]（電解液）
- ケミパール[®]（電極用バインダー）

バイオマス化学品

バイオポリウレタン

- エコニコール[®]



エコニコール[®]は、植物由来原料を使用したポリウレタンで、家具、寝具、自動車のシートクッションなど、幅広い用途に使用されています。

自動車の軽量化を可能にする材料

接着性ポリオレフィン

- アドマー[®]

オレフィンコポリマー

- タフマー[®]

熱可塑性エラストマー

- ミラストマー[®]



アドマー[®]は、バリアー性樹脂との張りあわせによって、燃料タンクからの燃料漏洩防止、タンクの軽量化を可能にしています。



タフマー[®]は、自動車用プラスチック材料の衝撃性改良により、金属の代替として使用され、自動車の軽量化に貢献しています。



自動車の内装材（ドアトリム、インパネなど）に使用されるミラストマー[®]は、自動車の軽量化に貢献しています。

▲ このページのトップへ

心地よく、質の高い生活のための
健康・高品質材（ヘルスケア、触媒、農業化学品など）

クオリティーの高い製品を創出し、
健康・高齢化や農業、触媒などの分野で
新たな社会貢献を果たします。

眼鏡レンズ用材料

高屈折率プラスチック眼鏡レンズ

- MR[™]シリーズ



MR™シリーズは、高屈折率、耐衝撃性に優れた最高品質光学プラスチックレンズ原料です。軽くて丈夫な眼鏡レンズを可能にしています。

歯科材料

歯科接着用レジンセメント

- スーパーボンド



スーパーボンドは、歯科接着用レジンセメントで、高い接着性能と生体適合性で国内外の歯科医から高い評価を得ており、多くの患者さんに使用されています。

農業化学品

環境に優しく作物を守る

- アフェット®フロアブル（殺菌剤）
- アニキ®乳剤（殺虫剤）

美味しいお米 晩生多収ハイブリッドライス

- みつひかり 2003、2005



みつひかり2003、2005は、美味しく、また晩生多収のハイブリッドライスです。

アフェット®フロアブルは、幅広い病害スペクトラムを有し、優れた予防効果のある野菜・果樹用の殺菌剤です。多くの作物で収穫前日まで使用可能です。

CSRマネジメント

CSRは経営そのものであるとの認識から、「経済」「環境」「社会」の3軸経営を基本にした「三井化学グループのCSR」「マネジメント体制」をご紹介します。

▶ 三井化学グループのCSR

三井化学グループは2005年にCSR推進のための専門部署を設置して以来、常に社会から信頼され、社員自身が誇りを持って生き生きと働ける、そんな「いい会社」にすることが、三井化学グループの目指すCSRであるとの思いで取り組んでいます。

▶ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

▶ マネジメント体制

ステークホルダーから信頼され、企業の社会的責任を全うするためには堅固なマネジメント体制が不可欠です。当社は、そうしたマネジメント体制を確実に運営していくことが経営上の重要な基盤と考えています。

▶ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

三井化学グループのCSR

▼ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

CSRで目指すもの

私たち三井化学グループがCSRを推進することによって目指しているものは、社会の人々、ステークホルダーの皆様から信頼され、一人ひとりの従業員が誇りを持って活躍できる「いい会社」です。常によりよい「いい会社」を実現するためには、現在、そしてこれからの社会から何を期待され、何を求められているのかを常に考え、行動・挑戦し続けることが何よりも大事であると考えています。

当社グループでは、2007年度に当社グループの経営の基本骨格である「グランドデザイン」を策定し、その中で単年度および中期の経営目標として収益目標などの「経済軸」目標に加え、「環境軸」「社会軸」目標を掲げ、着実な実行を図ってきました。そしてより着実な実行のため、2010年度から各部門がベクトルを合わせて取り組むべき重要な課題を

「CSR重点課題」として設定し、各職場を主体とした「夢トーク」活動（職場の上司、部下、同僚の双方向コミュニケーション推進の取り組み）などによる、「いい会社」実現に向けて取り組んでいます。

→ 2012年度CSR重点課題 → 夢トーク → 三井化学グループグランドデザイン → 中期経営計画

「いい会社」に向けたアプローチ図



三井化学グループのCSR

▶ CSRで目指すもの

▼ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ CSR重点課題の設定

▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

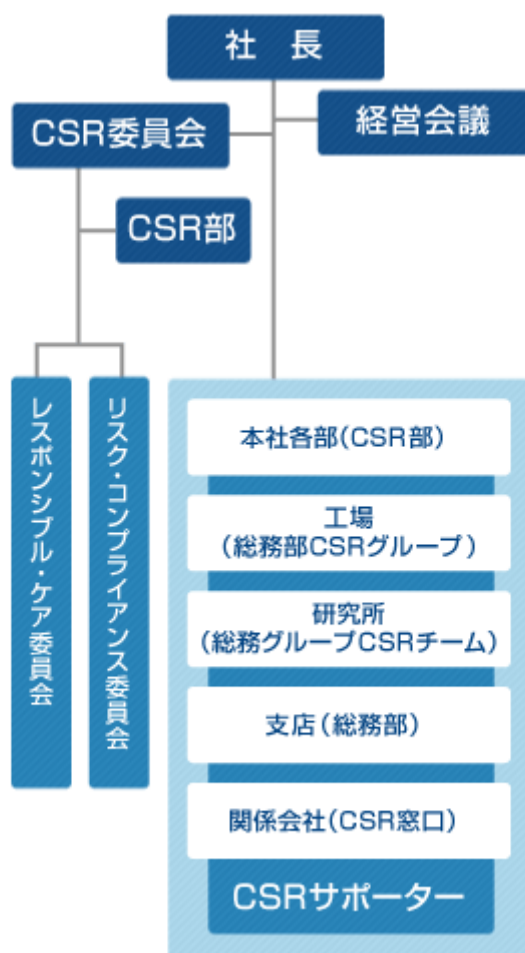
「いい会社」の実現に向けた推進体制

当社は、原則として年2回開催されるCSR委員会（委員長：社長）において、当社グループのCSR推進に関する方針、計画、さらに「CSR重点課題」について審議、決定しています。このCSR重点課題に基づいて、全社各ライン組織がそれぞれの計画を立て、その実現に向けて行動します。

なお、2010年度から、これまで以上に当社グループの事業を通じた積極的な取り組みにシフトするためにCSR委員会に全ての事業部門責任者（取締役および本部長）を加えて、具体的な議論に努めています。

また、各事業所、支店、関係会社にCSR担当部門を置き、グループとしての連携を強めつつ、各拠点の特性を活かしたCSR推進に取り組んでいます。

CSR推進体制



「いい会社」に向けた意義・行動変革の取り組み

当社グループは、社会から信頼され、求められる企業グループであり続けるために、次の3点を「求める行動姿勢」として設定し、全社を挙げその実現に取り組んでいます。

1. 外向き積極姿勢
2. 自ら考え、自ら挑戦
3. 相互信頼、一致団結

当社グループは2007年度から「夢トーク」を実施しています。「夢トーク」とは、「いい会社」であるために自分たちは

今何をなすべきか、「求める行動姿勢」を推進していくにはどうすればよいのかなどについて、各職場でライン長以下職場全員が自由闊達に議論し、そして行動するための双方向コミュニケーションによるディスカッション活動です。当社はもとより、工場、支店、関係会社において職場ごとに様々なテーマで本音のディスカッションを推進しています。そして、単に討議するだけでなく、そこで決まった事項はしっかりと実行していくという姿勢を職場全員の共通認識としていくことが重要と考えています。

また、当社独自のシステムとして「CSRサポーター」制度があります。「CSRサポーター」は2005年にCSR専門部署が設置されてから実施している制度で、各職場で選任された社員が（自薦、他薦）、CSRサポーターとしてそれぞれの職場におけるCSR活動の推進役として行動しています。社会貢献活動に率先して参加したりするほか、現在は主に「夢トーク」の実施をいっそう推進するためにライン長をサポートしながら進めています。

CSRは経営そのものといわれ、経営トップが示す姿勢、そしてトップ自らの発信が重要であることは当然ですが、一方、日々の事業活動のなかでCSRに取り組んでいくのは従業員であることから、従業員を巻き込んだ取り組みが欠かせません。当社グループでは、トップダウンだけではなく、「CSRサポーター」や「夢トーク」のような地道で草の根的な社員主体の取り組みにも注力しています。

三井化学グループ行動指針

私たち、三井化学グループの役員、社員一人ひとりは、ステークホルダー*への貢献を通じて社会と企業の持続的発展を実現するため、次のとおり行動します。

* 当社を取り巻くステークホルダー：お客様・取引先、株主・投資家、地域社会、産学界、政府・行政、従業員・労働市場、地球環境

私たちは「誠実に行動」します

法令・ルールへの遵守

いかなる利益の追求よりも、法令・ルールへの遵守を優先します。

正直

自らの良心に従い、正直な言動を貫きます。

差別禁止

性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく一切の差別を行いません。

公正・公平

公正・公平な競争・取引に徹します。

透明性

良い情報、悪い情報の区別なく、早く正しく報告し開示します。

私たちは「人と社会を大切に」します

安全第一

安全はすべてに優先することを、心に刻んで行動します。

地球環境への貢献

地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に取り組みます。

お客様の満足

お客様のニーズを正しくつかみ、満足いただける製品・サービスを迅速に提供します。

地域への貢献

地域社会の一員として、地域の発展に貢献します。

健康増進

健康増進と活気のある職場づくりを心がけます。

多様性の尊重

互いの人格や多様な個性・考えを尊重します。

私たちは「夢のあるものづくり」を目指します

チャレンジ精神

自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦します。

創造性

感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくり出します。

三現主義

自分の目で確かめ、自ら考え、行動します。

自己研鑽

グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指します。

技術伝承

これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努めます。

チームワーク

活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集させます。

CSR重点課題の設定

当社は、2011年度にステークホルダー、そして社会からの要請・期待に照らし、全社グループがベクトルを合わせて取り組むべき課題を「CSR重点課題」として明確化しました。

2011年度CSR重点課題

“強い現場”実現による、

1. 安心・安全・安定の確保
2. 地球規模の課題解決に向けた技術・事業・製品への注力
3. 信頼される企業グループ実現に向けた社員意識・行動変革

2011年度の取り組み状況としては、②「地球規模の課題解決に向けた技術・事業・製品への注力」については着実に進展していますが、①「安心・安全・安定の確保」③「信頼される企業グループ実現に向けた社員意識・行動変革」については残念ながら十分な成果が得られておらず、全社において“強い現場”がまだ実現できていません。

そこで2011年度の取り組み状況を総括し、2012年度「CSR重点課題」として次の課題を改めて策定しました。

2012年度CSR重点課題

ステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の持続的向上を目指し、自ら考え、挑戦する「強い現場力」を全社で実現する

ここでいう「現場力」とは、単に製造部門における現場のことだけではなく、いわゆる製・販・研、といわれる「製造」「販売」「研究」そしてさらに「間接部門」など、「ものづくり」企業である当社の事業に従事するすべての部門での現場を意味しています。そのそれぞれの「現場」においてすべての社員が、ステークホルダーからの要請に敏感であること、そしてその要請をそれぞれの取り組みとしていかに取り入れていくか、つまり「本業を通じたCSR」としての活動を真摯に考えることが大切であると思います。そのことがステークホルダーの皆様から当社への信頼を高め、企業価値の持続的向上に結びつくものと考えています。

これからも「強い現場力」を全社で実現するため、自ら考え、挑戦する姿勢を持ち続けていくよういっそう注力していきたいと考えています。

三井化学グループのCSR

▶ CSRで目指すもの

▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制

▶ CSR重点課題の設定

▼ ISO26000に対する三井化学の考え方

ISO26000に対する三井化学の考え方

2010年11月に社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」が発行されました。この規格は、組織の社会的責任とは何か、どのように取り組んでいくのかなどが示されたガイダンスで、企業のみならずすべての組織を対象としています。この規格はほかのISO規格とは異なり、認証が求められるものではありません。しかし、組織のあるべき姿を世界の様々なステークホルダーの視点、意見を参考に約10年かけて策定されたものです。

当社は、従来からステークホルダーの皆様の声に対して敏感でありたい、そしてその声を自社の取り組みに積極的に取り入れていくべく努めていますが、今後ともこうした社会からの様々な要請を理解し、自らの事業活動に反映させていくことはますます重要になってきていると考えています。

まずは、当社のこれまでの取り組みを「ISO26000」の観点から改めて重点的に取り組むべき項目、優先順位の考え方などを整理し、今後の取り組みに反映していきたいと考えています。

2011年度の報告では、ISO26000が定義した社会的責任の7つの中核主題に沿って、当社の取り組み内容を整理し、ISO26000対照表として紹介しています。

→ ISO26000対照表

マネジメント体制

▼ 目標と実績

▶ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

▶ コンプライアンス教育

株主の皆様、お客様、地域の方々など当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆様から信頼を得て、企業の社会的責任を全うするためにはコーポレート・ガバナンスやリスク対応、コンプライアンスなどのマネジメント体制が不可欠です。当社グループは、企業活動のベースとなるこうした体制についていっそうの充実を図っています。

目標と実績

2011年度の目標

- 各種BCPについて定期的な見直しの継続実施

2011年度の実績

達成度A

- 各種BCPの年1回の見直しを実施

2012年度の課題

- 首都圏大震災を意識したBCPおよび社員安全確保の見直し

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

マネジメント体制

▶ 目標と実績

▼ コーポレート・ガバナンス

▶ リスク管理体制

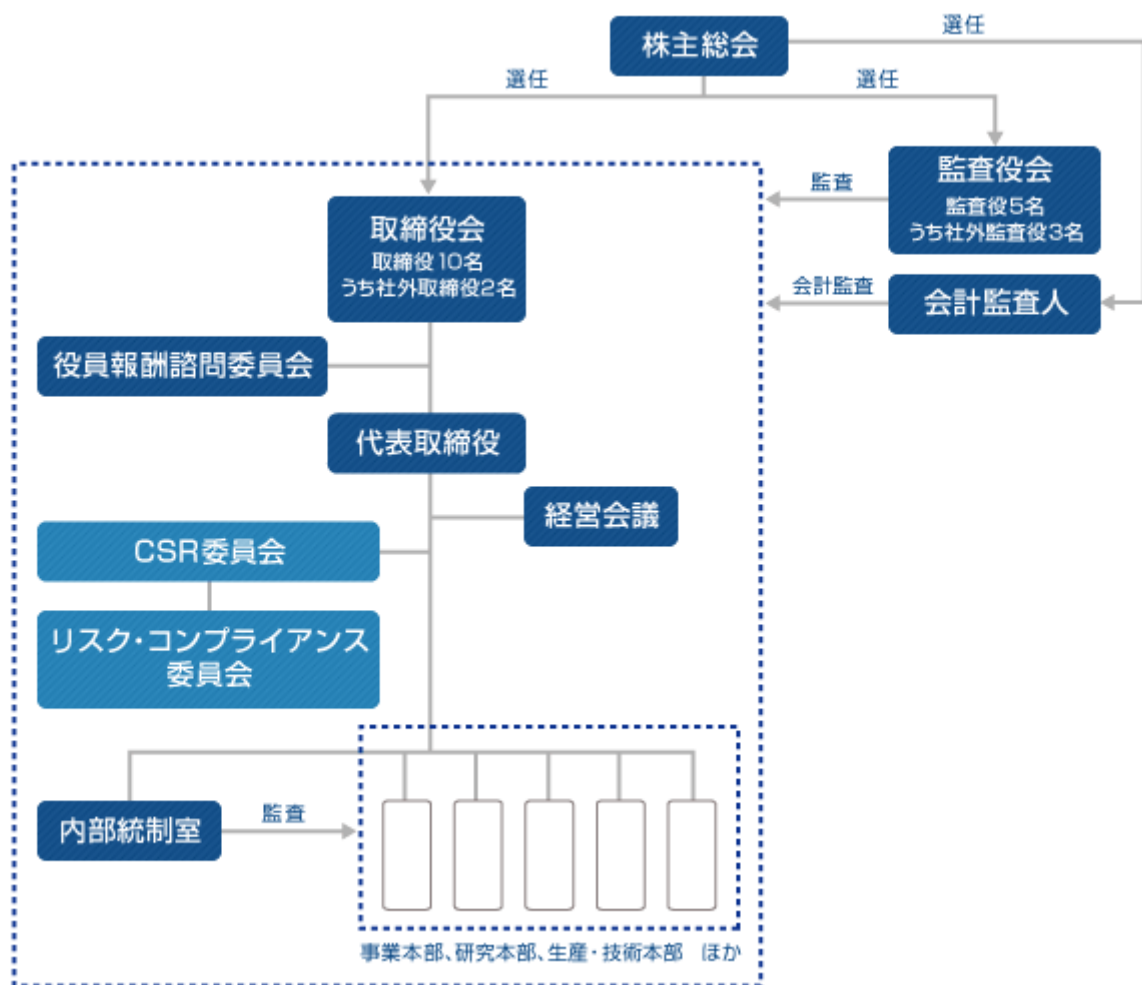
▶ コンプライアンス教育

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすために、常に経営の透明性を向上させることを基本としています。重要な意思決定にあたっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の選任、監査役機能の重視などによる内部統制システムを構築しています。社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、報道機関などへの適時適切な情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制とCSRの関係



コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

取締役会

取締役会を原則として月1回開催し、経営に関する重要事項について意思決定を行っています。また、各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などについて報告を受け、各取締役の職務執行を監督しています。

執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2012年4月からは、業務執行取締役に対して執行役員 役位を任命し、それぞれの分担を明らかにすることにより、業務執行機能のさらなる明確化

を図りました。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制のいっそうの強化・充実に努めています。

監査役監査

監査役は、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に出席し、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、決裁書および重要な議事録の回付を受け、確認しています。

また、監査役は、会計監査人との間および内部統制室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しています。

経営会議

取締役会に付議すべき事項のうち、事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しています。なお、同会議には監査役が出席し、必要ときには意見を述べるができることとしています。

内部統制

当社は内部統制室を設置し、会社法および金融商品取引法で要求される三井化学グループの内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上の重大リスクの許容レベル以下への低減を図っています。グループ全体の内部統制の水準を維持・強化するとともに、業務の適正かつ効率的な遂行を確保すべく、領域を定めず内部監査を実施しています。

具体的には、以下の事項に注力しています。

法令・ルール遵守に関わる自己評価プロセスを利用した内部監査

監査先で法令・ルール遵守に関わる内部統制の自己評価を行い、それに基づき内部監査を行うプロセスを、2008年度から事業部門および国内関係会社に対して導入し、2010年度からは海外関係会社へも展開を図り、現在、定常的な運用に入っています。

金融商品取引法（内部統制報告書の提出）への対応

内部統制報告書提出に向け、財務報告に関わる内部統制の有効性の評価を年次で実施しています。

マネジメント体制

▶ 目標と実績 ▶ コーポレート・ガバナンス ▼ リスク管理体制 ▶ コンプライアンス教育

リスク管理体制

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、経営活動の脅威となり得るすべての事象についてリスク管理の徹底を図っています。

リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理規則に基づき、リスク管理方針を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

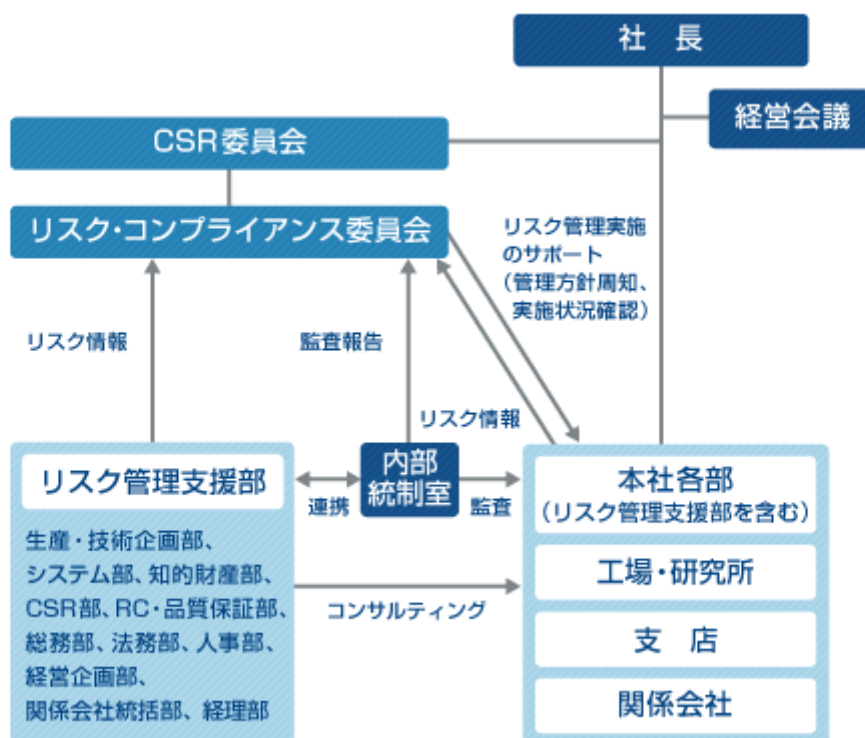
グループリスク管理システム

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、各社・各部門ごとの年度予算の中で、重点リスクを洗い出し、対策を講じています。

また、その進捗状況をチェックするためのコンプライアンス確認書の活用などにより、PDCA^{*1}を着実に実施し、リスク顕在化の未然防止に努めています。

*1 PDCA：Plan（計画）-Do（実行）-Check（評価）-Action（改善）のプロセスを継続的に繰り返すこと。

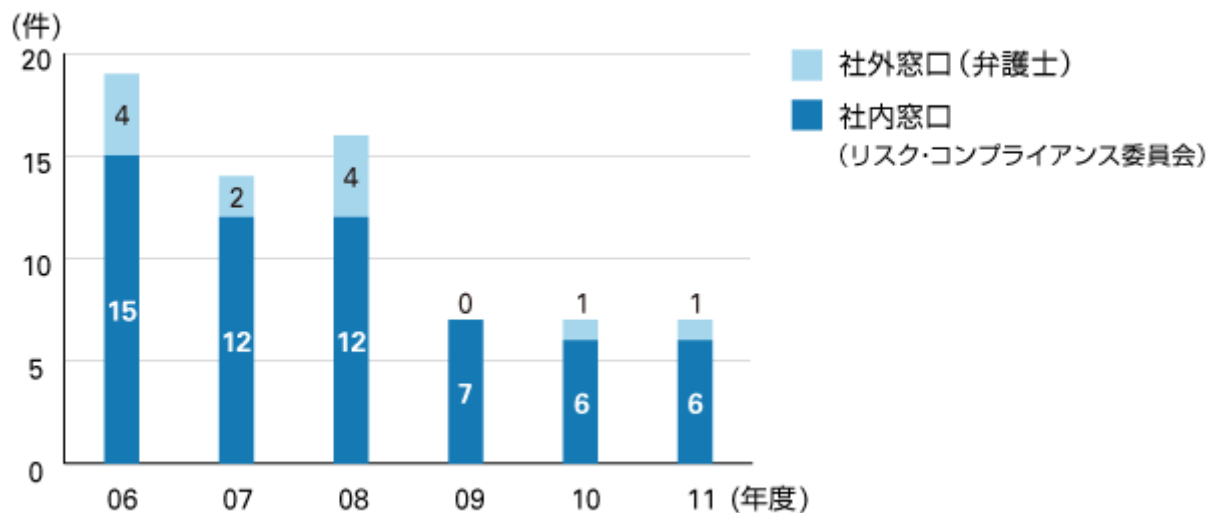
「グループリスク管理システム」運営体制



リスクホットライン

当社グループ従業員が社内で違法行為が行われているなどのリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談できる制度を設けています。この制度については、報告・相談したことにより当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを、社内規則に明確に定めています。

この制度では、工場などに所在する協力会社や原料・機材などの調達先の企業の社員からも報告・相談を受け付けています。



BCP (事業継続計画) の整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCP*を策定しています。本社機能が麻痺した場合、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定めています。

2012年度は、2011年3月に発生した東日本大震災を受けて抽出した課題を踏まえ、各種BCPの見直しのほかに、本社と緊急対策本部との連絡訓練の充実、防災ハンドブックの関係者への配布、徒歩によって帰宅せざるを得ない者への支援などにつき、対応策をいっそう整備していきます。

* BCP (Business Continuity Plan 事業継続プラン)

コンプライアンス教育

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と、守るべき法令・ルールの知識を一人ひとりに徹底することが、必要かつ重要です。三井化学グループでは、意識面の「コンプライアンス意識教育」「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という、4つの手段で徹底を図っています。

法令・ルール違反事例職場ディスカッション

当社グループでは、2008年度より、「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」を実施しています。これは、自社や他社で起こったコンプライアンス違反事例を題材に、その発生原因、再発防止策、自職場でも同じ問題が生じないかなどを職場ごとに話し合うものです。この取り組みは、法令・ルール遵守意識の向上および上司とのコミュニケーション強化を目的としていますが、自主的にディスカッションの回数を増やしたり、自職場で起こりやすい他社違反事例を取り上げたりするなど、前向きな姿勢が多くみられました。

コンプライアンス推進のための冊子

社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、当社グループでは2003年に、業務遂行上の留意点をまとめたコンプライアンスガイドブック（2006年改定）を全グループ社員に配布しました。また、2009年には、従来の日本語版・英語版に加え、中国の法令なども加味した中国語版を新たに作成し、中国現地法人を中心に配布しました。これらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

コンプライアンス意識教育

コンプライアンスの徹底には、何よりも役員、社員一人ひとりの意識が重要です。一方で、各人の職務によって必要な意識も異なると考えます。そこで、経営層から新入社員まで、層ごとに内容を変えたコンプライアンス意識教育を実施しています。各層の各自が率先垂範することで、グループ全体にコンプライアンス意識が浸透し、風通しのよい企業となることを目指しています。

法令・ルール遵守教育・e-ラーニング

知識面の教育として、当社グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令や社内ルールを取り上げ、e-ラーニング、集合教育を実施しています。また、各部署や各関係会社から要望があれば各部署・各関係会社向けにカスタマイズした個別の教育も実施しています。各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決められています。さらに、受講済みの科目についても定期的に再受講することをルールとし、最新の知識を有するようになっています。

レスポンシブル・ケア

三井化学グループの様々な事業活動のベースとなる、レスポンシブル・ケア（RC）の取り組み（労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学物質マネジメント、品質、物流、RC推進体制）をご報告します。

▶ 労働安全衛生

安全はすべてに優先します。三井化学グループは、全社を挙げて「事故・労働災害の防止」に取り組んでいます。

▶ 目標と実績

▶ 安心・安全な職場づくり

▶ 社員の健康づくり

▶ 環境保全

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。

▶ 目標と実績

▶ 地球温暖化防止への取り組み

▶ 産業廃棄物の削減

▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質

▶ 揮発性有機化合物

▶ 化学物質マネジメント

三井化学は、「2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する」という、持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称WSSD）での合意に基づいた確実な化学物質管理を推進しています。

▶ 目標と実績

▶ 化学品・製品の安全性の確保

▶ 物流

三井化学グループは、製品の安全な輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

▶ 目標と実績

▶ 製品の安全な輸送

▶ 保安防災

三井化学グループは、「三井化学グループの保安防災力向上の実現」を目標に取り組んでいます。

▶ 目標と実績

▶ 生産における事故・災害の防止

▶ 環境負荷（NOX、CODなど）

▶ 生物多様性

▶ 環境会計

▶ INPUT⇒OUTPUTデータ

▶ 環境影響評価（エコ効率）

▶ 環境苦情への対応

▶ 品質

三井化学グループは、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、品質マネジメントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの品質向上によって、お客様満足のさらなる向上に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 品質向上への取り組み

▶ RC推進体制

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な基盤と考えています。

▶ 目標と実績

▶ RCマネジメントシステム

▶ RC推進体制

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ RC監査

労働安全衛生

安全はすべてに優先します。三井化学グループは、全社を挙げて「事故・労働災害の防止」に取り組んでいます。

▼ 目標と実績 ▶ 安心・安全な職場づくり ▶ 社員の健康づくり

目標と実績

2011年度の目標

- ・ ヒューマンエラー防止対策の実施
- ・ 業種特有(同型)の労災防止

2011年度の実績と評価

達成度B

- ・ KY活動のレベルアップ
- ・ 労災防止キャンペーンの継続
- ・ 業種特有の労災防止

達成度C

- ・ 労働災害度数率:
休業災害0.22(目標0.15以下)、「休業+不休業+微傷」災害 1.9(目標1.8以下)で、計数目標は未達

2012年度の課題

- ・ ヒューマンエラー防止対策の実施
- ・ 業種特有(同型)の労災防止

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

労働安全衛生

- ▶ 目標と実績
- ▼ 安心・安全な職場づくり
- ▶ 社員の健康づくり

安心・安全な職場づくり

三井化学グループは、2011年度中期経営計画（2011年～2013年）において「三井化学グループの事故・労災撲滅」を重点課題に掲げ、その実現に向けてグループ全体で取り組んでいます。

労働災害の発生状況

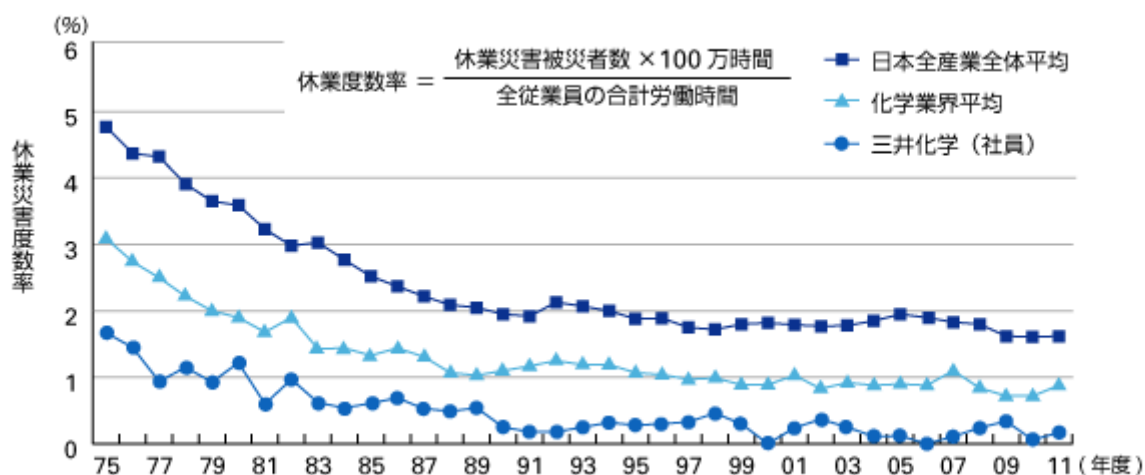
2011年度は、「危険予知（KY）不足による労災の防止」を重点課題とし、KY活動のレベルアップを施策の柱に、本社工場および関係会社において安全活動を推進しました。その結果、2011年度は次のような成績となりました。

	目標	2010年度	2011年度
休業災害	0.15以下	0.28	0.22
「休業＋不休業＋微傷」災害	1.8以下	2.1	1.9

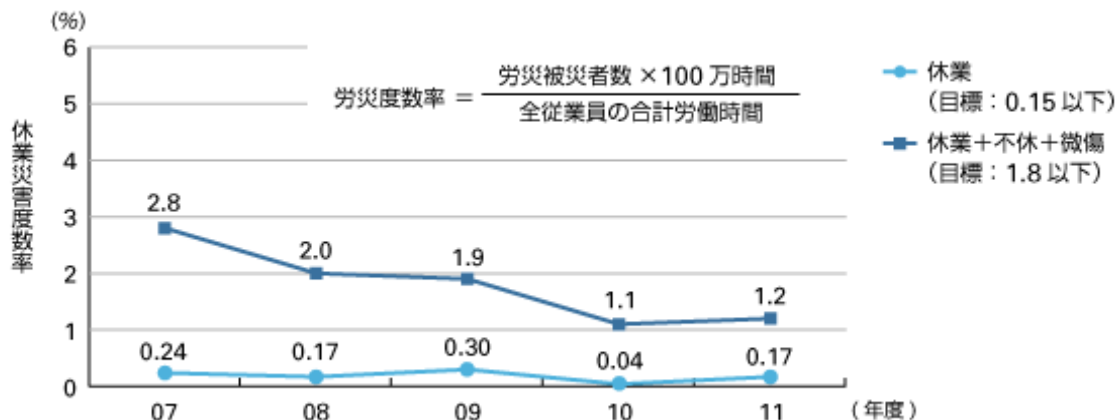
実績を振り返って

休業災害については、2010年度の0.28に比べて2011年度は0.22と改善しました。世界最高水準の安全を目指した目標値0.15には未達でしたが、改善傾向にあります。同様に「休業災害＋不休業災害＋微傷災害」も2010年度の2.1に対して、2011年度は1.9と向上し、2009年度の2.3から改善傾向を示しています。

休業労働災害度数率の推移（全産業／化学業界／三井化学）



労働災害度数率の推移（三井化学<社員+運転協力会社>）



労働災害撲滅を目指して

三井化学の労働安全は、事業所ごとの地道な安全活動に根ざしています。

中央労働災害防止協会の「ゼロ災運動」の精神に基づき、

1. トップの示す「理念」
2. 危険予知 (KY) 活動、リスクアセスメント活動などの「手法」
3. 全員参加の「実践」

これら3つの柱を意識し、安全活動のPDCAを確実に回しています。

2012年度の安全活動は、2011年度からの中期経営計画に基づき、以下の項目を重点課題としました。

1. ヒューマンエラー防止対策の実施
2. 業種特有 (同型) の労災防止

1は、従来から活動の柱としているKY活動をさらにレベルアップする施策を中心に、体感教育やヒューマンエラー防止教育などを実施します。

2は、製造の型別に活動を絞り込むもので、加工型では挟まれ・巻き込まれを、プロセス型では被液防止 (高低温物質、有害物質との接触) をテーマに、安全活動を推進します。

社員の健康づくり

労働災害撲滅を目指して

三井化学グループは、産業医や保健師などによる健康管理を通じて社員を支援しています。

「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、本社と袖ヶ浦センターのほか、全5工場の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置しています。また、小規模工場や関係会社の主要工場にも嘱託産業医・看護師などを配置して、グループ社員の健康増進に取り組んでいます。

2011年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的減低に取り組みました。

三井化学グループは、「三井化学グループの保安防災力向上の実現」を目標に取り組んでいます。

目標と実績

2011年度の目標

- ・ 漏洩防止対策の強化
 - 製造／保全一体となった設備対策の実施
 - 漏洩事故につながりやすい設備の摘出と漏洩対策の強化
- ・ 保安技術力の強化
 - 本社工場の自主管理による継続的改善
 - 国内外関係会社の自主管理化への支援
 - 保安防災教育の強化
 - 高リスク物質に関わる危険性情報の再確認、教育、周知徹底、安全対策への活用

2011年度の実績と評価

達成度A

- ・ 技術研修センターでの保安防災教育の実施(42回)

達成度B

- ・ 国内外関係会社の自主管理化への支援(出前教育 3回)

達成度C

- ・ 異常現象・事故が発生

2012年度の課題

- ・ 漏洩事故防止対策の強化
 - 漏洩事故につながり易い設備の摘出と漏洩対策の強化
 - 製造／保全と一体となった設備対策の実施
- ・ 保安技術力の強化
 - HAZOP実施体制の充実
 - 保安規制強化への対策検討
 - 国内外関係会社の保安活動への支援
- ・ ルール遵守職場風土の醸成
 - 相互注意文化醸成によるヒューマンエラー防止

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

保安防災

- ▶ 目標と実績
- ▼ 生産における事故・災害の防止

生産における事故・災害の防止

保安防災教育

当社では、製造現場における運転・安全・設備に強い運転員を育てることを目的として、技術研修センターを設置しています。同センターは、総面積1万m²の敷地内に訓練プラント、爆発燃焼、被液、墜落落下など、数多くの体験設備を有しています。

「ベテラン運転員の技能を確実に伝え」「安全に対する強い感受性を持ち」「Know-Why（なぜ）教育を重視し、自ら問題を解決する人」を育てるため体験教育を主体に行っています。体験教育では、静電気による可燃性ガスへの着火や粉塵爆発などを実際に体感することで、事故の怖さと防止策を学びます。新入社員をはじめ、小試験・中試験を担当する運転員および技術スタッフなど、多くの社員が同センターで研修を受けています。

さらには、国内外の関係会社の運転員向けにも保安防災教育の取り組みを行っています。

今後も当社グループ全体への保安防災教育を、計画的に継続していきます。

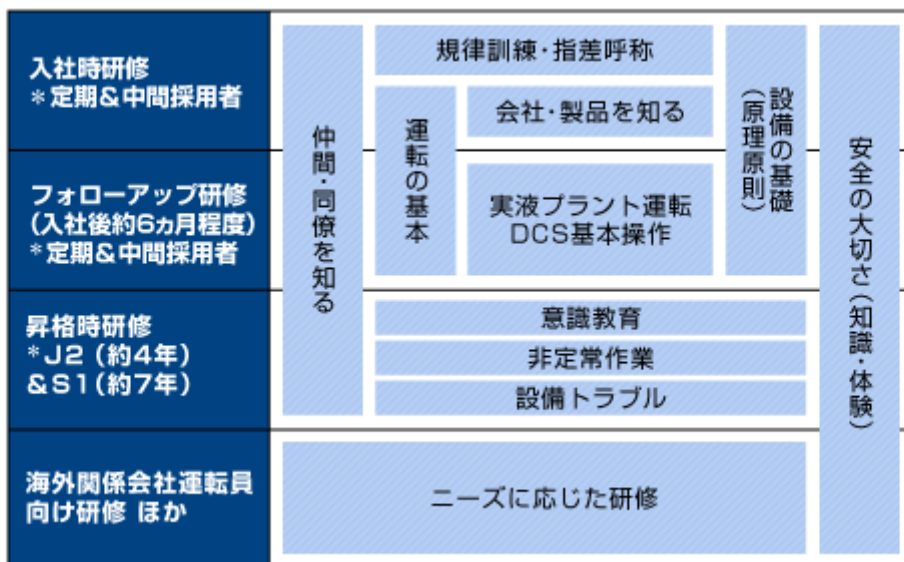


着火実験



静電気体感実験

技術研修センターでの各研修の主なねらい



保安防災教育カリキュラム

対象者	1年	2~7年
運転員	入社時、6ヵ月後 ・安全概要（火災爆発体験教育） ・労災・火災防止の基礎知識 ・防止技術と実施事項の再確認	・昇格時：グループ討議、体験教育など ・工場でのOFF JTによる保安1~5段階教育 （保安4・5段階は8年目以上）

生産技術系技術者	入社時 ・保安・環境保全概要 ・安全教育（入構者、KYT）	・安全性評価（DOW、HAZOP） ・物質安全性評価（危険性評価など） ・保安防災技術（安全工学、事例）
研究者	入社時 ・保安・環境保全概要 ・安全教育（KYT）	・物質の危険性、反応危険性、混触危険性 ・危険性評価手法 ・安全工学、事例に基づく保安防災教育

保安防災教育の体験項目

	体験項目	内容
静電気体験	静電気による着火	静電気です水素ガスは容易に爆発する
	静電気の発生形態	摩擦、流動、剥離などで静電気は容易に発生する
	人体への帯電防止対策	静電靴、作業床の導電性を確認する
	サンプリング時の静電気対策	アースの手順を間違えたらどうなるか
燃焼爆発体験	可燃性ガスの漏洩・着火	ブタンはどの位置（上・下）で着火するか
	可燃性液体の着火	ガソリンが着火するのと同じ温度で、なぜ灯油は着火しないのか
		灯油を加温すると着火する
	着火源の位置の違いで着火・不着火となるのはなぜか	
	粉じん爆発	ポリエチレン粉体はなぜ爆発するのか
	断熱圧縮による着火	綿はなぜ発火するのか
プラントの着火源対策	タンク逆火防止のための金網の働きを知る	
	接点开閉時の小さな火花が着火源になる	

安全・防災・衛生対策投資

安全・防災・衛生対策の2011年度の投資額は約51億円で、前年度に比べ減少しましたが、直近3年間の平均よりやや多い投資となりました。

老朽化した設備の改善を推進、また、墜落・転落を防ぐため手すりの設置といった労働災害防止の取り組みを今後もさらに進めていきます。

安全・防災・衛生対策投資

(単位：百万円)

項目		2009年度	2010年度	2011年度
1	爆発・火災・漏洩対策	1,032	1,860	1,259
2	設備老朽化対策	702	1,672	1,581
3	労働安全・作業環境改善対策	790	2,260	1,611
4	地震等の天災対策	18	13	82
5	その他	80	286	549
合計		2,622	6,091	5,082

環境保全

▼ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。

三井化学は化学会社として、事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から、環境保全に取り組んでいます。

具体的には、地球温暖化防止、省エネルギー推進、3R（Reduce, Reuse, Recycle）推進による産業廃棄物の埋立量削減、PRTR法対象物質や揮発性有機化合物（VOC）の負荷削減などがあります。

また、環境会計の公表や環境負荷と経済活動との関係をエコ効率で評価することで、活動の効果を把握し持続可能な発展を目指しています。

目標と実績

2011年度の目標

- GHG削減計画の実行と省エネ革新技術の開発
- 産業廃棄物ミニマム化に向けた着実な計画実行

2011年度の実績と評価

達成度A

- 省エネによるGHG削減：目標1万t以上に対し、実績5万t以上
- すべての国内製造拠点で産業廃棄物ミニマム化を達成
海外関係会社の産業廃棄物の平均埋立率：0.6%

2012年度の課題

- GHG削減計画の実行と省エネ革新技術の開発：目標6万t以上
- 産業廃棄物ミニマム化に向けた着実な計画実行

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

環境保全

▶ 目標と実績 ▼ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

地球温暖化防止への取り組み

温室効果ガス排出削減

当社グループは、2011年度からの中期経営計画において、国内製造拠点6工場および国内の連結子会社15社を対象に、「2013年度までにGHG排出量を1990年度から50万トン削減」の目標に向け、省エネルギーの推進、プロセス革新技術の創出を計画しています。さらに環境配慮型製品を拡充することで、社会全体のGHG排出量削減に貢献することを目指しています。

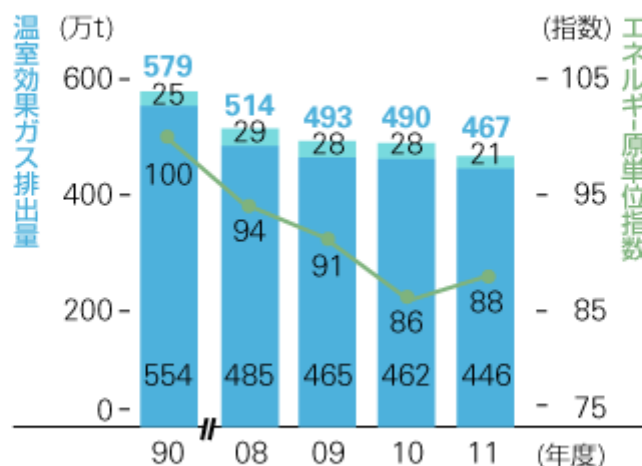
2011年度は、省エネによるGHG削減1万トン目標に対して、岩国大竹工場のボイラ最適運転の前倒し実施の寄与が大きくなり、さらに排熱回収強化などの多くの小規模案件を積み上げることで5万トンの削減を達成しました。また、大型プラントの稼働率低下の影響も受け、前年よりも23万トン減少し、467万トンとなりました。

当社は、製品の社会貢献指標として、ライフサイクルを通じたCO₂排出削減貢献量を評価する手法を導入し、一部製品について実際の算定を行いました（例：住宅用断熱材による冷暖房エネルギーの節約効果）。
今後は、（社）日本化学工業協会「CO₂排出削減貢献量算定のガイドライン」（2012年2月発行）に整合した評価手法の改善と適用対象の拡大を進めていきます。

温室効果ガス排出量とエネルギー原単位の推移

温室効果ガス排出量とエネルギー原単位の推移

■ 三井化学 ■ 国内の構外連結子会社
● エネルギー原単位（1990年度を100とする）



※ エネルギー原単位指数算定に使用する生産量の考え方を2010年度変更し、従来データも見直しました。

省エネルギーへの取り組み事例紹介

当社および大阪石油化学は、大阪ガス株式会社と共同で、世界で初めての大規模なLNG冷熱を利用したエチレンプラント省エネルギー化プロセスを導入し、平成23年度省エネ大賞（主催：財団法人省エネルギーセンター、後援：経済産業省）の省エネ事例部門において、最高賞の「経済産業大臣賞」を受賞しました。



省エネ大賞授賞式

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▼ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

産業廃棄物の削減

三井化学グループは、「2015年度までに国内製造拠点および国内外連結子会社の全生産拠点での産業廃棄物ミニマム化^{*1}（以下、ミニマム化）達成」をランドデザインの目標のひとつに掲げています。

2011年度には、国内関係会社^{*2}を含む国内製造拠点すべてにおいてミニマム化を達成することができました。

2010年度までは、大牟田工場で発生した産業廃棄物の内、約30%は埋立処分していたため、埋立処分を大量に行っていましたが、2011年度から「固形産業廃棄物焼却炉」が本格的に稼働し焼却処分したことにより、埋立処分量を激減させることができました。

また、焼却で発生した灰もリサイクルすることで、循環型社会形成に貢献しています。

海外関係会社^{*2}の産業廃棄物平均埋立率は0.6%で、2009年度より1%以下を継続しています。海外においては、廃棄物処理の規制や産業構造が国ごとに異なるため、海外でのミニマム化推進には多くの課題もありますが、各社とも減量化やリサイクルなどの再生資源化を積極的に推進し、グループ一丸となって埋立処分量削減に取り組んでいます。

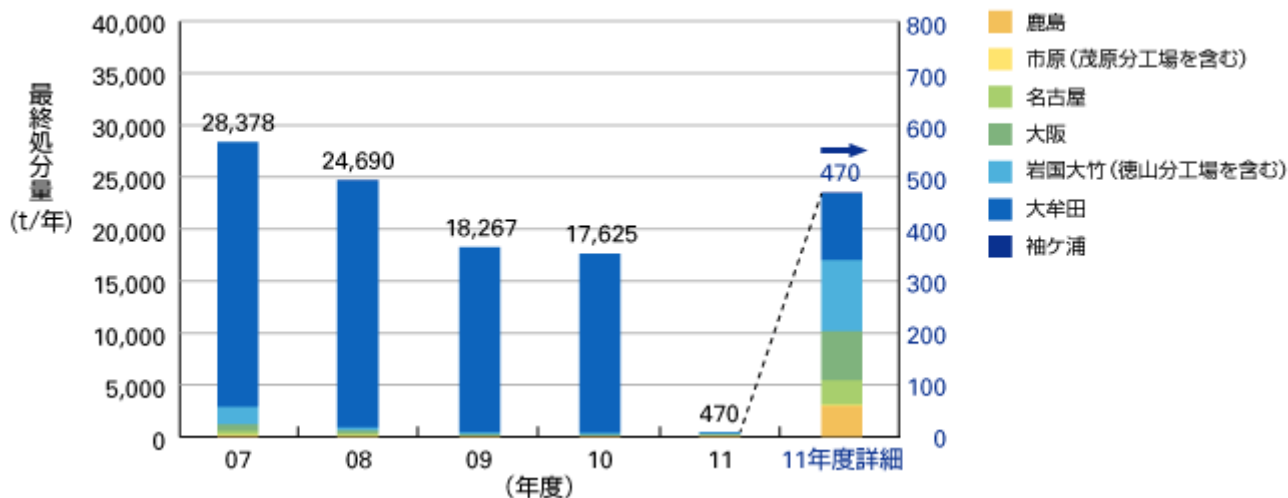


大牟田工場「固形産業廃棄物焼却炉」

*1 産業廃棄物ミニマム化：産業廃棄物の発生量に対する埋立処分量の割合が1%以下

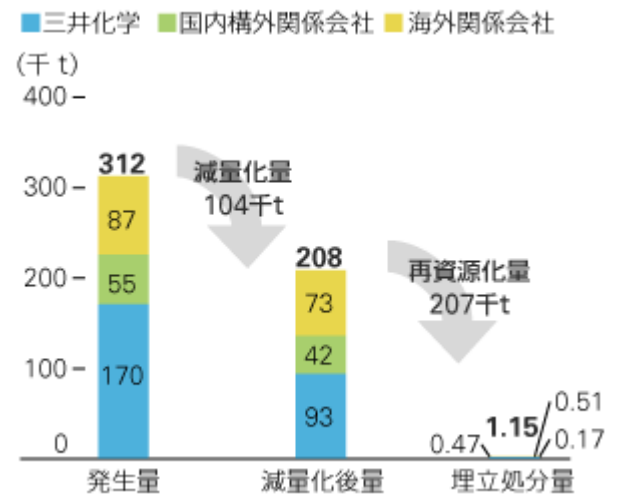
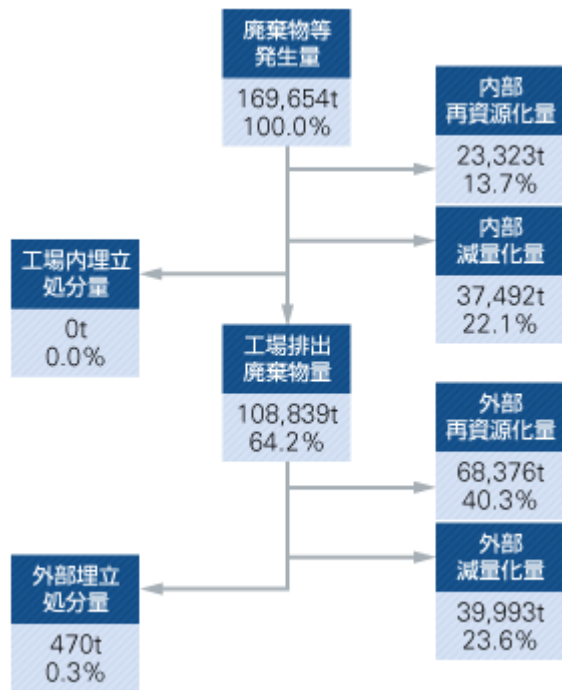
*2 国内外関係会社の集計範囲：連結子会社およびRC支援対象会社の生産拠点（国内23、海外21）

産業廃棄物最終処分量の推移



廃棄物処理の流れ (三井化学)

産業廃棄物処分区分



- ※ 内部減量化量: 廃プラスチックの焼却や廃酸を中和処理することによる減量
- ※ 再生資源化量: 廃プラスチックのリサイクルのほか、廃油の燃料使用を含めた値
- ※ 廃棄物等発生量: 汚泥、廃プラスチック、ばいじんなど。ただし、汚泥は脱水後の値
- ※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▼ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

PRTR法対象物質

PRTR法対象物質

三井化学は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR^{*1}法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を国に届け出ています。

PRTR法改正に基づき、2010年度より届け出すべき指定化学物質が追加^{*2}されました。

2011年度は法改正後2度目の報告となりますが、2010年度とほぼ変化なく1,744トンとなりました。今後ますます化学物質の管理改善・強化が要求されるため、さらなる排出量削減に努めます。

*1 PRTR：Pollutant Release and Transfer Registerの略。

*2 PRTR法で定める国へ届け出すべき第一種指定化学物質
 [改正前] 354物質 → [改正後] 462物質
 （うち特定第一種指定化学物質 12物質→15物質）

PRTR法 届出物質の排出量

工場	排出量 [t/年]	
	2010年度	2011年度
鹿島	87	111
市原	354	368
茂原分	1	1
名古屋	3	2
大阪	78	47
岩国大竹	774	712
徳山分	22	21
大牟田	424	482
合計	1,743	1,744

工場別PRTRデータ

[▶▶▶ 鹿島工場](#)
[▶▶▶ 市原工場](#)
[▶▶▶ 茂原分工場](#)
[▶▶▶ 名古屋工場](#)
[▶▶▶ 大阪工場](#)
[▶▶▶ 岩国大竹工場](#)
[▶▶▶ 徳山分工場](#)
[▶▶▶ 大牟田工場](#)

三井化学として届出した年間取扱量1t以上の物質において、排出量の多い上位10物質とダイオキシン
 単位：t/年、ただしダイオキシン類のみmg-TEQ/年

鹿島工場

物質名称	政令 指定 番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所 外

トルエン	300	57.00	0.00	0.00	57.00	0.00	0.00
ジクロロベンゼン	181	42.00	0.00	0.00	42.00	5.80	7.50
ベンゼン	400	4.10	0.00	0.00	4.10	0.09	0.00
クロロジフルオロメタン	104	1.40	0.00	0.00	1.40	0.00	0.00
四塩化炭素	149	0.92	0.00	0.00	0.92	0.00	0.00
2,2-ジクロロ-1,1,1-トリフルオロエタン	164	0.50	0.00	0.00	0.50	0.00	0.00
ホルムアルデヒド	411	0.16	0.00	0.00	0.16	18.00	0.00
トリレンジイソシアネート	298	0.12	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00
アセドアルデヒド	12	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00
トルイジン	299	0.00	0.00	0.00	0.00	3.50	0.00
ダイオキシン類	243	0.0020	0.0000	0.0000	0.0020	0.0014	0.0390

市原工場

物質名称	政令 指定 番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所 外
ノルマルーヘキサン	392	310.00	0.30	0.00	310.00	0.00	0.00
トルエン	300	19.00	0.01	0.00	19.00	0.00	0.00
キシレン	80	14.00	0.01	0.00	14.00	0.00	0.00
クメン	83	9.80	0.00	0.00	9.80	0.00	0.00
ほう素化合物	405	0.00	4.80	0.00	4.80	0.00	0.00
エチルベンゼン	53	3.90	0.00	0.00	3.90	0.00	0.00
ベンゼン	400	3.30	0.01	0.00	3.30	0.00	0.00
エピクロロヒドリン	65	1.80	0.00	0.00	1.80	0.00	0.00
ジクロロペンタフルオロプロパン	185	1.30	0.00	0.00	1.30	0.00	0.00
亜鉛の水溶性化合物	1	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	0.24
ダイオキシン類	243	0.0100	0.1100	0.0000	0.1200	0.0000	0.1900

茂原分工場

物質名称	政令 指定 番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所 外
スチレン	240	0.27	0.00	0.00	0.27	0.00	35.00
メタクリル酸メチル	420	0.09	0.00	0.00	0.09	0.00	9.50
アクリル酸nブチル	7	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	1.30
キシレン	80	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	8.90
アクリル酸	4	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
メタクリル酸n-ブチル	419	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.79
トルエン	300	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	12.00
アクリル酸エチル	3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.30

無水フタル酸	413	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.00
無水マレイン酸	414	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00

名古屋工場

物質名称	政令 指定 番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所 外
1,2-エポキシプロパン	68	1.20	0.09	0.00	1.30	0.00	0.00
スチレン	240	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.03
トルエン	300	0.17	0.00	0.00	0.17	0.00	0.01
ホルムアルデヒド	411	0.16	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00
アクリル酸メチル	8	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00	0.65
フェノール	349	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	31.00
N,N-ジメチルアセトアミド	213	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	51.00
アクリロニトリル	9	0.01	0.00	0.00	0.01	0.00	0.07
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
エチレンオキシド	56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

大阪工場

物質名称	政令 指定 番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所 外
クメン／イソプロピルベンゼン	83	15.00	0.00	0.00	15.00	0.00	0.15
クロロエチレン	94	7.10	0.00	0.00	7.10	0.00	0.00
ベンゼン	400	6.30	0.12	0.00	6.40	0.00	0.00
亜鉛の水溶性化合物	1	0.00	3.90	0.00	3.90	0.00	0.10
トルエン	300	3.20	0.01	0.00	3.20	0.00	1.10
ヘキサデシルトリメチルアンモニウムクロリド	389	0.00	2.10	0.00	2.10	0.00	0.00
アクリロニトリル	9	1.50	0.00	0.00	1.50	0.00	18.00
1,4-ジオキサン	150	1.20	0.16	0.00	1.40	0.00	0.00
メタクリル酸メチル	420	1.30	0.00	0.00	1.30	0.00	0.00
パナジウム化合物	321	0.00	1.10	0.00	1.10	0.00	0.00
ダイオキシン類	243	0.0000	0.1100	0.0000	0.1100	0.0000	0.0960

岩国大竹工場

物質名称	政令 指定 番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所 外
ノルマルヘキサン	392	580.00	0.00	0.00	580.00	0.00	2.00
トルエン	300	81.00	0.02	0.00	81.00	0.00	0.00
キシレン	80	17.00	0.00	0.00	17.00	0.00	0.00

1,4-ジオキサン	150	0.00	10.00	0.00	10.00	0.00	0.00
ブロモメタン／臭化メチル	386	8.40	0.00	0.00	8.40	0.00	0.00
クメン／イソプロピルベンゼン	83	6.70	0.00	0.00	6.70	0.00	0.00
ベンゼン	400	3.70	0.00	0.00	3.70	0.00	0.00
アセトアルデヒド	12	1.40	0.00	0.00	1.40	0.00	0.00
エチレングリコールモノメチル エーテル	58	0.56	0.00	0.00	0.56	0.00	1.80
シクロヘキシルアミン	154	0.01	0.20	0.00	0.21	0.00	0.00
ダイオキシン類	243	0.5000	0.1900	0.0000	0.6900	0.0000	25.0000

徳山分工場

物質名称	政令 指定 番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所 外
1,2-エポキシプロパン	68	21.00	0.00	0.00	21.00	0.00	0.00
エチレンオキシド	56	0.31	0.00	0.00	0.31	0.00	0.00
エチレンジアミン	59	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.03
アクリロニトリル	9	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	14.00
無水フタル酸	413	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
スチレン	240	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.00
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
2-エタノールアミン	20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
トリレンジイソシアネート	298	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
トルエンジアミン	301	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

大牟田工場

物質名称	政令 指定 番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所 外
トルエン	300	400.00	1.50	0.00	400.00	0.00	430.00
ホルムアルデヒド	411	0.00	24.00	0.00	24.00	0.00	300.00
ジクロロベンゼン	181	22.00	0.26	0.00	22.00	0.00	0.00
クロロベンゼン	125	18.00	0.00	0.00	18.00	0.00	13.00
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0.14	5.50	0.00	5.60	0.00	3.00
エピクロロヒドリン	65	4.80	0.00	0.00	4.80	0.00	0.00
塩化メチレン	186	2.60	0.00	0.00	2.60	0.00	9.00
フェノール	349	1.70	0.00	0.00	1.70	0.00	0.00
トリレンジイソシアネート	298	0.98	0.00	0.00	0.98	0.00	0.00
アセトニトリル	13	0.00	0.59	0.00	0.59	0.00	0.69
ダイオキシン類	243	0.0000	2.0000	0.0000	2.0000	0.0000	0.0000

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▼ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

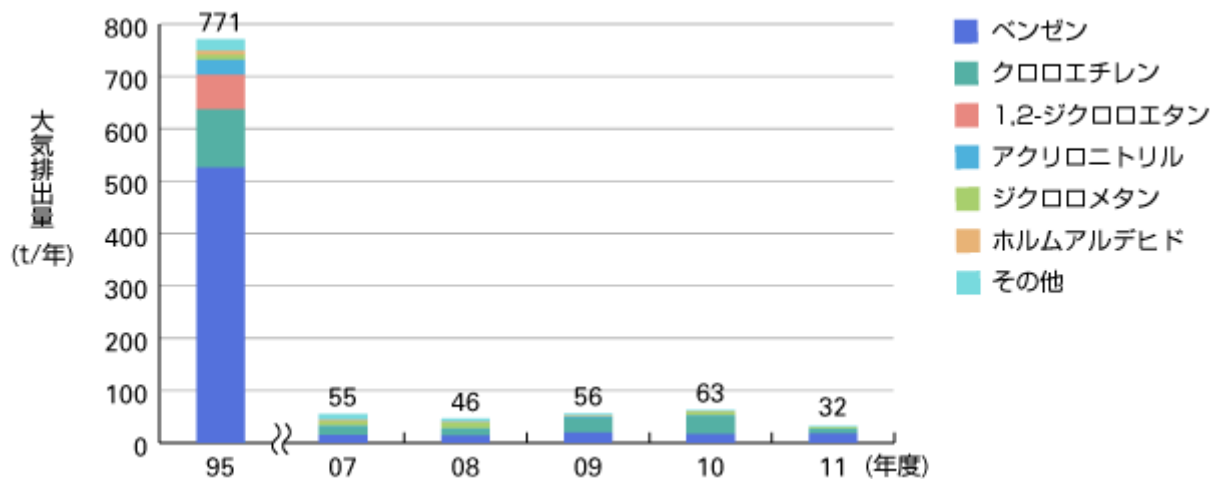
▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

有害大気汚染物質

有害大気汚染物質

大気汚染防止法で規定された有害大気汚染物質のなかでも、健康に対するリスクが高いと考えられる優先取組物質について排出量の削減を図っていますが、2000年代初頭に排出量を大幅に削減したこともあり、ここ数年は横ばい状態が続いています。

有害大気汚染物質の排出量の推移



環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

揮発性有機化合物

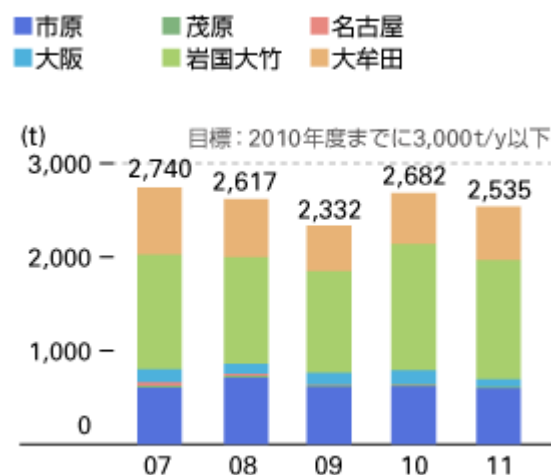
揮発性有機化合物（VOC）

2004年5月の大気汚染防止法の改正により、揮発性有機化合物（VOC^{*1}）の排出が規制されました。

政府は、「2010年度までに固定排出源からのVOC排出量を2000年度比で30%削減」を目標としましたが、当社はそれよりさらに厳しい自主削減目標「2010年度の排出量3,000トン以下」を掲げました。この自主削減目標はすでに2007年度に達成し、2011年度も2,535トンとなりました。

引き続きVOCによる環境負荷の低減に向け、全社を挙げて継続的に取り組んでいきます。

VOCの大気への排出量の推移



*1 VOC：Volatile Organic Compoundsの略。

VOC排出量の政府目標と当社目標

当社における 2000年度 VOC 排出 量	政府の目標 (2010年度まで30%削減)	当社目標 (2010年度の排出量)
8,523 t	5,966 t 以下	3,000 t 以下

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▼ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

環境負荷（NOx、CODなど）

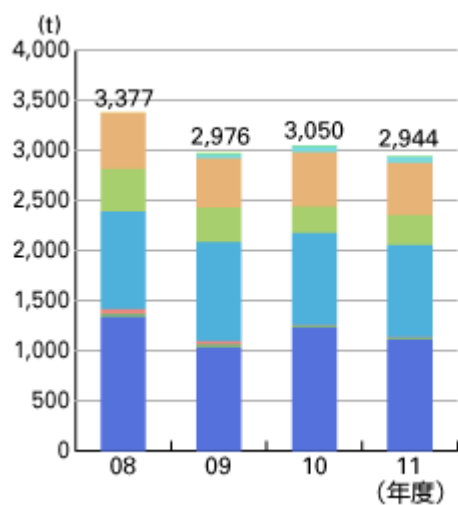
環境負荷（NOx、CODなど）

三井化学では、NOx、SOxなどの大気汚染物質や、COD、窒素、リン等の水質汚濁物質の排出負荷の削減に努めており、現在の排出量はいずれも法や条例などの基準を大きく下回っています。
2011年度は前年度と稼働率がほぼ同じであった上がったため、ほとんどの排出量が横ばいでした。

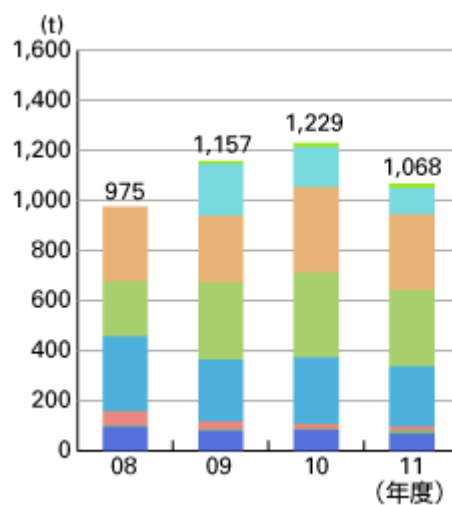
環境負荷の推移

■ 市原 ■ 茂原 ■ 名古屋 ■ 大阪 ■ 岩国大竹 ■ 大牟田 ■ 鹿島 ■ 徳山 ■ 袖ヶ浦

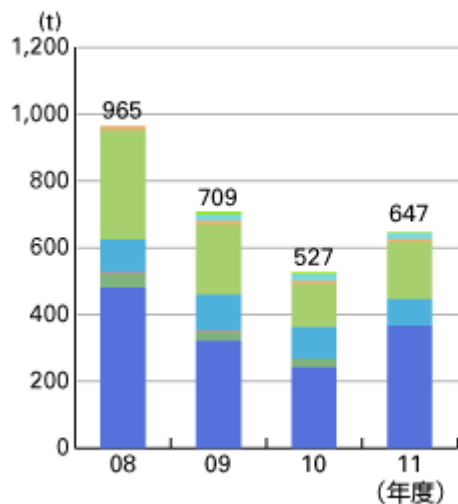
NOx排出量



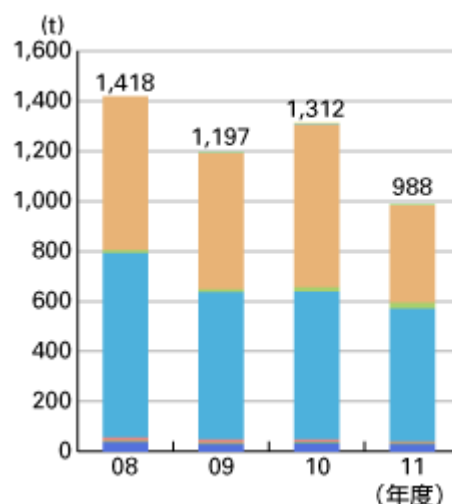
COD排出量



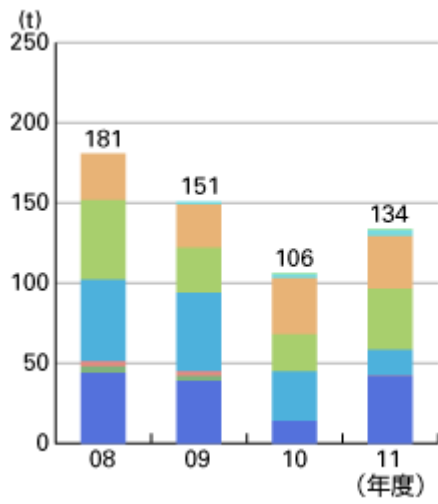
SOx排出量



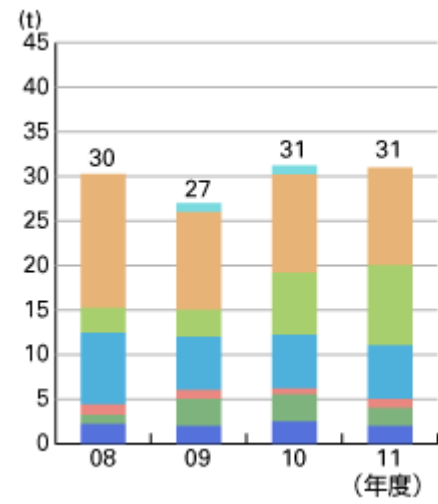
全窒素排出量



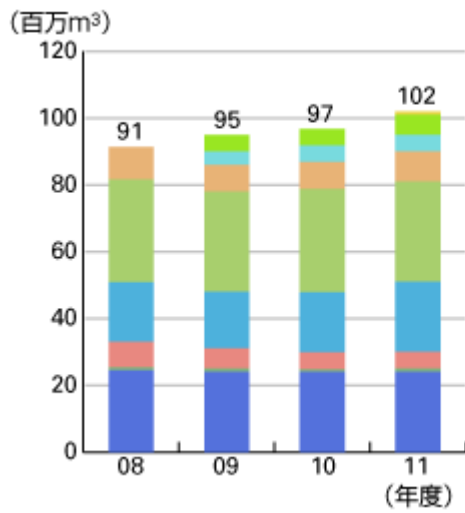
ばいじん排出量



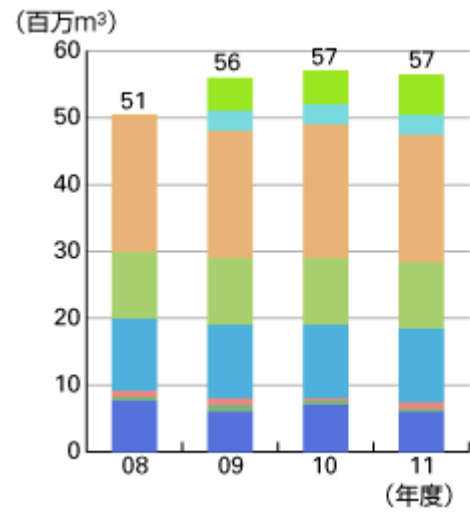
全リン排出量



水利用量



排水量



環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▼ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

生物多様性

当社は2010年1月22日、日本経済団体連合会「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しました。これは、当社が経団連の「生物多様性宣言」の7原則の趣旨に賛同し、宣言・行動指針にのっとり事業活動を率先して行動する意思を表明したものです。当社グループでは、日頃の事業活動において生物多様性に配慮した取り組みを進めていますが、環境保全の取り組みは生物多様性と密接に関係しており、当社は特に化学品の安全性や管理など従来にも増して取り組んでいきます。

生物多様性宣言の7原則

1. 自然の恵みに感謝し、自然循環と事業活動との調和を志す
2. 生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する
3. 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4. 資源循環型経営を推進する
5. 生物多様性に学ぶ産業、暮らし、文化の創造を目指す
6. 国内外の関係組織との連携、協力を努める
7. 生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

▼ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

環境会計

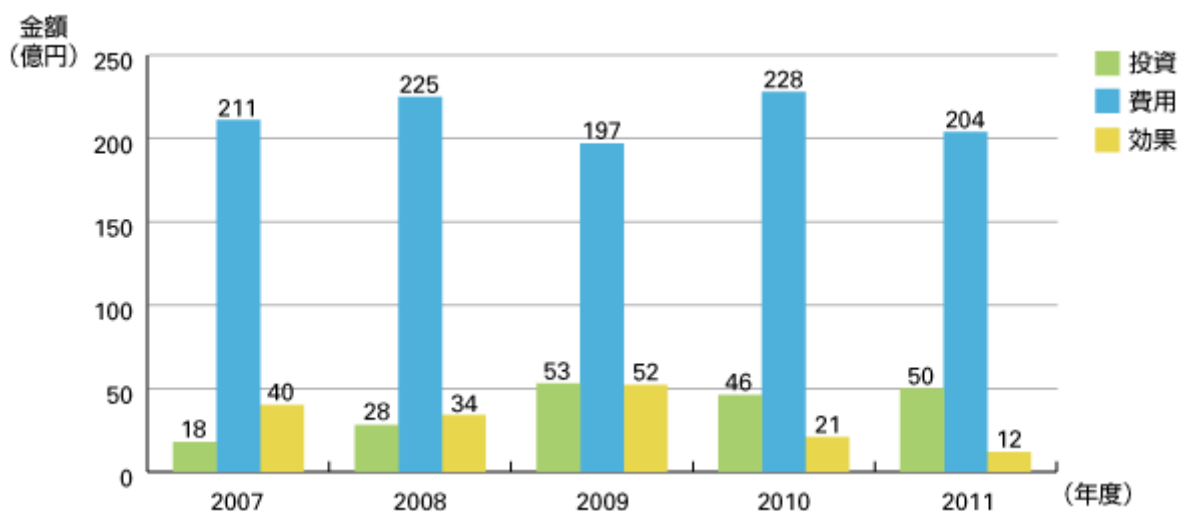
三井化学では、環境対策や労働安全衛生などRC（レスポンシブル・ケア）に関する必要な投資を行い、その「環境会計」を環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して集計し、公表しています。

2011年度の環境保全に関する投資額は約50億円、費用は約204億円となり、いずれも2010年度並の投資を維持しています。

具体的な内容については、省エネルギー・GHG排出削減、公害対策（水質）、産業廃棄物リサイクル対策などを実施しました。

また、環境保全にともなう経済効果は省資源・省エネルギーを含め約12億円でした。

環境会計推移



環境コスト効果集計表

対象期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日
単位：百万円

環境保全コスト				環境保全効果		
分類	主な取組の内容	投資額	費用額	項目	2010年度	2011年度
	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）	4,915	14,939			
				PRTR物質排出量 (t)	1,749	1,744
				有害大気汚染物質排出量 (t)	64	34
				VOC排出量	2,171	2,655

1	1-1 公害防止コスト	大気放出VOC対策、臭気対策、排水汚泥削減など	2,714	12,423	(t)		
					NOx排出量 (t)	3,049	2,944
					SOx排出量 (t)	527	646
					ばいじん排出量 (t)	106	133
					COD総量 (t)	1,229	1,068
					全窒素総量 (t)	1,312	987
					全リン総量 (t)	31	30
	1-2 地球環境保全コスト	省エネルギー設備	2,041	276	GHG排出量 (千t)	4,631	4,462
					上水道水使用量 (百万m ³)	1	1
					工業用水使用量 (百万m ³)	95	99
					海水使用量 (百万m ³)	398	356
					放流水量 (百万m ³)	473	429
					排水量 (百万m ³)	50	49
	1-3 資源循環コスト	廃プラの再資源化	160	2,239	産業廃棄物総排出量 (t)	129,485	108,839
					産業廃棄物最終処分量 (t)	17,624	470
					再資源化率 (%) (再資源化量/社外排出量)	65.3	62.8
	2	生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト (上・下流コスト)		0	0		
	3	管理活動における環境保全コスト (管理活動コスト)	環境マネジメントシステム維持、社員教育ほか		957		
	4	研究開発活動における環境保全コスト (研究開発コスト)	環境保全・負荷抑制に係る製品・プロセスの開発など		3,500		
5	社会活動における環境保全コスト (社会活動コスト)	汚染負担分担金、緑化など		274			

6	環境損傷に関するコスト（環境損傷コスト）	環境汚染の修復など	56	743		
		合計	4,971	20,413		

環境保全対策にともなう経済効果

環境保全対策にともなう経済効果		
分類	効果の内容	効果金額
リサイクルにより得られた収入額	廃棄物の再資源化、リサイクル	577
省エネルギーにより得られた収入額	省エネルギー	1,160
省資源により得られた収入額	原料原単位向上	

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▼ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

INPUT⇒OUTPUTデータ

三井化学は、事業活動にともなう資源などの利用量および環境負荷量を、インプット・アウトプットとして報告しており、会社の持続的発展に向けて、事業活動での省資源化および環境負荷低減を積極的に推進しています。また、国内外関係会社の資源などの利用量および環境負荷量についても定量評価し、グループとして環境改善に努めていきます。

INPUT⇒OUTPUTデータ（本体）

INPUT		OUTPUT	
エネルギー		製品等	
燃料総発熱量(千GJ)	78,424	製品出荷量(千t)	5,277
原材料		大気への排出	
購入原料(千t)	7,155	GHG(千t)	4,462
購入材料(千t)	30	フロン類(t)※	6
水資源		NOx(t)	2,944
上水道水(百万m ³)	0.7	SOx(t)	646
地下水(百万m ³)	1.2	有害大気汚染物質(t)	34
工業用水(百万m ³)	99	VOC(揮発性有機化合物)(t)	2,655
海水(百万m ³)	356	ばいじん(t)	133
	三井化学 (単体)	産業廃棄物	
		排出量(千t)	109
		外部リサイクル量(千t)	68
		外部最終処分量(埋立)(千t)	0.5
		排水	
		COD(t)	1,068
		全窒素(t)	987
		全リン(t)	30
		放流量(百万m ³)	429

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT⇒OUTPUTデータ（本体工場）

INPUT		鹿島工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
燃料総発熱量(千GJ)	1,750	製品出荷量(千t)	198	
原材料		大気への排出		
購入原料(千t)	223	GHG(千t)	108	
購入材料(千t)	3	フロン類(t)※	2	
水資源		NOx(t)	67	
上水道水(百万m ³)	0.0	SOx(t)	18	
地下水(百万m ³)	0.5	有害大気汚染物質(t)	4	
工業用水(百万m ³)	4	VOC(揮発性有機化合物)(t)	98	
海水(百万m ³)	0	ばいじん(t)	4	
		産業廃棄物		
		排出量(千t)	0.6	
		外部リサイクル量(t)	421	
		外部最終処分量(埋立)(t)	58	
		排水		
		COD(t)	105	
		全窒素(t)	2	
		全リン(t)	0	
		放流量(百万m ³)	3	

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT		市原工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
燃料総発熱量(千GJ)	28,510	製品出荷量(千t)	2,165	
原材料		大気への排出		
購入原料(千t)	2,423	GHG(千t)	1,492	
購入材料(千t)	6	フロン類(t)※	1	
水資源		NOx(t)	1,106	
上水道水(百万m ³)	0.0	SOx(t)	366	
地下水(百万m ³)	0.1	有害大気汚染物質(t)	3	
工業用水(百万m ³)	24	VOC(揮発性有機化合物)(t)	593	
海水(百万m ³)	261	ばいじん(t)	42	
		産業廃棄物		
		排出量(千t)	10.7	
		外部リサイクル量(t)	10,679	
		外部最終処分量(埋立)(t)	3	
		排水		
		COD(t)	67	
		全窒素(t)	28	
		全リン(t)	2	
		放流量(百万m ³)	268	

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT		OUTPUT	
エネルギー		製品等	
燃料総発熱量(千GJ)	840	製品出荷量(千t)	53
原材料		大気への排出	
購入原料(千t)	52	GHG(千t)	39
購入材料(千t)	2	フロン類(t)※	0
水資源		NOx(t)	
上水道水(百万m ³)	0.0	SOx(t)	0
地下水(百万m ³)	0.6	有害大気汚染物質(t)	0
工業用水(百万m ³)	0.4	VOC(揮発性有機化合物)(t)	16
海水(百万m ³)	0	ばいじん(t)	0
		産業廃棄物	
		排出量(千t)	1.9
		外部リサイクル量(t)	1,884
		外部最終処分量(埋立)(t)	0
		排水	
		COD(t)	13
		全窒素(t)	5
		全リン(t)	2
		放流量(百万m ³)	0.4

茂原分工場

INPUT		OUTPUT	
エネルギー		製品等	
燃料総発熱量(千GJ)	970	製品出荷量(千t)	72
原材料		大気への排出	
購入原料(千t)	67	GHG(千t)	48
購入材料(千t)	5	フロン類(t)※	1
水資源		NOx(t)	
上水道水(百万m ³)	0.0	SOx(t)	0
地下水(百万m ³)	0.0	有害大気汚染物質(t)	0
工業用水(百万m ³)	5	VOC(揮発性有機化合物)(t)	3
海水(百万m ³)	0	ばいじん(t)	0
		産業廃棄物	
		排出量(千t)	7.8
		外部リサイクル量(t)	5,851
		外部最終処分量(埋立)(t)	47
		排水	
		COD(t)	16
		全窒素(t)	6
		全リン(t)	1
		放流量(百万m ³)	4

名古屋工場

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT		大阪工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
燃料総発熱量(千GJ)	30,520	製品出荷量(千t)	1,981	
原材料		大気への排出		
購入原料(千t)	3,581	GHG(千t)	1,661	
購入材料(千t)	2	フロン類(t)※	2	
水資源		NOx(t)		
上水道水(百万m ³)	0.1		918	
地下水(百万m ³)	0.0	SOx(t)		
工業用水(百万m ³)	21		80	
海水(百万m ³)	57	有害大気汚染物質(t)		
			16	
		VOC(揮発性有機化合物)(t)		
			81	
		ばいじん(t)		
			16	
		産業廃棄物		
		排出量(千t)	13.9	
		外部リサイクル量(t)	12,077	
		外部最終処分量(埋立)(t)	95	
		排水		
		COD(t)	240	
		全窒素(t)	531	
		全リン(t)	6	
		放流量(百万m ³)	66	

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT		岩国大竹工場	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
燃料総発熱量(千GJ)	7,660	製品出荷量(千t)	523	
原材料		大気への排出		
購入原料(千t)	575	GHG(千t)	564	
購入材料(千t)	2	フロン類(t)※	0	
水資源		NOx(t)		
上水道水(百万m ³)	0.1		300	
地下水(百万m ³)	0.0	SOx(t)		
工業用水(百万m ³)	30		171	
海水(百万m ³)	38	有害大気汚染物質(t)		
			5	
		VOC(揮発性有機化合物)(t)		
			1,271	
		ばいじん(t)		
			38	
		産業廃棄物		
		排出量(千t)	7.7	
		外部リサイクル量(t)	7,196	
		外部最終処分量(埋立)(t)	127	
		排水		
		COD(t)	305	
		全窒素(t)	23	
		全リン(t)	9	
		放流量(百万m ³)	63	

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT		徳山分工場	OUTPUT	
エネルギー				製品等
燃料総発熱量(千GJ)	150		製品出荷量(千t)	40
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	41		GHG(千t)	11
購入材料(千t)	1		フロン類(t)※	0
水資源			NOx(t)	5
上水道水(百万m ³)	0.0		SOx(t)	3
地下水(百万m ³)	0.0		有害大気汚染物質(t)	0
工業用水(百万m ³)	6		VOC(揮発性有機化合物)(t)	21
海水(百万m ³)	0		ばいじん(t)	0
			産業廃棄物	
			排出量(千t)	5.5
			外部リサイクル量(t)	4,742
			外部最終処分量(埋立)(t)	10
			排水	
			COD(t)	19
			全窒素(t)	0
			全リン(t)	0
			放流量(百万m ³)	6

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT		大牟田工場	OUTPUT	
エネルギー				製品等
燃料総発熱量(千GJ)	7,720		製品出荷量(千t)	245
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	256		GHG(千t)	526
購入材料(千t)	8		フロン類(t)※	0
水資源			NOx(t)	520
上水道水(百万m ³)	0.5		SOx(t)	9
地下水(百万m ³)	0.0		有害大気汚染物質(t)	5
工業用水(百万m ³)	8		VOC(揮発性有機化合物)(t)	571
海水(百万m ³)	0		ばいじん(t)	33
			産業廃棄物	
			排出量(千t)	59.8
			外部リサイクル量(t)	25,050
			外部最終処分量(埋立)(t)	127
			排水	
			COD(t)	303
			全窒素(t)	391
			全リン(t)	11
			放流量(百万m ³)	18

※フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT		袖ヶ浦センター	OUTPUT	
エネルギー				製品等
燃料総発熱量(千GJ)	257		製品出荷量(千t)	0
原材料			大気への排出	
購入原料(千t)	0		GHG(千t)	11
購入材料(千t)	0		フロン類(t)※	0
水資源			NOx(t)	0
上水道水(百万m ³)	0.0		SOx(t)	0
地下水(百万m ³)	0.0		有害大気汚染物質(t)	0
工業用水(百万m ³)	0		VOC(揮発性有機化合物)(t)	0
海水(百万m ³)	0		ばいじん(t)	0
			産業廃棄物	
			排出量(千t)	0.9
			外部リサイクル量(t)	476
			外部最終処分量(埋立)(t)	2
			排水	
			COD(t)	0
			全窒素(t)	0
			全リン(t)	0
			放流量(百万m ³)	0

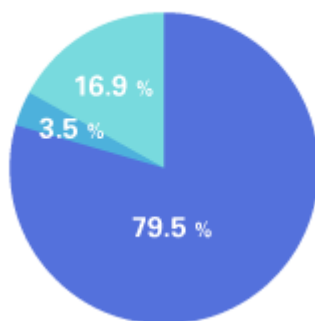
※フロン類：フロン回収・破壊法対象

三井化学グループの INPUT⇒OUTPUT データ

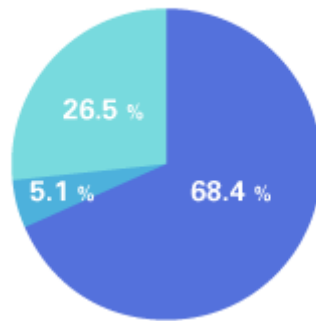
■ 国内製造拠点 ■ 国内関係会社 ■ 海外関係会社

INPUT

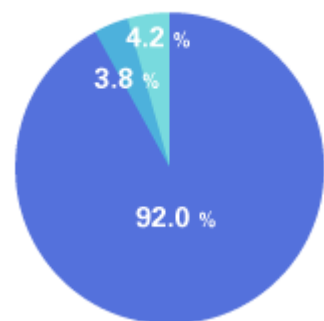
燃料総発熱量 98,618千GJ



原材料 10,505千t

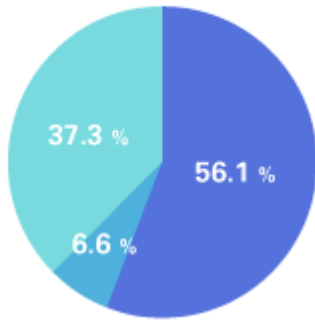


水資源 497百万m³



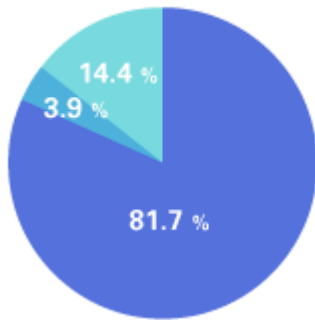
OUTPUT

製品 9,410千t

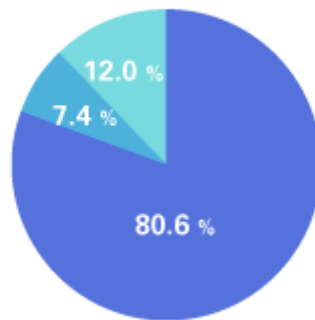


大気

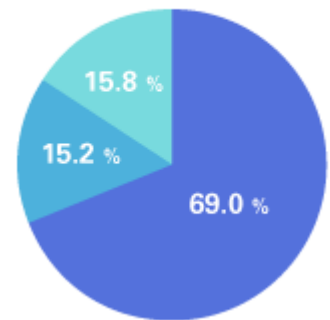
GHG 5,462千t



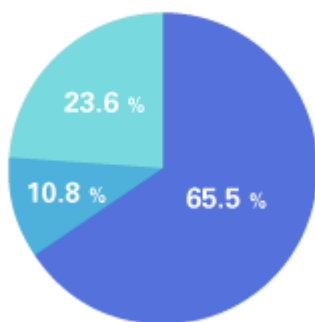
NOx 3,653 t



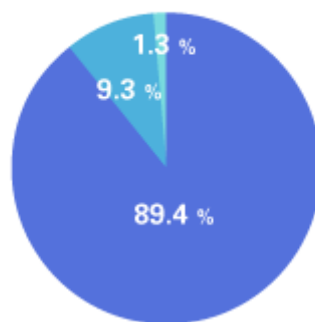
SOx 936 t



ばいじん 203 t

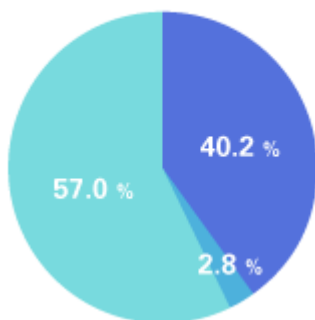


VOC 2,970 t

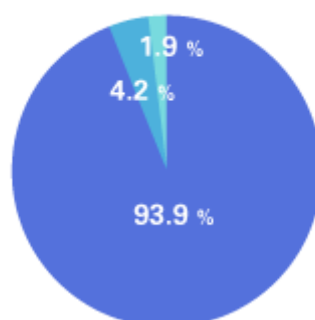


水系

COD 2,659 t

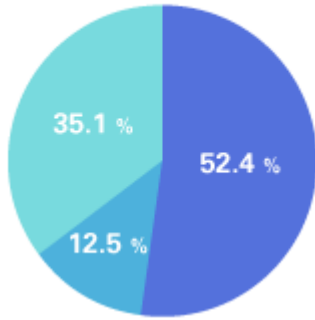


放水量 498百万m³

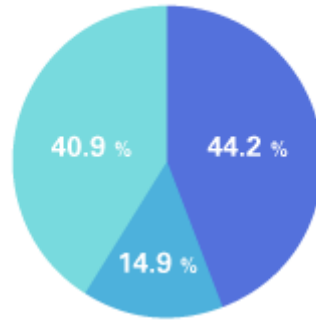


産業廃棄物

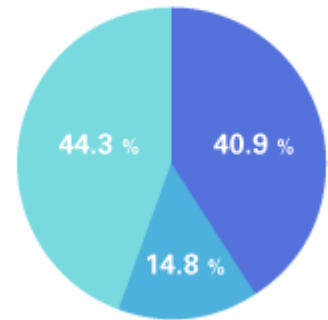
排出量 208千t



リサイクル量 154千t



埋立量 1千t



事業活動と環境負荷

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▼ 環境影響評価（エコ効率） ▶ 環境苦情への対応

環境影響評価（エコ効率）

三井化学は、事業活動にともなう環境負荷と経済活動との関係を「エコ効率（環境効率）」で評価し、社会と企業の持続的な発展に取り組んでいます。

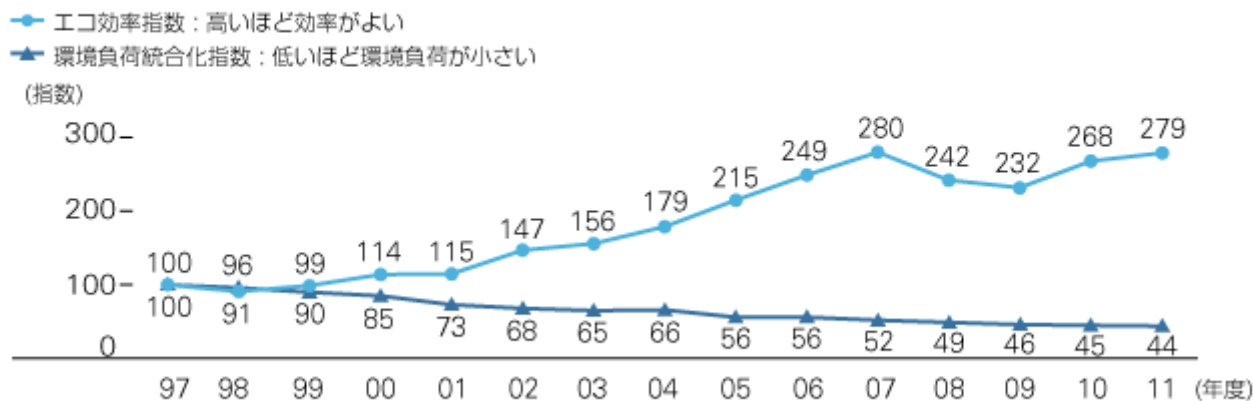
「エコ効率」とは、地球サミット（1992年）において提唱された環境保全と経済を考慮した統合指標で、製品またはサービスの提供といった経済活動にどれだけ環境負荷を与えたかを測る指標です。

「エコ効率」は次の式で表すことができ、当社では「環境負荷統合化数」の算出に、化学産業や日本の環境に適した早稲田大学 永田教授のパネル法を参考にした重み付け係数を用いています。

$$\text{エコ効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷統合化数（排出物、廃棄物など）}}$$

2011年度は、売上高の維持、地道な環境保全活動により、環境負荷統合化指数は44、エコ効率指数は279となり、2008年度の経済危機以降では、いずれの指数も最も良い結果となりました。

エコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移（1997年度を100とする）



エコ効率指数の算出

個別項目	統合化係数	1997年		2011年	
		実数 (t)	統合化数 (*10 ³)	実数 (t)	統合化数 (*10 ³)
CO ₂ (GHG)	1	6,632,875	6,633	4,631,000	4,462
NOx	805	4,203	3,384	2,944	2,370
SOx	856	1,079	924	646	553
優先取り組み物質	478	648	310	34	16

VOC	239	20,478	4,894	2,655	635
ばいじん	321	381	122	133	43
COD	600	2,537	1,522	1,068	641
窒素	600	5,608	3,365	987	592
リン	600	73	44	30	18
廃棄物	3	75,341	234	470	1.5
統合化数合計 (A)			21,430		9,331
三井化学単独売上高 (億円) (B)			7,063		8,573
環境効率指標 (B) / (A) * 10 ⁻⁶			330		919
エコ効率指数			100		279

* 統合化係数は、早稲田大学永田教授のパネル法に基づいて、LCA専門家、環境専門家、企業専門家がそれぞれ算出した日本の統合化係数を平均し、CO₂を1として換算したものです。

環境保全

▶ 目標と実績 ▶ 地球温暖化防止への取り組み ▶ 産業廃棄物の削減 ▶ PRTR法対象物質

▶ 有害大気汚染物質 ▶ 揮発性有機化合物 ▶ 環境負荷（NOx、CODなど） ▶ 生物多様性

▶ 環境会計 ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ ▶ 環境影響評価（エコ効率） ▼ 環境苦情への対応

環境苦情への対応

環境苦情につきましては、近隣住民の皆様方にお詫び、話し合いを行い、事情をご理解いただきました。工場においては、その内容を詳細に把握し、迅速かつ適切に対応しました。

環境苦情への対応

工場名	内容	対応
市原	ボイラー立上げ時の黒煙発生	空気量調整などの運転技術確立
	フレアー燃焼音及び脈動大	バーナー更新後の最適蒸気量確立
	緊急停止にともなう、大気開放弁より紐状のポリエチレン放出	回収および近隣への謝罪
大牟田	硫酸ミストの構外への拡散による臭気苦情	行政指導を受け、再発防止対策を実施

化学物質マネジメント

▼ 目標と実績

▶ 化学品・製品の安全性の確保

三井化学は、“2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する”という、持続可能な開発に関する世界首脳会議（通称WSSD）での合意に基づいた確実な化学物質管理を推進しています。

目標と実績

2011年度の目標

- 化学物質マネジメント体制の推進
具体的には、
製品、化学物質のリスクアセスメントの実施
環境影響評価の手法導入と評価の実施
製品、化学物質に関わる情報を一元的に管理する仕組みの構築

2011年度の実績と評価

達成度A

- 今年度計画した製品リスクアセスメントの完了
- 環境影響評価の手法を用いた製品評価の実施
- 情報一元管理システムの導入完了

2012年度の課題

- 化学物質マネジメント体制の推進
具体的には、
製品、化学物質のリスク評価の実施と結果の公開
環境配慮型製品の考え方の社内定着と活用
製品、化学物質の情報を一元管理するシステムの運用開始
- 2013年REACH登録物質の確実な登録

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

なお、当社は「化学物質マネジメント戦略 2020年目標」として次の目標と基本計画を掲げています。

- 地球環境との調和を目指し、環境影響評価技術・基準を確立して、環境配慮型製品の開発を積極的に進めることにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
- プロダクトスチュワードシップの考え方にに基づき、すべての製品のリスク評価を行い、その結果をステークホルダーに公開し、安心な社会づくりに貢献します。

化学物質マネジメント

▶ 目標と実績 ▼ 化学品・製品の安全性の確保

化学品・製品の安全性の確保

2011年度は、「化学物質マネジメント戦略」に基づき、優先順位の高い製品からリスク評価を実施しました。今後評価を進めるにあたっての優先順位づけ指針も策定しています。また、製品・化学物質の情報一元化のためにシステムを導入し、より確実なマネジメントを可能にしました。

2012年度は、引き続き製品のリスク評価を進めるとともに、お客様へのさらなる情報提供を行い、評価結果を順次公開します。また、当社の環境配慮型製品についての考え方の社内定着と活用を進めていきます。

新化学品規制に適応した新たな化学物質管理の取り組み

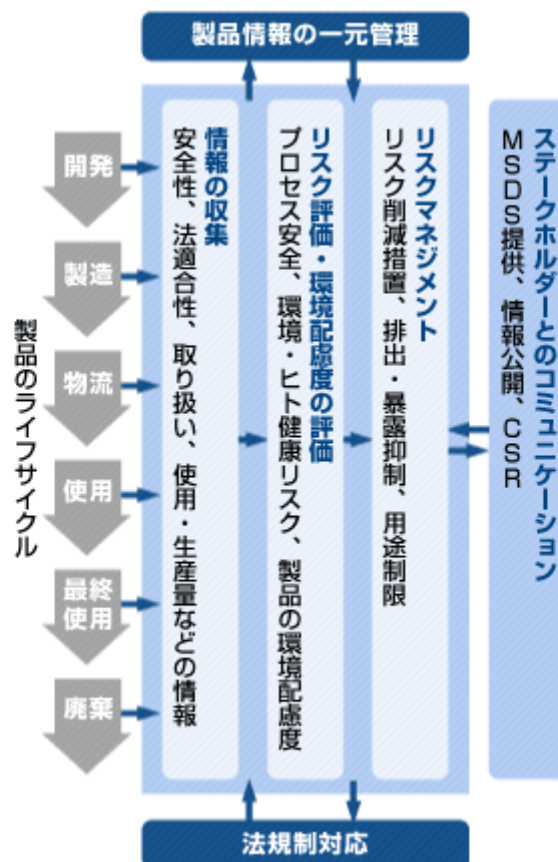
当社が目指す化学物質管理は、“製品ライフサイクル”すなわち製造から廃棄までを通して、製品・化学物質のリスクを適切に管理するもので、お客様に当社製品をより安全に使用していただくための適切な情報を提供するものです。

このような化学物質管理、情報提供を確実に実行していくため、当社は、製品・化学物質に関わるすべての情報や関連する法規制を一元的に管理できる仕組みの構築に取り組んでいます。また、サプライチェーン全体での製品情報の共有化、ステークホルダーとの相互理解を図るため、JAMP*などの効率的な情報伝達の仕組みづくりにも積極的に参加しています。

当社は、このような活動を通して、持続可能な社会への貢献を目指します。

* JAMP：アーティクルマネジメント推進協議会。素材、部品、組立製品など複数の産業界が共同で推進する、化学物質情報管理推進プロジェクト

三井化学の目指す化学物質総合管理



化学品・製品の安全性を確保する取り組み実績

1. リスク評価

2011年度は、当社の中核を担う製品の安全性データ取得を推進し、経済産業省へ情報提供しました。さらにリスク評価結果に基づき、リスクを適切に管理し、お客様に当社製品をより安全に使用していただくための情報を整備しています。また、リスク評価結果の公開に向け、多くの方に評価結果をご理解いただく方法を試行しています。

2. 環境影響評価

モデル工場における製品の環境影響評価を実施しました。評価を通じて、製造に関わるデータを製品へ反映するための課題を明らかにしました。また、当社製品の製造プロセス変更時および製品使用時における環境影響評価を実施しました。

3. 情報一元化

原料や製品を構成する化学物質に関わるすべての情報を一元的に管理するシステムを導入し、これまで社内各所に蓄積されてきたデータの移行を進めています。これにより、製品中の化学物質をさかのぼることができ、サプライチェーンをはじめとするステークホルダーへの情報提供がより確実で容易なものになります。一方で、化学物質に関する各国の法規制状況を把握し、法規制への対応を確実に行うことができますようになります。

4. 社内意識の向上

化学物質マネジメントに対する社員の意識を高めるため、2011年度は当社のお客様にご登壇いただき、環境経営やリスク評価に関する講演会を開催しました。また、化学物質マネジメントへの取り組みについて、社内各部署との意見交換会なども実施しています。

欧州REACHなどの新たな化学物質管理規制への取り組み

市場に流通している化学物質による、ヒトの健康や環境への悪影響を最小化することを目的として、各事業者の責任で安全性評価情報を当局に登録して事業活動するという欧州の法律がREACHです。この取り組みには以下に示す2つの側面があります。

ひとつは、このREACHの目的は全世界共通の課題で、欧州以外でも新規化学物質の登録制度（中国、台湾、韓国など）

や、米国TSCA^{*1}履行の厳格化といった法規制の整備や強化が進んでいることです。こういった状況の中、当社は世界各地の業界団体、法律事務所、コンサルタントなど多くの専門機関と直接情報交換を行い、法の新規制定や改正情報を遅滞なく入手し、確実に対応できるようにしています。

もうひとつは、市場に流通する化学物質の法規制を遵守するには、自社単独というよりも、化学物質の授受でつながるサプライチェーン（SC）上の全関係事業者による全体最適な取り組みを積極的に進めることが必要です。例え

ば、REACHの登録情報の維持管理のために開発したオーリス（OR2IS）^{*2}という全業界共通で使用できるITプラットフォームの利用促進、SC上の製品含有化学物質情報の円滑な伝達にはJAMPというプロジェクトに参加し、先進的な化学物質管理を推進しています。

*1 有害物質規制法（Toxic Substance Control Act）

*2 REACH登録情報をサプライチェーン上の全関係者で双方向に伝達する仕組み

品質

▼ 目標と実績

▶ 品質向上への取り組み

三井化学グループは、「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき、品質マネジメントを継続的に改善するとともに、製品・サービスの品質向上によって、お客様満足のさらなる向上に努めています。

目標と実績

2011年度の目標

- 製品含有化学物質に関わる顧客対応の仕組みの改善
- 苦情の再発防止と未然防止活動の確実な実行

2011年度の実績と評価

達成度A

- 顧客からの製品含有化学物質に関する問い合わせへの専門部署を設置し対応を均一化するとともに、さらに効率化した。
- 苦情の多い製品に対して、重点的に根本原因の究明と類似苦情の発生防止を実施した。

2012年度の課題

- 苦情の多い製品に対する再発防止・未然防止の重点的な実施の継続と現場力強化によるさらなる苦情の低減

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

品質

▶ 目標と実績

▼ 品質向上への取り組み

品質向上への取り組み

品質マネジメントの仕組み

三井化学グループは、「品質の作り込み活動」である品質管理と「お客様から信頼を得る活動」である品質保証を品質マネジメントの両輪として、お客様満足のためのさらなる向上に努めています。

「品質の作り込み活動」は、製造のみならず、購買、設計、物流、営業などの各部署が、いつも同じ“モノ”ができるよう、ばらつきの最小化を目指した活動を行っています。

「お客様から信頼を得る活動」は、営業部門、製造部門から独立した品質保証部門が主体となって、お客様の問題が解決できるよう、お客様の視点に立った活動を行っています。

品質マネジメントの仕組み



参考：JIS Q 9000 (品質マネジメントシステム-基本及び用語) の定義
品質保証：品質要求事項が満たされるという確信を与えることに焦点を合わせた品質マネジメントの一部
品質管理：品質要求事項を満たすことに焦点を合わせた品質マネジメントの一部

品質マネジメントレベルの向上

品質マネジメントレベルの向上は、品質監査と教育を中心として取り組んでいます。

当社グループ各部署（本社、工場、研究所および国内外の関係会社）への品質監査により、改善のための指導に注力しています。この活動によって、各部署の品質マネジメントのレベルを定量的に評価し、よりいっそうの向上を図るとともに、各部署への牽制を行っています。2011年度は3ヵ年計画の最終年であり、各部署が目標レベルに到達していることを確認しました。

品質に関する教育は、新たに教育プログラムを策定し、試行を開始しました。また、2010年度より開始した現場での品質トラブルの未然防止活動は、活動手法を設定して推進しています。

さらに、全国的に毎年行われる運動である「品質月間」に合わせて、現場での品質改善に貢献した部署を対象とした表彰を実施し、現場の品質意識の高揚に取り組んでいます。

お客様からの声への取り組み

お客様からいただいた当社製品・サービスに対する不満の声については、関係部署との協力態勢により、迅速な対応に努め、原因の究明と対策を行っています。また、究明した原因と対策を当社グループ全体へ水平展開し、類似事例の発生防止に努めています。2011年度は、苦情対策を強化する製品を選択し、再発防止対策を実施し、類似事例の発生防止に取り組み苦情の削減を行いました。

製品含有化学物質に関するお客様からのお問い合わせに対して、調査を行う専門部署を設置し、対応を均一化することで、さらに効率化しました。

現場での品質活動～大牟田工場での取り組み～

大牟田工場は1912年に石炭化学から操業を開始した歴史を持つ工場であり、2011年度中期計画で「ウレタン原料（イソシアネート類）を中核とする精密有機合成化学の拠点」として、レンズモノマー・農薬・ウレタン原料を3本柱とする将来像を目指す三井化学にとっての中核工場です。

工場を安全にかつ安定に操業するためには、日頃の生産活動をキッチリと管理する仕組みが必要です。そのために、環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムおよび品質マネジメントシステムを仕組みとして運用し、PDCAを確実に回すとともに継続的な改善に取り組んでいます。

当工場の品質管理・品質保証の取り組みでは、原料購入からお客様への納品までのサプライチェーン全体にわたってお客様に信頼していただける活動を推進するとともに、現場ではPKY手法※を用いて製品品質の向上と品質作り込み力の強化を目指した品質改善活動を行っています。これからも、お客様から届く声に的確にお応えしながらお客様満足の向上を目指した活動を継続し、品質のばらつきが少ない安定した製品をお届けするため、社員全員参加で品質管理・品質保証活動に取り組んでいきます。

※) PKY手法 (Process Kiken Yochi) : 原材料の受入から製品の製造・出荷までのプロセスにおいて、現場の一人ひとりが品質トラブルにつながる可能性のある作業・設備を洗い出し、対策を立案・実行する手法

三井化学グループは、製品の安全な輸送を確保するために、様々な取り組みを行っています。

目標と実績

2011年度の目標

- 物流安全品質のさらなる向上

2011年度の実績と評価

達成度A

- 重大事故 0件(2012年3月15日現在)
- 苦情発生件数 5件(2012年3月15日現在)
- 苦情発生原価 3百万円(2012年3月15日現在)

2012年度の課題

- 物流安全品質のさらなる向上(継続)

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

物流

▶ 目標と実績

▼ 製品の安全な輸送

製品の安全な輸送

物流協力会社との対話

三井化学グループでは、物流協力会社と一体になった安全活動を行っています。各工場物流担当部署は、物流協力会社とおおむね月に1回物流協議会を開催し、物流事故などの情報の共有化、“ヒヤリハット”^{*1}の事例検討、現場パトロールや教育を行い、コミュニケーションを図っています。また、「三現主義」^{*2}に基づいて、物流協力会社のRC監査、現場作業者との安全対話を実施し、物流事故の未然防止に努めています。

*1 ヒヤリハット: 重大な災害や事故には至らないものの、ヒヤリとしたり、ハットとした事例のこと。

*2 三現主義: 現場・現物・現実に基づいて種々の対応を図ること。

MSDS・イエローカードによる安全対策

当社グループの製品は、高圧ガス、危険物、毒劇物など法律で定められた化学物質が多いため、製品の安全輸送には万全の注意を払っています。物流を委託する物流協力会社に対しては、製品の取り扱い・保管上の注意（危険性、有害性等）に関する情報として、製品安全データシート（MSDS）を提供しています。また、輸送時に万が一事故が発生した場合に備え、事故発生時にとるべき措置や関係先への通報内容を記載したイエローカードの携行を義務付けています。



イエローカード

事故・労働災害の根絶に向けた活動

物流業務の中には多くの高所作業があります。一例としてローリー充填作業においては3m以上の高所で作業をする必要があり、乗務員の安全確保のため、転落防止の安全帯使用を推進しています。また、熱傷・薬傷防止のため、保護具の着用を義務付けています。

安全基本ルール「1.バック時、よく見えなければ必ず『降車』して安全確認 2.停車時、『ブレーキロック』を確実に、『輪止め』で歯止め 3.発車前、必ず『ひと回り点検』で安全確認」を周知徹底しています。また、全国キャンペーンを実施して物流事故の削減・撲滅に努めています。

事故発生時の拡大防止

当社グループでは、製品輸送中に事故が発生した場合に、その被害を最小限に抑えるため、「三井化学グループ構外物流事故・緊急連絡網および応援体制」(MENET)に関する規則を定めています。MENETでは国内を6地区に分け、24時間出動できる体制を整えています。また、年に2回、緊急通報・出動訓練を行っています。

MENET応援基地



RC推進体制

▼ 目標と実績

▶ RCマネジメントシステム

▶ RC推進体制

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ RC監査

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な基盤と考えています。

目標と実績

2011年度の目標

- ・ 化学品の安全管理および、環境安全に関する法令遵守監査をより効果的に実施継続

2011年度の実績と評価

達成度A

- ・ 化学品の安全管理および、環境安全に関する重大な法令違反件数 0件

2012年度の課題

- ・ 化学品の安全管理および、環境安全に関する法令遵守監査をより効果的に実施継続

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

RC推進体制

▶ 目標と実績

▼ RCマネジメントシステム

▶ RC推進体制

▶ レスポンシブル・ケア方針

▶ RC監査

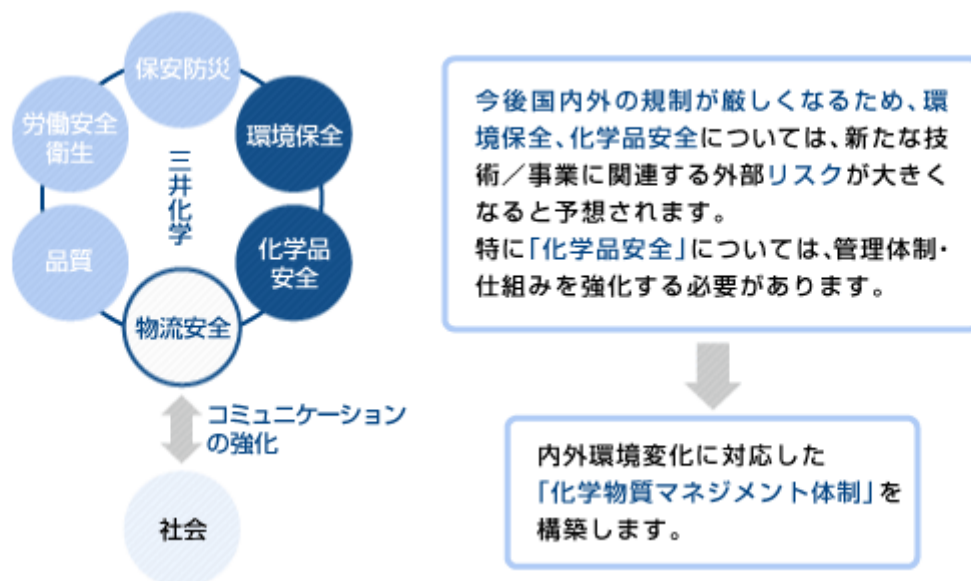
RCマネジメントシステム

三井化学グループは、RCを経営管理のひとつの柱に位置付け、環境保全、保安防災、労働安全・衛生、化学品安全、品質、物流安全および社会とのコミュニケーションの各分野で推進しています。

これまでは、環境保全、保安防災、労働安全、品質を重視し対応してきましたが、環境保全、化学品安全については、今後国内外の規制が厳しくなる傾向にあり、新たな技術・事業に関連する外部リスクが大きくなることが考えられます。特に、「化学品安全」の管理体制・仕組みを強化する必要があります。

そこで、2010年度より、「化学品安全」の枠を超えた「化学物質マネジメント体制」の構築に取り組んでいます。

RCマネジメントシステムと社会との関わり



RC推進体制

RC推進体制

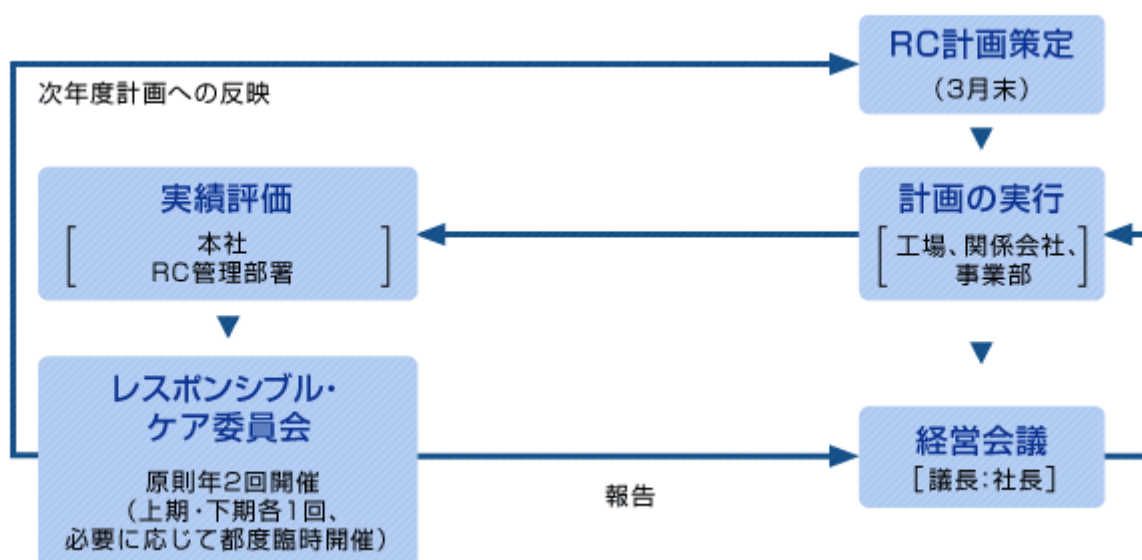
レスポンシブル・ケア委員会（RC委員会）が中心となり、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しなど年3回（7月、10月、1月下旬に開催）行っています。さらにその都度、討議内容を経営会議へ報告することで、経営トップのRCへの関与を深め、風通しのよい管理体制をとっています。

RC委員会の構成は次のとおりです。

- 委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当役員
- 副委員長：生産・技術本部長
- 常任委員：CSR委員会担当役員、各事業本部管理部長、RC・品質保証部長、生産技術・企画部長、安全・環境部長、人事部長、物流部長、CSR部長、SCM推進部長、関係会社統括部長 ほか

具体的なRC活動は、各部門のRC推進責任者（各本部長）が中心となって工場、関係会社、事業部で推進しています。

レスポンシブル・ケア活動の運営スキーム



RC推進体制

- ▶ 目標と実績
- ▶ RCマネジメントシステム
- ▶ RC推進体制
- ▼ レスポンシブル・ケア方針
- ▶ RC監査

レスポンシブル・ケア方針

三井化学グループは、経営会議の審議を経て決定された「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」に基づき実施するレスポンシブル・ケア（以下「RC」という）に関し、基本的事項を定めています。その取り組みを通じて社会の信頼を確保し、事業活動の円滑な推進に努めています。

RCとは、化学物質を製造し、または取り扱う企業が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、安全（保安防災、労働安全、化学品安全、物流安全）、労働衛生および品質を確保することを基本方針として公約し、環境、安全、労働衛生および品質に関する対策を実行し改善を図る自主管理活動です。

RCの詳細は、日本レスポンシブル・ケア協議会のホームページをご覧ください。

[日本レスポンシブル・ケア協議会](#)

工場RC方針

三井化学の「環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針」を受けて、各工場では次のとおりレスポンシブル・ケア方針を策定しています。

▶ 鹿島工場

▶ 市原工場（茂原分工場を含む）

▶ 名古屋工場

▶ 大阪工場

▶ 岩国大竹工場

▶ 徳山分工場

▶ 大牟田工場

RC推進体制

- ▶ 目標と実績
- ▶ RCマネジメントシステム
- ▶ RC推進体制
- ▶ レスポンシブル・ケア方針
- ▼ RC監査

RC監査

当社グループは、RC活動のPDCAサイクルを確実に回し、活動のレベルアップを図っています。国内製造拠点、研究所および国内外関係会社に対して、RC活動が着実に実行されていることを客観的に評価し指導するために、RC監査を毎年行っています。RC監査はRC・品質保証部、人事部の部長および担当専門スタッフが、年間計画の重点課題達成状況や前年度RC監査における指摘事項のフォローアップ状況を中心に、環境・安全・労働衛生・品質について監査を実施しています。

国内外のRC支援対象会社に対しては、関係会社の所管事業部とRC・品質保証部の協働で、環境安全衛生管理点検チェックリストによる評価、関係書類および現場踏査を行い、RC活動の実態把握・指導を行うとともに、全社的な見地からRC活動のレベルアップを図っています。監査頻度および監査ポイントは関係会社の環境安全衛生管理レベル、労災度数率、工場の業態などを考慮し、より効果的な監査になるように努めています。

2011年度は、国内製造拠点4工場および分工場と研究所、国内外20社（44事業所）の関係会社のRC監査を行い、RC活動レベルの向上を図るとともに、重要な法規則の違反がなかったことを確認しました。

事業所の法令遵守監査

当社では、役員、社員一人ひとりが三井化学グループ行動指針の中で「法令・ルールの遵守」を掲げて日々行動するとともに、全社重要課題として法令遵守に積極的に取り組んでいます。法令遵守の徹底を図るべく、工場に監査専門部署である検査管理部または安全・環境部監査グループを設置し、工場運営に重要な関係法令（高圧ガス保安法、消防法、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法など）に関わる監査を実施しています。また、検査管理組織による高圧ガス認定の検査管理監査を実施し、自主保安の推進に努めています。

三井化学本社としては、グループ全体を横断的に監査する専門部署である監査グループをRC・品質保証部に設置し、次の監査を実施しています。

1. 国内製造拠点、研究所に対する高圧ガス保安法、消防法、毒物及び劇物取締法、労働安全衛生法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法など7法令に係る法令遵守状況の監査。法令遵守監査については、内部監査による内部統制も働き、法令遵守が徹底してきているので、2011年度より監査頻度を1年に1回から2年に1回としています。
2. 高圧ガス保安法に係る認定を取得している国内製造拠点等に対する、認定保安検査や認定完成検査に関する監査
3. 国内製造拠点、研究所、国内外関係会社に対するRC活動状況の監査

2011年度の実績としては、

1. 国内製造拠点3工場および分工場並びに研究所に対して、法令遵守状況の監査を各1回実施し、重要な法規則に違反するものがないことを確認しました。
2. 認定3工場に対して、高圧ガス認定の検査管理監査をそれぞれ2回実施し、高圧ガス保安法に違反する事例や検査の不備がないことを確認しました。
3. 国内製造拠点4工場および分工場並びに研究所、国内外関係会社20社（44事業所）に対し環境安全監査を、国内製造拠点4工場、16事業部、国内外関係会社18社（19事業所）に対し品質監査を実施し、RC活動レベルの向上に努めました。

2009年度より実施している化学品の安全管理に関する法令遵守状況の監査は、2011年度には16事業部、3支店、8研究部署と、国内関係会社10社に対して実施し、重要な法規則に違反するものがないことを確認しました。

関係会社の国際認証取得状況および2011年度RC監査実績

国	会社名	認証取得状況				2010年度RC監査	
		ISO9001	ISO14001	OHSAS 18001	その他	■ 現地監査実施 □ 書類監査のみ	環境安全 品質
	下関三井化学	○	○	—		■	■
	北海道三井化学	○	—	—		□	

日本	三井化学東セロ（本社）	—	—	—			
	三井化学東セロ（古河工場）	○	○	—		□	
	三井化学東セロ（茨城工場）	○	○	—		■	
	三井化学東セロ（浜松工場）	○	○	—		□	
	三井化学東セロ（勝田工場）	○	○	—		□	
	三井化学東セロ（安城工場）	○	○	—		■	
	ジャパンコンポジット	○	○	—		□	
	作新工業	○	○	○		□	■
	三井化学産資（埼玉事業所）	○	○	—		■	
	三井化学産資（大竹事業所）	○	○	○			□
	東北ポリマー	—	—	—		□	
	サンアロイ	○	—	—		□	
	東北ユーロイド工業	—	—	—		■	
	サンレックス工業	○	○	—		□	
	プライムポリマー（本社）	—	—	—			■
	エムシー工業（清水工場）	○	○	○		□	
	エムシー工業（柏原工場）	○	○	—		■	
	三井化学ファイン	—	—	—			■
	サンメディカル	○	—	—		■	
	東洋ビューティサプライ	—	—	—	ISO13485	■	■
	山本化成	○	○	—		□	■
	日本アルキルアルミ	○	○	○			
	三井化学アグロ（本社）	—	—	—			■
	宇都宮化成工業（船岡工場）	○	—	—		□	
	宇都宮化成工業（新城工場）	○	—	—		■	
	宇都宮化成工業（宇都宮工場）	○	—	—		■	
宇都宮化成工業（鳥栖工場）	○	—	—		□		
米国	Anderson Development Company	○	○	○		□	■
	ESCO COMPANY, LLC	○	SOCMA Chem Stewards	SOCMA Chem Stewards		□	■
	Advanced Composites, Inc. Ohio	○	○	○		□	■
	Advanced Composites, Inc. Tennessee	○	○	○		□	■
	SDC TECHNOLOGIES INC.	—	—	—		■	
	Image Polymers Company, LLC	—	—	—			■
	Mitsui Chemicals America, Inc.	—	—	—			■
メキシコ	Advanced Composites Mexicana, S.A.de C.V.	○	○	計画中	TS16949	■	■

欧州	Sun Alloys Europe GmbH	○	—	—			
	Mitsui Chemicals Europe GmbH	—	—	—			
インドネシア	P.T. Cosmo Polyurethane Indonesia	○	○	—		■	■
	P.T. PETNESIA RESINDO	○	○	○		■	■
	P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	○	○	○		■	■
タイ	THAI MITSUI SPECIALTY CHEMICALS CO., LTD.	○	○	○		■	
	Mitsui Hygiene Materials (Thailand) Co., Ltd.	○	○	○		□	
	SIAM MITSUI PTA CO., LTD.	○	○	○		■	
	Thai PET Resin Co., LTD.	○	○	計画中		□	
	GRAND SIAM COMPOSITES CO., LTD.	○	○	○	TS16949	□	
マレーシア	Cosmo Scientex (M) Sdn. Bhd.	○	○	○		■	
	COSMO POLYURETHANE MALAYSIA SDN.BHD	○	○	—		■	
シンガポール	MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE. LTD.	○	○	○		□	
	MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE. LTD.	○	○	○		□	
インド	MITSUI PRIME ADVANCED COMPOSITES India PVT. Ltd.	○	○	計画中		□	
中国	Tianjin Cosmo Polyurethane Co., Ltd. 天津天寰聚氨有限公司	○	○	計画中		□	■
	Zhang Jia Gang Free Trade Zone Mitsui Linkupon Advanced Material, Inc. 張家港保稅区三井允拓複合材料有限公司	○	○	—	TS16949	□	■
	Mitsui Advanced Composites (Zhongshan) Co., LTD. 三井化学複合塑料(中山)有限公司	○	○	—		■	■
	Foshan Mitsui Chemicals Polyurethanes Co., Ltd 佛山三井聚氨 有限公司	○	—	—		■	

社会とのコミュニケーション

私たち三井化学グループは、社会の皆様から何を求められているのか、何を期待されているのかなどを常に敏感にとらえるように努めています。そのために、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを大切にしていきます。

▶ 人権の尊重

三井化学グループは「人権」を普遍的な価値ととらえ、企業活動を通じて「人を大切に」を実践することを推進しています。

▶ 人権についての基本的な考え方

▶ 取引先とともに

公正、誠実な購買活動を通じて取引先とともに持続的発展に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 取引に関する方針

▶ CSR調達

▶ 従業員とともに

従業員が仕事を通じて「生きがい・働きがい」を実感できるような最高の環境を提供していきます。

▶ 目標と実績

▶ 人材の登用・活用

▶ 働きやすい職場環境づくり

▶ 社員の健康づくり

▶ 地域社会とともに

開かれた事業所を目指し、様々な取り組みをとおして地域社会との共生に努めています。

▶ 目標と実績

▶ 地域対話

▶ 地域交流

▶ 社会からの表彰

▶ お客様とともに

人々の日々の快適な生活を支え、お役に立つため、グループ丸となってお客様のニーズにお応えします。

▶ 営業マスター制度

▶ 株主とともに

株主総会やIR（インベスター・リレーションズ）活動を通じて、株主・投資家の皆様に適時適切な情報発信を行い、皆様の信頼に応えることを目標としています。

▶ 目標と実績

▶ 株主への情報開示

▶ 産学界とともに

国際シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して、産学界との連携を深めています。

▶ 目標と実績

▶ 共同研究・プロジェクトの推進

▶ 社会貢献活動

三井化学グループでは、ステークホルダーの皆様からの期待、視点を踏まえて「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施しています。

▶ 目標と実績

▶ 次世代育成

▶ 環境保全

▶ 災害支援

▶ 地域貢献／地域交流

▶ 社員の社会貢献活動参加支援

▶ 災害復興支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらしましたが、三井化学は救援物資や義援金などをお送りしました。また、少しでも復興支援の活動に参加したいという思いから三井化学社員によるボランティアの取り組みを行いました。さらに、タイで発生した洪水被害に対するタイ現地の当社グループ会社による支援活動についてもご紹介します。

▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

▶ タイ洪水被害 支援活動報告

人権の尊重

▼ 人権についての基本的な考え方

人権の尊重は、日本のみならず世界で事業活動を行っていく上で基本となるべき事項です。当社グループの基本的な考え方をご紹介します。

人権についての基本的な考え方

三井化学グループは「人権」を普遍的な価値ととらえ、企業活動を通じて「人を大切に」を実践することを推進しています。

2008年には国連グローバル・コンパクトに署名し「人権」を含む10原則の遵守・推進に努めています。また、「三井化学グループ行動指針」（2006年策定）および「三井化学グループ人材マネジメント方針」（2007年1月策定）により、法令遵守、個人の多様な個性・考えを尊重し、性別・人種・国籍・年齢・宗教などに基づく一切の差別を行わないこと、そしてあらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重することを明記しています。

当社グループは、従業員を最も重要な財産と位置づけ、次のような項目について配慮することに努めています。

- ▶ 人材の登用・活用
- ▶ 人材育成・グローバル人材の確保
- ▶ ワークライフ・バランスの推進
- ▶ 両立支援制度
- ▶ 多様な個性・考え方の尊重
- ▶ 社員の健康づくり
- ▶ リスクホットライン制度

当社グループは、重要なステークホルダーである従業員にとどまらず、事業を遂行する中で結びつきを持つ様々なステークホルダーの方々についても、常に人権の尊重を念頭において事業活動に取り組んでいます。

例えば、取引先については「三井化学グループ購買方針」に明記しているとおり、法令の遵守、機会均等と透明性確保などに努め、公正・公平な事業慣行の維持・推進に取り組んでいます。また、取引先の方々が利用できるようにリスクホットラインの範囲を拡大し、お互いに良いパートナーシップの構築を目指しています。

…→ 国連グローバル・コンパクト …→ 三井化学グループ行動指針

…→ 三井化学グループ人材マネジメント方針 …→ 三井化学グループ購買方針

お客様とともに

▼ 営業マスター制度

三井化学グループはいわゆる素材メーカーであり、最終製品そのものはあまり多く製造していません。しかし、常に社会の人々の快適な生活を支え、お役に立ちたいという意識を念頭に、グループ一丸となってお客様のニーズにお応えします。

当社グループは、便利で安定した生活のための“産業・生活材”、安心で豊かな生活のための“快適・機能材”、地球環境に優しい生活のための“新エネ・環境材”、そして心地よく、質の高い生活のための“健康・高品質材”をお客様に提供していますが、より満足していただける製品とサービスを提供するために、日々お客様との対話をとおして、私たちに求められていること、期待されていることをしっかりとらえ、私たちにできることを考え、ご提案していきます。

営業マスター制度

コスト、品質をめぐる競争はグローバルで激化しています。さらに社会が日々大きく変化している中で、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、ご希望に応じていくということが企業にとって重要かつ不可欠であるといえます。

このような状況において、三井化学グループでは2010年7月から「他の者の範となる優れた顧客対応を行っている者の行動・姿勢を称える」ことを目的に「営業マスター制度」を導入しました。営業とは単に「モノを売って終わり」ということではなく、お客様の要望や困っていることなどを引き出し、ときには一緒になって問題を解決していくなど、まさに「マーケティング」力が求められており、そのための様々な取り組みがますます重要になってきています。当社グループは、そうした取り組み姿勢がお客様との信頼関係、緊密で友好的な関係を築く基礎であると考えています。営業マスターは、毎年事業部から1~2名を目安に、事業本部長推薦、事業本部担当役員認定によって選出されます。これまで2010年度11名、2011年度9名の合計20名が選ばれています。

取引先とともに

▼ 目標と実績

▶ 取引に関する方針

▶ CSR調達

公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続的発展に努めています。

三井化学グループは、すべてのお取引先を当社グループのよきパートナーとして、お互いの持続的発展を目指して公正・誠実な購買活動に努めていきます。

目標と実績

2011年度の目標

- CSR調達アンケート結果を全取引先へフィードバック
- 10点未満の取引先への改善依頼

2011年度の実績と評価

達成度A

- 2010年度に実施したCSR調達アンケート結果の取引先へのフィードバックを実施
- 10点未満の取引先に対する改善依頼を実施

2012年度の課題

- 10点未満の取引先に対する改善支援の実行
- 社会情勢、第三者意見などを参考としたCSR調達アンケートの内容見直し

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

取引に関する方針

三井化学グループは、「全てのお取引先は三井化学グループの良きパートナー」であるとの認識のもと、CSR推進に即した購買活動にご協力いただくため、2006年4月に「三井化学グループ購買方針」を制定し、その方針にしたがって購買活動を実施しています。

▶▶ 購買方針へ

■ 三井化学グループ購買方針

三井化学グループの購買部門は、グループの企業価値向上に寄与する購買活動を実践する上で、全てのお取引先は三井化学グループにとっての良きパートナーであり、お互いの企業活動の持続的発展を目指して、公正・誠実な取引を行なうことを心がけ、以下の購買方針に基づき購買活動を行ないます。

1. 法の遵守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を遵守します。

2. 機会の均等と透明性の確保

国内外のお取引先に広く門戸を開放し、対等な立場で公平正大な取引の機会を提供します。

3. 地球環境との調和

地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

4. CSRの見地からの取引先選定

より良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

- ・ 法令及び社会規範を遵守していること。
- ・ 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
- ・ 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
- ・ 経営状態が健全であること。
- ・ 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

以上

■ グリーン購入

2008年10月から、新購買システム「PRECS」を全社で導入し、事務用品・OA機器についてグリーン購入を開始しました。一方、事務用品については利用者の利便性向上のため、事務用品カタログ掲載品を年々拡大しており、購入対象品の種類が増加したこともあり、本社のグリーン購入比率は2009年度の75%から70%にさがりました。

「PRECS」とは、社内公募による命名で、購買（Procurement）業務を行う上で重要な4つのキーワード、厳格（Rigidification）、効率化（Efficiency）、統制（Control）、標準化（Standardization）の頭文字をつなげたものです。

取引先とともに

▶ 目標と実績 ▶ 取引に関する方針 ▼ CSR調達

CSR調達

CSR調達に関し、当社は以下のとおり展開してきました。

2006年度	「三井化学グループ購買方針」制定
2007年度	購入品のうち、原料に対してCSR調達アンケートを実施
2008年度	アンケート結果のフィードバックを実施
	残りの全購入品に対してCSR調達アンケートを実施
	新購買システム“PRECS” ^{*1} を導入し、事務用品・OA機器のグリーン購入開始
2009年度	アンケート結果のフィードバックを実施
2010年度	新規取引先に対してCSR調達アンケートを実施
2011年度	アンケート結果のフィードバックを実施

*1 PRECS：Procurement（購買）、Rigidification（厳格化）、Efficiency（効率化）、Control（統制）、Standardization（標準化）の頭文字をつなげた名称。社内公募によって命名された。

CSR調達に関するアンケートのフィードバック

2010年度に行った「CSR調達に関するアンケート」の結果を取引先にフィードバックしました。アンケート20項目は次の通りです。

CSRアンケート

1. 経営理念・企業の行動指針等を定めている
2. 法令・ルールを遵守するためのマニュアル・ガイドブック等を定め、従業員に徹底している
3. 違法行為に関する内部通報制度がある
4. 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を尊重している
5. 会社情報・個人情報保護に関する規則等を定め、適切に管理している
6. 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別を行っていない
7. あらゆるハラスメントを禁止し、人権擁護を支持尊重している
8. 児童労働・強制労働を禁止している
9. 環境・安全・労働衛生・品質に関する基本方針を定めている
10. ISO14001等の外部認証を取得している
11. 環境に影響を及ぼす虞のある化学物質について、製品への含有情報を把握している
12. 大気汚染・水質汚濁物質及び産業廃棄物の削減に努めている
13. 労働安全衛生マネジメントシステムの外部認証を取得している
14. 緊急災害・事故発生時の対応マニュアルを作成している
15. 財務情報等株主に必要な情報を正確に外部へ報告している
16. CSR（企業の社会的責任）や環境に関する報告書を作成・公表している
17. 日本版SOX法への対応準備を行なっている
18. 内部監査を行なう機能・組織がある
19. ISO9001等の外部認証を取得している
20. 製品に対する苦情が発生した際の対応マニュアル等を整備している

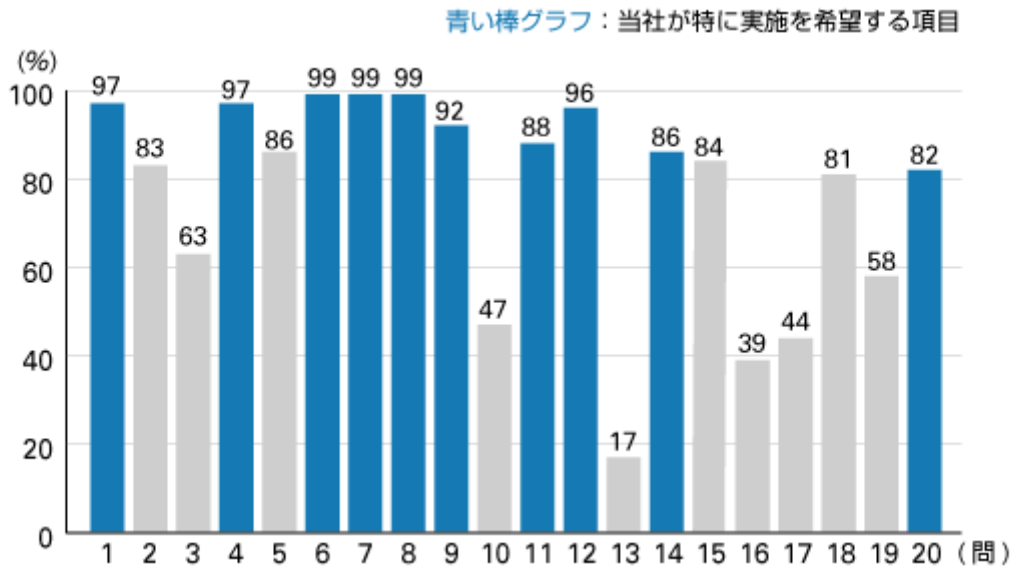
CSR調達に関するアンケートの回答結果

2007年度から開始したアンケートの累計結果をまとめました。1,925社に回答をいただき、平均は15.4点（20点満点）でした。詳細はグラフの通りです。

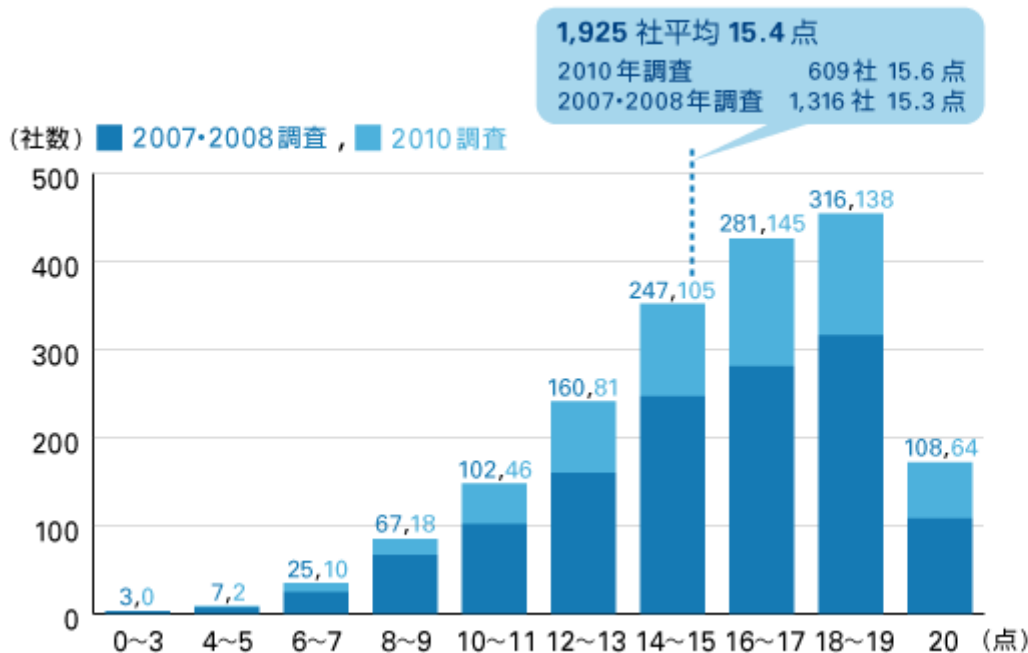
当社が重点を置いている次の10項目については82%～99%と高い実施率でした。

1. 経営理念・企業の行動指針等を定めている
4. 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を尊重している
6. 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別を行っていない
7. あらゆるハラスメントを禁止し、人権擁護を支持尊重している
8. 児童労働・強制労働を禁止している
9. 環境・安全・労働衛生・品質に関する基本方針を定めている
11. 環境に影響を及ぼす虞のある化学物質について、製品への含有情報を把握している
12. 大気汚染・水質汚濁物質及び産業廃棄物の削減に努めている
14. 緊急災害・事故発生時の対応マニュアルを作成している
20. 製品に対する苦情が発生した際の対応マニュアル等を整備している

項目別実施率



採点結果分布



リスクホットラインの取引先の拡大

2010年7月から内部通報窓口制度（リスクホットライン）を社外にも拡大し、約1,400の取引先に開設案内を行いました。取引先の方が当社グループ内でコンプライアンス違反の疑いがあるなどの情報を入手された場合、リスクホットラインにて通報いただけます。

株主とともに

▼ 目標と実績

▶ 株主への情報開示

三井化学グループは、企業価値の持続的向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策の実施により経営の透明性を高めるとともに、適時適切な情報発信を行い、株主・投資家の皆様からの信頼にお応えできるよう努めています。

目標と実績

2011年度の課題

- より多くの株主の皆様に出席いただけるよう、株主総会会場を変更
- 招集通知の早期発送(3週間以上前)
- 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

2011年度の実績

達成度A

- より多くの株主の皆様に出席いただけるよう、株主総会会場を日本橋三井ホールに変更
- 株主総会招集通知の早期発送(3週間以上前)、また、株主の皆様により当社を理解いただくため株主総会招集通知に説明資料を添付
- 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

2012年度の目標

- 株主総会招集通知を株主の皆様により分かりやすくするための改善実施
- 株主総会において、報告事項の説明を株主の皆様がより聞き取りやすいよう、プロによるナレーション実施
- 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

※ 自己評価による達成度:A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

株主とともに

▶ 目標と実績

▼ 株主への情報開示

株主への情報開示

株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様と経営者との率直な対話の機会として位置付けています。そこで、三井化学への理解をいっそう深めていただけるよう、株主の皆様からのご質問には、率直かつわかりやすく答えるよう努めています。2012年6月26日開催の株主総会では、会場外に説明者を配置し、当社グループの製品やCSR活動に関する展示・説明を行いました。また、総会終了後には、会場外での説明に当社役員も参加し、株主の皆様との対話を深めることができました。

アナリスト・投資家向け定期的説明会の開催

当社は、年度決算発表（5月）、第2四半期決算発表（11月）の後に、アナリストや機関投資家を対象に、社長による経営概況の説明会を開催しています。また、年度決算発表時および各四半期決算発表時には、アナリストや機関投資家を対象としたネットカンファレンス（電話による説明会）も実施しています。これら説明会の内容は、当社ホームページのIRサイトにて、資料と音声により公開しています。加えて、2011年度より個人投資家向け説明会も開催しております。

IRサイト

IR情報の発信

当社は、決算短信、適時開示資料、有価証券報告書、アニュアルレポート（英語、日本語）、アナリスト・機関投資家向け資料、財務データハイライト、コーポレート・ガバナンスの状況および株主総会招集通知などのIR情報を、情報開示（プレスリリース）後、速やかにホームページに掲載しています。また、半年に一度、株主・投資家の皆様に向けて、社長からのメッセージの動画配信を行っています。なお、当社ホームページのIRサイトは、日興アイ・アール（株）の「2011年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」の優秀サイト95社に選ばれました。

IRサイト

利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分は、株主の皆様への利益還元および今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案します。

配当については、連結配当性向および連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元および安定的な配当の継続に努めます。具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とします。内部留保については、さらなる成長・拡大および目指すべき事業ポートフォリオ実現の加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発などに充当し、業績の向上を図っていきます。

従業員とともに

▼ 目標と実績

▶ 人材の登用・活用

▶ 働きやすい職場環境づくり

▶ 社員の健康づくり

従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる、最高の環境を提供していきます。

三井化学グループは、「従業員の幸福と自己実現」に向けて、従業員が「生きがい・働きがい」を実感できるよう取り組んでいます。

労働安全の確保を最優先とし、適正な職場環境の形成と自主的な健康の促進を図っています。

目標と実績

2011年度の目標

- ・ ワーク・ライフ・バランスの意義や重要性について、社員の正しい理解、意識変革を促すための働きかけ実施
- ・ メリハリある働き方を促す「時間づくり」施策のさらなる展開
- ・ 包括的疾病预防対策の実行と局所排気装置の計画的改善の継続

2011年度の実績と評価

達成度A

- ・ ライン管理者研修での各種制度紹介と労務管理上の配慮を要請
- ・ 各事業所の実態に即した「時間づくり」施策（ノー残業デー、定時退社活動、年間年休取得計画の職場毎の実施など）を立案・実行
各事業所の「時間づくり」の課題、効果的な施策について担当者間で共有する場を設定し、施策展開を促進
- ・ 運動量などをマイルとして貯めてグループで競う「ヘルシーマイレージ」の全社展開、およびメンタルヘルス疾病休業日数の減少
- ・ 局所排気装置の計画的改善は、計画通り進捗

2012年度の目標

- ・ メリハリある働き方を促す、「時間づくり」施策の更なる展開（継続）
- ・ 育児・介護関連制度の潜在的な利用対象者把握と、必要情報の提供
- ・ 包括的疾病预防対策の実行と局所排気装置の計画的改善（継続）

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

人材の登用・活用

人材マネジメント方針にしたがい、持てる意欲と能力を十分に発揮できるような人材配置を行い、成果を挙げ得る人材を積極的に登用します。

人材マネジメント方針

従業員および社会に対し、三井化学グループの姿勢を示すため、「人材マネジメント方針」を制定しています。会社と従業員が互いに刺激しあい、よりよい方向へと高めあえるように、“人を大切にすることが重要である”という根本的な価値観に基づいた方針です。

世界各地のグループ会社人事施策の根幹となるものとして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両方の目標へ向けて展開しています。

三井化学グループ人材マネジメント方針

1. 「誠実な行動」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「誠実な行動」を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
2. 事業地区の労働に関するあらゆる法規及びルールを遵守します。
3. 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇は、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別をすることなく、ルールを開示し、ルールに則り公正・公平に行います。

2. 「人と社会を大切に」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「人と社会を大切に」する行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
2. 従業員の職場における安全と健康を守ります。
3. あらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重します。

3. 「夢のあるものづくり」に向けて

1. 従業員に対し、「行動指針」に定めた「夢のあるものづくり」に向けた以下の行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
 - ・ 自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦する。
 - ・ 感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくり出す。
 - ・ 自分の目で確かめ、自ら考え、行動する。
 - ・ グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェSSIONナルを目指す。
 - ・ これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努める。
 - ・ 活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集する。

4. 上記各項目に立脚し、次の考え方で人事施策を行います。

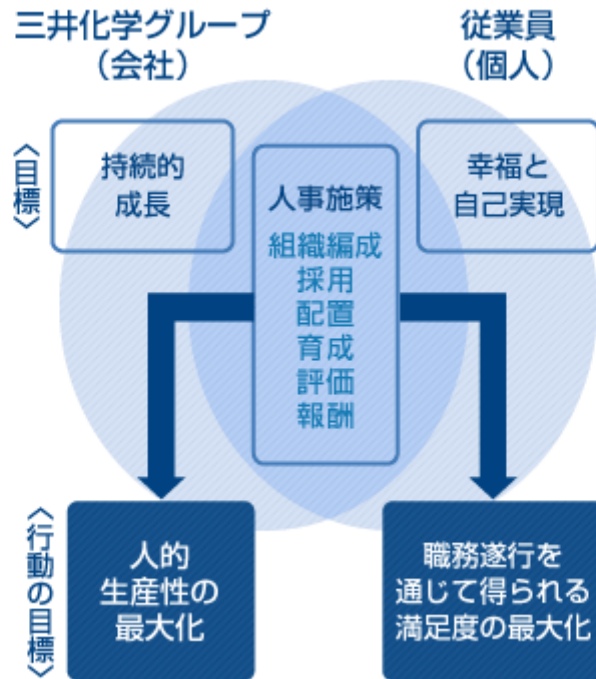
	「三井化学グループの持続的成長」 に向けた考え方	「従業員の幸福と自己実現」に向けた考え方
組織編成	戦略に沿った組織を編成し、その実現に最適の職務を編成します。	人材の意欲と能力を活かす職務編成を行います。
採用	企業の成長に貢献し得る人材を採用します。	採用においては、意欲と能力ある人材に等しく機会を与えます。
配置	成果を挙げうる人材を積極的に登用します。	人材が持てる意欲と能力を十分に発揮できるような配置を行います。
育成	世界に通じるプロを長期視点に立って育成しま	世界に通じるプロに向けて自己研鑽することを支

	す。	援します。
評価	実現した成果を適切に評価します。	公正で意欲と能力の向上に結びつく評価を行います。
報酬	事業コストの点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。	意欲と能力ある人材を確保する点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。

以上

三井化学グループ人材マネジメント方針

人材マネジメントの視点—会社と個人の関係—



人材育成の考え方

「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を目指す中で、従業員の幸福と自己実現を目指し、他者との対話を通じて自らを高め続けていく人材に対して、最高の環境を提供することが人材育成の基本的な考え方です。三井化学では、世界で活躍できる人材を長期視点に立って育成します。世界を視野に自己研鑽する社員を支援する多彩な社内外プログラムを整えています。

全社教育体系図



グローバルな人材の育成・確保

当社のグローバル経営を加速するため、本体および海外関係会社における人材の育成・登用を積極的に推進しています。毎年1回海外関係会社マネージャーを対象とした研修を実施し、毎回約20人が参加しています。また、国内外社員のローテーションおよび実務研修などを積極的に進めることにより、当社グループ全体として世界で活躍できる人材の確保・育成に注力し、競争力の向上に取り組んでいます。

また、「インド産学界人材育成プログラム」による当社の訪問受け入れや、当社と関係の深い中国、シンガポール、インドからのインターンシップ生の受け入れ、さらには当社が主催する奨学金プログラムの実施など、様々な取り組みをとって地域への貢献を続けています。今後も地域と連携を深めながら、グローバルな視点での人材確保・育成に注力していきます。

技術・技能の伝承（技術研修センター）

技術研修センター（千葉県茂原市）では、2006年度の開設以来、新入社員を中心に、各階層別の研修をのべ2,900名以上に実施し、当社グループ全体として安全・安定運転の技術伝承、体験に根ざした安全への意識形成に努めてきました。当センターの特徴である体験を重視した研修は、海外のお客様からも高く評価いただき、中国、韓国、シンガポール、インド、タイなど多くの国からのべ340名を超えるお客様をお迎えしています。

従業員とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 人材の登用・活用
- ▼ 働きやすい職場環境づくり
- ▶ 社員の健康づくり

働きやすい職場環境づくり

社員一人ひとりの環境や暮らしに配慮し、様々なサポートを行っています。

仕事と生活の調和（ワークライフバランス）推進に向けて

三井化学グループは、「従業員は企業理念を実現するための重要なステークホルダーである」と考えています。そして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」とともに実現すべきであると考え、会社、従業員がその目的を達成していく過程で相互に刺激し、高め合う関係でありたい、と考えています。

このような考え方に沿って、短時間勤務措置、介護看護休暇、ベビーシッターや介護サービス利用補助などの育児・介護制度、持家支援制度・余暇支援制度などを充実させ、従業員が働きやすい環境を整えてきました。

今後ますます多様化する従業員の価値観を敏感にとらえ、仕事と生活の調和に必要な環境整備を進めていきます。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

当社は、2012年5月21日付けで、厚生労働省東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」に基づく「基準適合一般事業主」として認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

当社は、かねてから従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる環境づくりに取り組んでいます。これまでも、短時間勤務措置、介護看護休暇、ベビーシッターや介護サービスの利用補助制度など、多様化する従業員の価値観をふまえた環境整備を進めてきました。

今回の認定は、下記のとおり行動計画を策定し、実行してきた取り組みが評価されたものです。

三井化学グループは、やりがいのある仕事と充実した私生活との調和を目指し、今後もワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでまいります。

[一般事業主行動計画（PDF 111KB）](#) 

[三井化学株式会社行動計画（PDF 62KB）](#) 



次世代認定育成マーク「くるみん」

両立支援一覧

休暇・休業への配慮	<ul style="list-style-type: none">●介護看護休暇●育児休業（男性社員の育休取得奨励を目的に、要件拡大）●特別休暇●介護休業（要件を拡大し、要支援状態でも取得可能に）
勤務時間への配慮	<ul style="list-style-type: none">●育児のための短時間勤務措置●介護のための短時間勤務措置●時間外労働の制限（育児・介護）●深夜業の制限（育児・介護）●在宅勤務制度導入（育児・介護対象）●会社託児所の設置
収入面への配慮	<ul style="list-style-type: none">●出産見舞金●育児援助金●介護援助金

- ホームヘルパー利用補助金
- ベビーシッター利用料補助

Staff Comment

仕事もちろん大切ですが育児にも積極的に参加したかったので、昨年第1子誕生の際に5日間育児休業を利用しました。当社の育児休業制度は5日間まで有給で取得できるという特徴があり、手続きが容易で、職場の理解も得やすいため、気持ちよく利用することができました。子どもの誕生や退院といった大切な場面に立会い、手伝いをするのができたのはこの制度のおかげです。

私も妻も働いておりますので、子育てに関する諸制度が充実していることは非常に助かります。また、子どもの笑顔は仕事の励みになります。今後も制度を活用して育児に積極的に参画していきたいと考えています。



機能化学品事業本部
不織布事業部
合成パルプグループ
栗田 哲男

三井化学保育園「いちほら・夢広場」で育児をサポート

育児をしながら働き続ける社員のサポートを目的に、2009年4月、三井化学保育園を千葉県の市原工場・袖ヶ浦センター近くに開設しました。園児7名でスタート、2009年度末には定員の20名まで利用者が増え、2010年度からは定員を25名に増員しました。南側は全面ガラス張り、床暖房を備えるなど設備は充実。「いちほら・夢広場」には、子どもたちの元気な声が響きわたっています。



「保育園での運動会」

多様な個性・考え方の尊重

当社グループでは「多様性を積極的に活かし、社員一人ひとりが生き生きと働ける会社にしよう」というスローガンのもと、2006年に「女性社員登用推進チーム」を設置して、まずは男女均等に重点をおいて人材多様化への取り組みを進めてきました。

そして2011年度、急速なグローバル化という環境変化に対応するべく、同チームを“異文化受容”という視点も含めた「ダイバーシティ推進チーム」へと改編し、多様性活用をさらに推し進める体制を強化しました。

チームは次のような課題と目標に取り組んでいます。

【1】多様性を積極的に活かす風土の醸成

ライン管理者研修や啓発講演会を通じた多様性活用に向けた意識改革

【2】キャリア開発支援

部課長層への女性登用推進と外国籍社員の活用

【3】仕事と生活の調和支援

研修会などによる継続的な啓発活動、育児・介護関連制度の見直し、「時間作り」施策のさらなる展開

また当社グループは障害者雇用にも積極的に取り組んでいます。2011年度の雇用率は1.89%に達し、2004年度以降、8年連続して法定雇用率（1.8%）を達成しています。今後も障害者の方が生き生きと働ける風土の醸成、職場環境の整備に努めます。

多様性の促進

	2009年度	2010年度	2011年度
女性管理職数	107人	115人	125人

管理職の女性割合	3.20%	3.60%	4.00%
障害者雇用率	1.91%	1.84%	1.89%

従業員とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 人材の登用・活用
- ▶ 働きやすい職場環境づくり
- ▼ 社員の健康づくり

社員の健康づくり

三井化学グループは、産業医や保健師などによる健康管理で社員を支援しています。

「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、本社と袖ヶ浦センターのほか、全5工場の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置しています。また、小規模工場や関係会社の主要工場にも嘱託産業医・看護師などを配置して、グループ社員の健康増進に取り組んでいます。

2011年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的低減に取り組み、特に若手層のメンタルヘルス、海外勤務者の健康衛生リスク低減に注力しました。

労働衛生リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の活用、産業医・衛生管理者による職場巡回などにより、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。

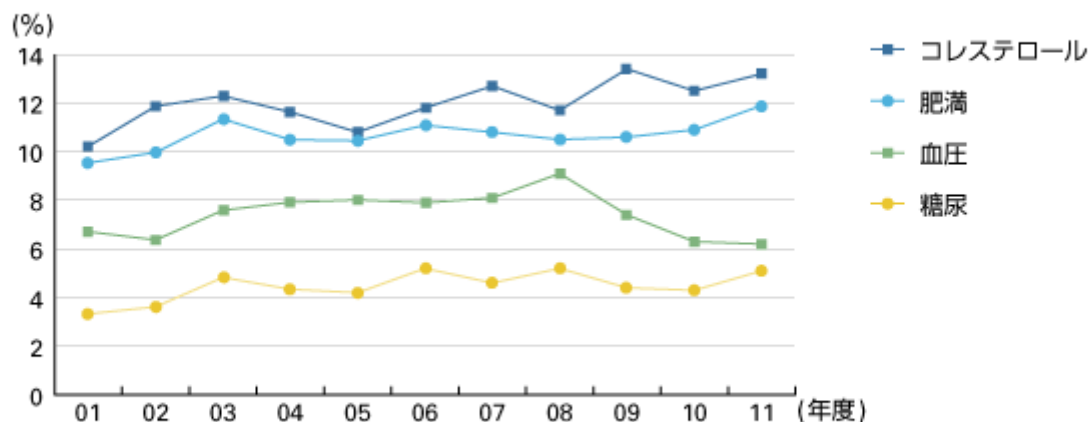
2008年度で改善を要すると判断した局所排気装置は全社で815基あり、2013年度末を目標に計画的な改善を進めてきました。2010年度末で再評価した結果、残り273基の改善が必要でした。2011年度はそのうち102基を改善し、残り171基となりました。今後も2013年度終了を目標に、計画的に改善を進めていく予定です。

健康管理

産業医や保健師などによる健康診断や保健指導を通じて社員の健康増進を図っています。2011年度も、健康づくり教室、ヘルシーマイレージ合戦、保健指導の徹底、内臓脂肪測定を活用したダイエットプログラムなどを実施しました。この中で、ヘルシーマイレージ合戦については全社での展開を進め、2011年度では、のべ255チーム、1,130名が参加しました。

定期健康診断については、特定健診とがん検診を融合させた総合健診が実施4年目となりました。特定健診受診率はほぼ100%、特定保健指導（メタボリックシンドロームを対象とした保健指導）の実施率は、2009年度の25%から35%に向上しました。

有所見率の推移



★ お待たせしました♪2011下期の募集開始です★



上期に本社、名古屋工場、市原工場、種ヶ通センターで開催したヘルシーマイレージ合戦、下期は大牟田工場、茂原分工場も参加し、さらに入社後に開催することとなりました！Notesのデータベースも参加者の声を参考に、さらにパワーアップして再登場です！！

【ヘルシーマイレージ合戦とは・・・？】
3～6名でチームを組んでエントリーし、3ヶ月間にわたり、運動量や健康的な生活をポイント(マイル)として貯め、結果に応じて嬉しい賞品がゲットできるプログラム★

参加者からは、「3ヵ月間にも効果アリ」との声も！ お問い合わせの上、ご参加ください

★対象★
本社・市原工場・名古屋工場・種ヶ通センター・大牟田工場・茂原分工場に勤務する方

★プログラム概要★
★以下の活動によりマイルが貯まります★(詳細は別紙「マイル取得の目安」参照)
①運動時間 ②歩数 ③事業所のスポーツイベントへの参加
④健康管理室のプログラムへの参加 ⑤個人に設定した毎日の健康目標達成
⑥プログラム期間の3ヶ月間で5%の体重減少！(BMI2未満の方は対象外)
⑦プログラム期間中に休職成功！ ※※各個人に設定した長期の健康目標達成！

★参加方法★
1)3～6名でチームを組み、エントリーコース・目標マイルを話し合ってから決める。
2)チームの代表者がネットワーク「ヘルシーマイレージ合戦！」よりエントリー。
3)毎日楽しく運動し、日々の歩数や歩数を、Notesから参加者各人が入力する。
※1日があけない方も参加できるように、Excel版のマイル実績表もあります。
ネットワークをお持ちでない方が参加される場合は、各事業所の担当者までご相談ください。

★期間★
2011年12月1日～2012年2月29日
(エントリー期間は11/14～11/30 ※途中からでもご参加いただけます。)

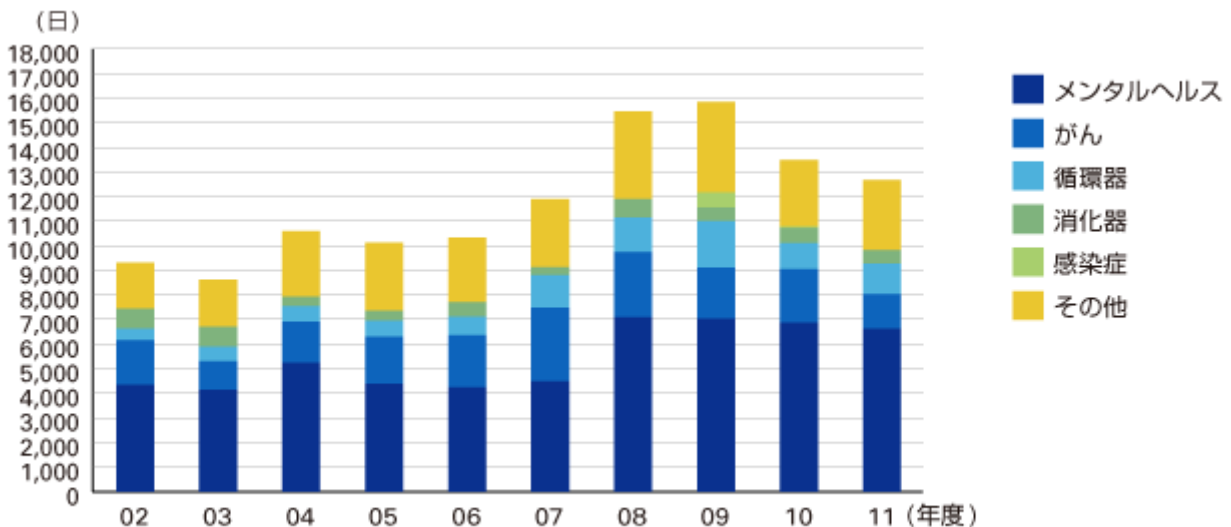
★賞品★ エントリーコース★ (アスリートは全社組合、それ以外は事業所別)

賞品コース名	賞品
達成賞	3ヶ月間の平均マイル(1ヶ月当たり)が、100キロを達成したチームの全員に、 各事業所で設定したステキなもの をプレゼント！
①アスリートコース	運動のうまさに「スポーツマン/リリイ/リリイの多いチーム向けのコース、全社総合でマイルを競争します！ 優勝チームには《とっても嬉しい賞品》を、2～6名から1チーム、さらにもう1チームに《ひなりの嬉しい賞品》をプレゼント！
②ノーマルコース	チーム別に個別に目標マイルを設定し、チーム平均で設定した目標マイル達成を目指します！ 今よりはるかに少ない運動量で、目標を設定してみましょう！(設定された目標値のうしろ半分まで、さらに2つのコースに分けます。)
ノーマル Aコース (目標値の70%)	チームで設定した目標を達成できたチームの中から抽選で2チームに《ちょっと嬉しい賞品》をプレゼント！
ノーマル Bコース	チームで設定した目標を達成できたチームの中から抽選で1チームに《ちょっと嬉しい賞品》をプレゼント！
個人コース	個人別に参加希望される方のみで競争し、上位と順位賞・ブービーにプレゼント！
MVT	事業所の別で、最長がんばっていたチームに《頑張った甲斐がある賞品》をプレゼント！

メンタルヘルスケア対策

2011年度もメンタルヘルス対策として、各種研修（新入社員・管理社員・ライン管理者など対象）、産業医による面接、カウンセリング、新入社員向けeラーニングなどを継続して実施しました。
また、これまで行っていた「職場ストレス度調査」を改善し、職場改善の視点がわかる調査項目を大幅に増やした「職業性ストレス調査+メンタルヘルス風土調査」を全社で実施し、調査結果を個人にフィードバックするとともに各職場の所属長に結果を説明しました。ストレスが一定以上高いと考えられる職場では、ストレス低減計画（コミュニケーション向上計画）を立案し計画を実行しました。また、職場のメンタルヘルス風土が良好と考えられる職場の事例をグッドプラクティス（好事例）として抽出し、これらを水平展開しています。
この結果、メンタルヘルスの新規発症および再発は、2010年度に比べ明らかに減少しました。また、2008年度下期に大幅に増加したメンタルヘルス不調に関連する休業日数は、2010年度から減少に転じ、2011年度も減少基調が続いています。

疾病休業の内訳



健康管理のための様々な実施プログラム

当社グループでは、社員の健康管理の一環として、健康管理室の産業医や看護職が職場に出向いて行う健康教育や健康イベントを展開しています。

健康教育

種類	実施回数	延べ受講者数
生活習慣病	43	3,784
がん検診	23	2,333
メンタルヘルス	48	1,124
救急処置	35	1,582
化学物質ばく露防止	25	2,490
熱中症	69	3,416
その他	68	2,760
計	311	17,489

健康イベント（2011年）

内容	参加者数 (人)	概要
禁煙チャレンジ	21	ニコチンパッチやチャンピックス（内服）による6カ月間の禁煙チャレンジ。 喫煙者以外の者も参加できる肺年齢の測定キャンペーン
フィットネス教室	631	リフレッシュを目的とした簡単なエクササイズ教室を計13回、有酸素運動を中心とした教室を計9回と、ヨガ教室を計16回実施
栄養教室 スパイス式減塩生活	30	血圧についての知識を深め、自己のライフスタイルをチェックすると同時に、スパイスをプラスして減塩につなげる方法を学ぶ健康講座
ヘルシーマイレージ合戦	895	3～6名でチームを組んでエントリーし、3カ月にわたり、運動量や健康的な生活をポイント（マイル）として貯めるプログラム
新入社員へのメンタルヘルス教育「新入社員のためのコミュニケーション術」	58	仕事を円滑に進めるための相互理解を促進するコミュニケーションスキルの習得するためeラーニングで学ぶ新入社員教育。
新入社員へのメンタルヘルス教育（アドバンテッジリスクマネジメント社が提供する【MTOPI】使用）	93	各個人によるストレスの予防・軽減およびストレス対応力を強化していくため、WEBを活用したeラーニングによるストレス予防対策・ストレス対応力強化の自己学習教育
第3回 ウォーキングイベント「日本列島縦断ウォーク」	280	1歩を0.75mに換算し、452km以上(61万歩以上)を61日かけて歩くイベント
第4回 ウォーキングイベント「日本列島縦断ウォーク」	332	1歩を0.7mに換算し、482km(64万歩以上)を64日かけて歩くイベント

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

三井化学では「率直な対話と相互理解」を理念として、一体感のある安定した労使関係の構築に努めています。2008年4月には労働協約を更改し、生産性向上、グランドデザインの実現、人材開発といったテーマについて、労使協働で取り組むことを明らかにしました。これからも常に双方向のコミュニケーションを心掛け、社員一人ひとりが生きがい・働きがいを持つための基盤づくりを推進していきます。

産学界とともに

▼ 目標と実績

▶ 共同研究・プロジェクトの推進

国際シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して、産学界との連携を深めています。

三井化学グループは、化学および化学産業の持続的な発展に貢献するため、国際シンポジウムの開催、産官学共同研究プロジェクトの推進などを通して産学界との連携を深め、グローバルなサイエンスネットワークの構築に取り組んでいます。

目標と実績

2011年度の目標

- ・ 三国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- ・ インターンシップの受け入れ

2011年度の実績と評価

達成度A

- ・ 産学共同プロジェクトの推進（バイオコンソーシアムの推進、世界最速プラスチック光ファイバー開発プロジェクトへの参画など）
- ・ インターンシップの受け入れを実施

2012年度の課題

- ・ 国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- ・ インターンシップの受け入れ

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

共同研究・プロジェクトの推進

三井化学グループは、革新的な新技術を創出し早期工業化を実現するため、国内外の研究機関への研究員派遣や、産・官・学との共同研究・共同プロジェクトを推進しています。温暖化防止や化石資源の節約といった、環境・資源・エネルギー分野のプロジェクトのほか、新材料開発の分野でも積極的に取り組んでいます。

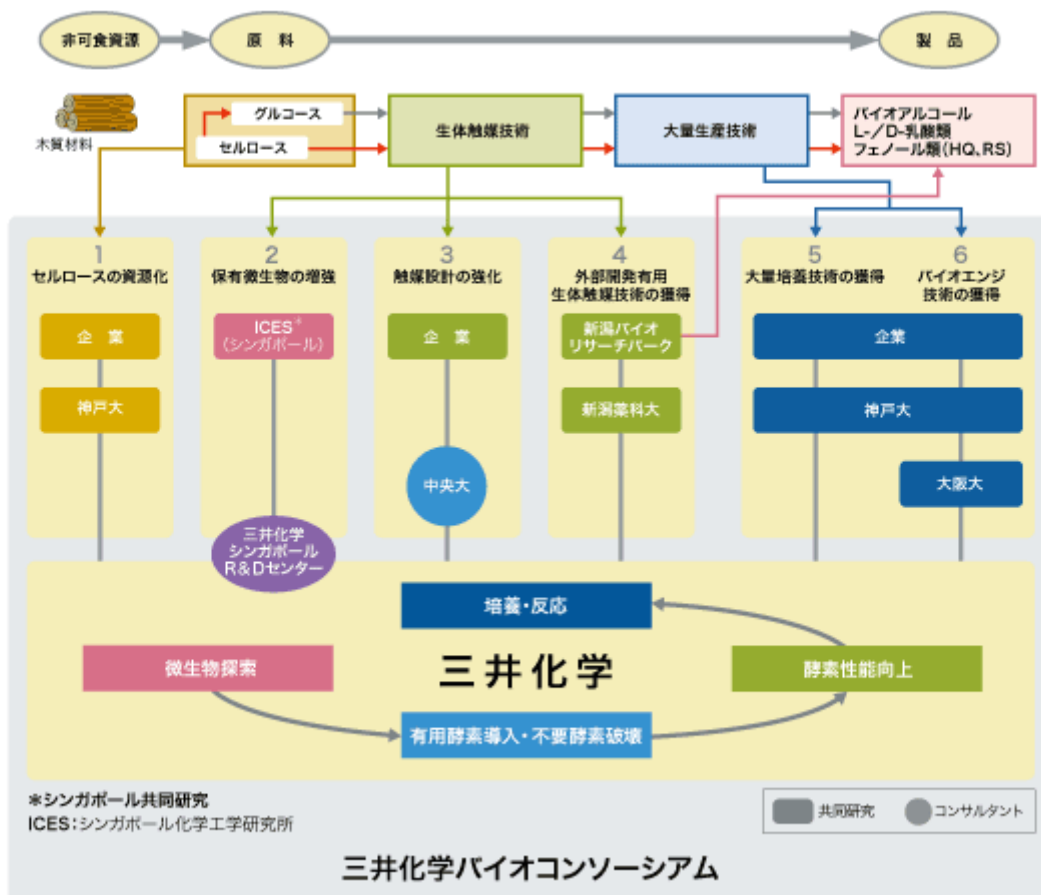
三井化学バイオコンソーシアム

非化石資源活用技術の開発に向けて、「三井化学バイオコンソーシアム」と称し、産学連携の研究開発プロジェクトを複数進めています。

「非化石資源活用技術」は、原油の代わりに木質材料などの非化石かつ食べられない原料（非可食資源）を活用し、バイオプロセスによって乳酸・オレフィン類などのプラスチックの材料や、様々な化学品を生産する技術です。三井化学は、特定物質の生産に有用な遺伝子を微生物に導入したり、逆に不都合な遺伝子を破壊するなど、「遺伝子組み換え技術」を強みとし、目的の有用化学品の製造を可能とする「生体触媒技術」を開発しました。2009年度からは、生体触媒を用いた中規模試験を実施しており、グルコースやセルロースなどを原料として乳酸などの製造技術開発を進めています。

当社の強みと国内外の産学の力を合わせ、環境にやさしく、資源問題の解決と原料転換を同時に達成できるプロセスを開発し、工業化の早期実現を目指します。

バイオ関連産学協同プロジェクト



当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）所管の産官学プロジェクト「グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発」事業に参加しています。

2009年度から、産官学プロジェクト「触媒を用いる革新的ナフサ分解プロセス基盤技術開発」に参画しており、化学産業からのCO₂排出量の削減を目指し、ナフサから目的生産物を高収率で製造できる革新的な触媒開発を、ほかの民間企業3社、東京工業大学、北海道大学、横浜国立大学と共同で進めています。

■ 内閣府「最先端研究開発支援プログラム」に参画

当社は、産官学連携の内閣府「最先端研究開発支援プログラム」に参画しています。プログラムの中心研究者である小池康博 慶應義塾大学教授の下、当社は次世代のプラスチック光ファイバーやディスプレイに関するフォトニクスポリマー・コアテクノロジーの研究開発を進めています。

プログラムの中核をなす2つのテーマ「世界高速プラスチック光ファイバーの開発」と「高精細・大画面ディスプレイのためのフォトニクスポリマーの開発」を通じて、最先端技術による素材を世界に提供し、将来的には遠隔地同士がハイビジョンのテレビ電話などでつながり、「Face-to-Faceコミュニケーション」が可能となる社会の実現、10兆円規模のコミュニケーション産業創出の一翼を担うことを目指しています。

三井化学グループは、開かれた事業所を目指しています。それぞれの事業所が地域の方々との対話を大切にし、これからの社会を担う子どもたちや環境に対して様々な働きかけを行い、地域との共生に努めています。

目標と実績

2011年度の目標

- ・ 地域意見交換会によるコミュニケーションのいっそうの充実

2011年度の実績と評価

達成度A

- ・ 全工場で周辺住民との意見交換会を実施

2012年度の課題

- ・ 地域意見交換会によるコミュニケーションのいっそうの充実

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▼ 地域対話
- ▶ 地域交流
- ▶ 社会からの表彰

地域対話

三井化学グループでは、重要なステークホルダーである近隣住民の方々と、様々なかたちでコミュニケーションの機会を設けています。工場地区における環境保全や安全の取り組みについて話し合う意見交換会、工場見学、地域自治会との交流や地域行事の参加などにより、双方の理解が深まるよう努めています。さらに国内製造拠点5工場では年2回以上広報誌を発行し、近隣住民の方々にもご覧いただき広くコミュニケーションできる場をつくっています。

地域コミュニケーションの推進

国内製造拠点5工場では、従来同様2011年度も、近隣住民の方々をお招きして様々な機会に地域対話を実施しました。特に地域意見交換会では工場概要、環境保全活動、安全への取り組み、社会貢献活動などをご紹介しますほか、住民の皆様が日頃感じていること、工場への要望など活発な意見交換が行われました。

大牟田工場では、2011年10月6日に近隣校区にお住まいの皆様および大牟田市役所、消防署、警察署などの方々総勢約50名が出席して第5回地域意見交換会を開催しました。三井化学の事業活動、工場概要や安全・環境の取り組みについてご説明した後、工場を見学していただき、皆様からはたくさんの貴重なご意見をいただきました。

名古屋工場では、2012年3月27日に近隣学区会などの皆様をお招きして、工場概要や安全・環境、保安防災などの取り組みをご説明しました。総勢16名による意見交換では貴重なご意見をいただきました。

そのほか、国内関係会社においても、工場規模や立地状況などの実情に合わせて、工場見学、地域行事の参加など積極的にコミュニケーションを図っており、こうしたグループ会社による地道な取り組みにより、相互理解が深まると考えています。



名古屋工場における地域対話



大阪工場における地域対話

広報誌の発行

工場が発行している広報誌では、各工場で生産している製品や、環境保全への取り組み状況などをご紹介します。また健康に関するミニ知識の掲載や、化学実験の実施方法、地域での美化清掃活動の紹介など、工場地区の特色を出すよう工夫しています。また、これらの広報誌に対する地域の方々のご意見やそれに対する回答を掲載し、誌面を通じた双方向のコミュニケーションがより深まるよう努めています。



各事業所の地域広報誌

地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地域対話
- ▼ 地域交流
- ▶ 社会からの表彰

地域交流

三井化学グループは、地域の一員としての自覚を持って、地域の皆様との交流を積極的に進めています。

近隣の学校の遊具を修理

タイの関係会社であるThai PET Resin社は、近隣のMab Kha学校（幼稚園と小学校）に以前からあった遊具が老朽化し、子どもたちが遊ぶことができなくなっていたことから、ボランティアとして社員約50名が協力して壊れた遊具の修理や、古くなったものを新たに塗装したりしました。使えなくなっていた遊具はすっかり見違えるようになり、子どもたちは大喜び。生まれ変わった遊具で心行くまで遊べるようになりました。今回のお手伝いの機会をきっかけに今後も交流を続けていきたいと考えています。



修理された遊具の前の社員

タイThai PET Resin社によるChildren's Day

タイの関係会社Thai PET Resin社（TPRC）は、上記のほかにもいろいろと地域交流を図っています。

地元のMap Cha Loodスクール（幼稚園／小学校）にChildren's Dayを設け、子どもたちとTPRC社員約20名がゲームやダンスを楽しんだり、お楽しみのプレゼントを配ったりして、楽しい一日を過ごしました。これからも地元の子供たちとの交流を続けていきたいと思ひます。



Children's Dayの様子

九十九里海岸清掃活動（クリーンアップin九十九里）

恒例となりました海岸清掃活動「第6回クリーンアップin九十九里」は、2011年度もNPO法人日本プロライフガード協会と共催で、2011年8月6日（土）に千葉県九十九里浜の一松海岸で開催されました。

台風の影響により当初予定していた地引網イベントは中止となりましたが、130名を超える社員とその家族の参加を得て、1時間の清掃活動で約145kgのゴミを回収しました。

また会場では、海の環境パネルの展示を行ったほか、子どもたちには貝殻を使った様々な飾りづくりなどを楽しんでもらいました。今後も身近な環境問題を考えるきっかけとして、活動を継続していきたいと思ひます。



清掃風景



貝殻クラフト製作の様子

地元幼稚園での歯の健康に関する啓発活動実施

当社の関連会社であるサンメディカル社（滋賀県守山市）は「歯をまもーりー大作戦」と名付けて、NPO法人と協力して地元幼稚園で園児と保護者を対象とした歯の健康に関する啓発活動に取り組んでいます。歯科衛生士とサンメディカル社員が虫歯予防についてわかりやすく解説したり、歯ブラシのより適切な使用方法などを具体的に実技指導したりしました。これまでに約10カ所で実施しましたが、園児たちも真剣に聞いて歯ブラシの使い方を練習していました。また、開催の際守山市のゆるキャラ「もーりーくん」も登場して子どもたちは大喜びでした。これからも子どもたちの歯を守るための取り組みを続けていきたいと思えます。



「歯をまもーりー大作戦」を終えてもーりーくんと記念撮影

中国安徽省「希望小学校」との交流

中国の三井化学上海（MCS）は2010年、創立10周年記念活動として三井化学本社と共同で、中国安徽省にある希望小学校の老朽化した校舎の建て替えに資金を寄付しました。2010年11月の校舎の竣工式には、生徒300名、教員13名にそれぞれ文房具、勉強用机と椅子300セットを寄贈しました。また、2012年7月には三井化学上海社の寄付により、グラウンドが完成する予定です。今後もMCSは希望小学校との交流を通じて地域に貢献してまいります。



小学校竣工式の様子



造成中のグラウンド

地域社会とともに

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地域対話
- ▶ 地域交流
- ▼ 社会からの表彰

社会からの表彰

三井化学グループは、国内外において様々な安全活動、環境負荷の低減、地域の発展への寄与などに取り組んでいます。
その活動の成果と実績が認められ、数々の表彰を受けました。

日本国内においては、LNG冷熱を利用したエチレンプラントの省エネルギーを実現したことにより、「省エネ／経済産業大臣賞」を受賞しました。



三井化学の省エネ大賞授賞式の様子

一方、海外ではタイのグループ会社であるMitsui Hygiene Materials社のCSR活動が評価され、タイ工業省から「CSR-DIW2011賞」を受賞しました。
この賞は、次の7つの項目について企業のCSR活動が評価されるものです。なお、2011年度は同じくタイの関係会社であるSiam Mitsui PTA社も2010年度に続いて「CSR-DIW2010賞」を受賞しています。

- ① 法令・ルール遵守体制
- ② 人権への配慮
- ③ 社員への配慮
- ④ 環境への配慮
- ⑤ 調達先への目配り
- ⑥ 顧客への配慮
- ⑦ 地域との一体化



タイMitsui Hygiene Materials社のCSR-DIW授賞式



CSR-DIWの受賞トロフィー

2011年度の主な社外表彰実績

受賞会社	時期	受賞名	受賞理由	主催者
三井化学	2012年2月	省エネ大賞／経済産業大臣賞	LNG冷熱を利用したエチレンプラントの省エネルギー実現に対して	省エネルギーセンター
東北ユーロイド工業（宮城県）	2011年5月	無災害事業所 区分-1確認証	10年以上無災害達成に対して	日本化学工業協会
東北ユーロイド工業（宮城県）	2011年6月	消防庁長官表彰	危険物取り扱いについて優良事業所であったため	全国危険物安全協会
			防火安全対策のため	

三井化学アグロ 農業化学研究所（滋 賀県）	2012年3月	感謝状	の積極的な活動が災 害予防に貢献したと して	湖南広域消防局
北海道三井化学（北 海道）	2011年9月	貢献賞	労働安全衛生活動へ の積極的な取り組み に対して	北海道労働基準協会
大牟田工場	2011年7月	第5回レスポンシブ ル・ケア賞	長年実施してき たRC活動、地域社 会への貢献活動に対 して	日本化学工業協会
大牟田工場	2011年10月	第35回日化協安全最 優秀賞	工場一体となった幅 広い安全活動実施に 対して	日本化学工業協会
龍山化学 ウルサン工場（韓 国）	2011年10月	知識経済部長官賞	環境改善への貢献に 対して	知識経済部
ESCO社（米国）	2011年12月	Bronz Performance Improvement Award	製造プロセスにおけ る溶剤使用量の削減 並びに溶剤回収法の 実現にともなう廃棄 溶剤削減に対して	SOCMA (The Society of Chemical Manufacturers and Affiliates)
Advanced Composites社（米 国）	2012年2月	Beautification Award	本社工場敷地内に庭 園を造成するなど の、地域への美化貢 献活動に対して	Sidney-Shelby County Chamber of Commerce
Advanced Composites Mexicana社（メキシ コ）	2011年12月	Clean Industry Award	環境官庁による環境 監査に基づく要請事 項の確実な達成に対 して	Federal Office of Environmental Protection
Siam Mitsui PTA社 （タイ）	2011年9月	Excellent Company Safety Award	安全性遵守の推進に 対して	Ministry of Industry
Siam Mitsui PTA社 （タイ）	2011年7月	CSR-DIW continuous	DIWのガイドライン を満了したCSR活動 実施に対して	Ministry of Industry
Mitsui Hygiene Materials社（タイ）	2011年7月	CSR-DIW	DIWのガイドライン を満了したCSR活動 実施に対して	Ministry of Industry
Mitsui Hygiene Materials社（タイ）	2011年6月	Outstanding Establishment on Labor Relations and Welfare Achievement Award	従業員との良好な関 係構築、維持活動推 進に対して	Ministry of Labor
Thai Pet Resin社 （タイ）	2011年6月	Outstanding Award for Safety, Occupational Health and Working Environment (Province)	安全、労働衛生、職 場環境に関する優れ た管理実施に対して	Ministry of Labor
Thai Pet Resin社 （タイ）	2011年8月	Zero Accident Award	休業災害ゼロ100万 時間達成に対して	Ministry of Labor
Thai Pet Resin社 （タイ）	2011年8月	Good Governance for Environmental Management Award	優れた環境マネジメ ント推進に対して	Industrial Estate Authority of Thailand & Map Ta Phut Communities.
Mitsui Elastomer Singapore社（シン ガポール）	2011年3月	Responsible Care Achievement Award	健康、安全、環境に 関する継続的な改善 実施に対して	Singapore Chemicals Industry Council

三井化学複合塑料 (中山) 社 (中国)	2011年2月	百の優秀模範外資企業賞	優秀な経営に対して	中山市
三井化学複合塑料 (中山) 社 (中国)	2011年3月	11年度開發区優秀工 会獎	優秀な経営に対して	中山市開發区

社会貢献活動

▼ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境保全 ▶ 災害支援 ▶ 地域貢献／地域交流

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知財教育の支援

三井化学グループでは、「三井化学グループ社会活動方針」に基づいた様々な活動を実施しています。

三井化学グループでは、社会活動方針に基づき、社員自身の発案・企画による活動をはじめ、様々な活動を通して社会の発展および課題解決に取り組んでいます。化学会社である当社の特徴や強みを活かした取り組みこそが、社会課題解決に向けた効果的アプローチであると考え、当社の化学技術や製品を活用して、化学実験教室や災害支援などの活動を展開しています。

また、社員の参加型活動として、社員有志による寄付基金の制度を推進しています。

目標と実績

2011年度の目標

1. 沙漠緑化実験活動の技術の有効性と継続可否の見極め
2. 社員有志募金「チビットワンコイン」の会員拡大など、社会活動参画社員の拡大

2011年度の実績と評価

1. 達成度A

2009年より中国通遼市近郊に実験地を設置し、3年間にわたる実験の結果、樹種の選定と土壌改良に向けた植樹体制が確立できた。この結果を受け、当社プロジェクトとしての活動は終結し、これまでともに取り組んできたNPO、現地の方たちの持続可能な活動に移行することとした。

2. 達成度A

- ・社員有志募金「チビットワンコイン」の10%以上の会員拡大を達成
- ・社員食堂での寄付金付きランチ販売により、社員の社会活動参画を拡大

2012年度の課題

- ・既存・新規社会活動プログラムによる活動参画社員の拡大
- ・東日本大震災への持続的支援策の検討

※ 自己評価による達成度：A 95%以上、B 70%以上95%未満、C 70%未満

三井化学グループ社会活動方針

三井化学グループは、継続的に

1. 化学技術を活用・進化させて、広く社会に貢献します。
2. 開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図ります。
3. 地球の将来を担う次世代の育成に役立つ活動を行います。
4. 地球環境を守るための活動を行います。
5. 国際的な交流や協力を積極的に取り組みます。
6. 社員一人ひとりが主体的に社会活動に参画できる企業風土をつくります。

以上

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▼ 次世代育成 ▶ 環境保全 ▶ 災害支援 ▶ 地域貢献／地域交流

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知財教育の支援

次世代育成

次世代を担う子どもたちに、化学の楽しさ、おもしろさを伝えたい。化学技術に興味を持ってもらい、未来につながる技術をつくり出してもらいたい。そんな思いから様々な活動を実施しています。子どもたちへの化学実験教室を実施する「ふしぎ探検隊」、工場などでの学習を通して化学とは何か、化学のチカラで様々な製品を生み出す化学プラント、コンビナートとは何かを知ってもらう「インターンシップ」を紹介します。

「ふしぎ探検隊」

次世代を担う子どもたちに化学の楽しさと可能性を伝えたい、という思いから始まった化学実験教室「ふしぎ探検隊」は、2006年から各事業所近隣の学校、夏休みのイベントやお祭りでの出前教室、工場・研究所見学時における実験教室など、様々な形態で実施してきました。2011年度は全11事業所で計30回の教室を開催しています。

各地区とも、楽しく実験しながら化学を身近に感じてもらうために、日常生活に身近な「化学のなぜ？」を実験テーマに選定し、わかりやすく、そして楽しく理解してもらえるように工夫を図りました。2011年度はのべ4,800名を超える子どもたちに参加いただきました。子どもたちからはこの実験教室を通じて「理科が好きになった」「家でも実験をしてみたい」といった声を聞くことができました。今後は、化学がいかに私たちの役に立っているか、化学の力でできることは何かといったことを取り入れた実験内容の充実に取り組んでいきます。

また、2011年はNPOと協働で東日本大震災の被災地で4回の実験教室を開催し、被災地の子どもたちを笑顔にする支援も実施しました。



実験教室の様様



松ぼっくりの変化を見つめる子どもたち

「三井化学ふしぎ探検隊」実験教室2011年度実績

日程	主催事業所	形態／イベント名または会場
6月4日	岩国大竹工場	教室出展／岩国と自然きずなフェスタ2011
6月16日	大牟田工場	出前教室／白川小学校
6月29日	大牟田工場	出前教室／大牟田小学校
7月16日	大阪支店	教室出展／大阪科学技術センター
7月30日	市原工場袖ヶ浦センター	教室出展／当社社宅
8月2日	岩国大竹工場	教室出展／らんらんカレッジサマースクール2011 子どもサイエンス教室
8月9,10日	袖ヶ浦センター	見学・実験／地元小学生
8月19日	大牟田工場	教室出展／三川地区公民館
8月19日	名古屋工場	見学・実験／地元小学生（柴田学区子ども会）

8月23日	名古屋工場	見学・実験／地元小学生（千鳥学区子ども会）
8月25日	名古屋工場	見学・実験／地元小学生（星崎学区子ども会）
8月28日	市原工場	教室出展／千種コミュニティセンター夏祭り
9月11日	市原工場	教室出展／工場秋祭り
10月10日	岩国大竹工場	教室出展／工場秋祭り
10月15日	茂原分工場	見学・実験／地元小学生技術研修センター見学
10月16日	大阪工場	教室出展／高石商工フェスティバル
10月18日	名古屋工場	見学・実験／千鳥小学校
10月20日	大牟田工場	出前教室／羽山台小学校
10月29日	市原工場	教室出展／上総いちはら国府祭り
10月29日	全社	出前教室／（被災地支援）気仙沼市・鮎立児童館、古町児童館
10月30日	大牟田工場	教室出展／工場秋祭り
10月30日	岩国大竹工場	教室出展／青少年のための科学の祭典（広島大会）
11月5日	市原工場	教室出展／千種コミュニティセンター
11月9日	大牟田工場	出前教室／平原小学校
11月12日	全社	出前教室／（被災地支援）気仙沼市・仮設住宅集会所、赤岩児童館
11月15日	大牟田工場	出前教室／天道小学校
11月20日	本社	教室出展／汐留シティセンター「ファミリーデー」
11月22日	エムシー工業&ジャパン・コンポジット清水工場	見学・実験／清水不二見小学校
11月26,27日	関東地区	教室出展／日本化学工業協会主催「夢化学21 子ども化学実験ショー」
12月6日	茂原分工場	出前教室／南中学校
12月10日	全社	出前教室／（被災地支援）気仙沼市・大島小学校、大島児童館
12月13日	岩国大竹工場	出前教室／和木小学校
2月14日	大牟田工場	出前教室／上官小学校
3月31日	全社	出前教室／（被災地支援）気仙沼市・仮設住宅集会所、鹿折学童クラブ

ふしぎ探検隊アイテムリスト

※実験タイトル名は変更する場合があります

No.	実験タイトル名	分野・知識・形式			内容
1	ウレタンむくむく実験	化学	化学反応	演示型 自社製品	クッション材、安眠枕や冷蔵庫などの断熱材に使用されているウレタンの発泡の様子を見て、反応熱、硬さの違いを実感・体感します。
2	スライム ・自分で作るスライム ・皆で作るジャンボスライム ・光るスライム ・スライムボール	化学	ポリマーの性質	体験型	ポリビニールアルコールと水をホウ砂の架橋で、ダイラタント流体、水の閉じ込められる原理を学びます。

3	偏光板で光実験	物理	光	体験型	携帯電話などに使用されている自然光を直線光に変える素子の偏光板で、万華鏡づくりを通して光の通り方を学びます。
4	クロマトアート	化学	吸着分離	体験型	水性ペンのインクには、様々な色(色素)が混ざっていることを学びます。
5	プラ板	化学	ポリマーの性質	体験型	ポリスチレン板の熱収縮の性質を利用してオリジナルアクセサリー(キーホルダー)づくりを通して、プラスチックの性質や分別について学びます。
6	浮沈子	物理	浮力	体験型	PETボトルとプラスチック製しようゆ入れから浮沈子を作り、浮力と圧力について学びます。
7	紫キャベツの色実験	化学	酸とアルカリ	体験型	紫キャベツからアントシアニンを取り出し(抽出)、身近な液体の性質を調べることにより、化学分析、酸とアルカリの性質を学びます。
8	吸水性ポリマー	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(不織布)	紙おむつや園芸用品などで使用されている吸水性ポリマーで芳香剤作りを通して、水を保水する原理を学びます。
9	レインボータワー	物理	比重	体験型	濃度の異なる各色水を試験管に注いでタワーづくりを通して、溶液の比重について学びます。
10	冷え冷えるルン♪ヒエルンをつくろう!	化学	溶解熱	体験型 自社製品(尿素)	肥料や保湿クリームなどに使用されている尿素的溶解熱による吸熱の原理を学びます。
11	発泡入浴剤のしくみを知ろう!	化学	酸と塩の反応	体験型	重曹とクエン酸を使って発泡入浴剤をつくり、二酸化炭素が発生するしくみを学びます。
12	酸性雨について知ろう!	化学	酸とアルカリ 酸化・還元	体験型	紫キャベツ抽出液によるpH測定とヨウ素脱色実験を通して、酸性雨の現象および原因について学びます。
13	紙すきをしよう!	技術	紙の作り方 リサイクル	体験型 自社製品関連(AAM)	身近にある道具を使って紙すきを体験してもらい、紙の作り方やリサイクルについて学びます。
14	プラスチックを溶かしてシールを作ろう!	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(熱可塑性樹脂一般)	グルーガンを使って樹脂を溶かし、シールづくりを通して、熱で溶かして形にしていける熱可塑性樹脂の性質について学びます。
15	キュッと縮むフィルムのふしぎを体験しよう!	化学	ポリマーの性質	体験型 自社製品関連(フィルム、PETなど)	PETボトルのラベル、包装材料として使用されているシュリンクフィルムをオリジナルPETボトルづくりを通して、熱収縮の原理を学びます。
16	空気のパワーを見てみよう! (空気砲の実験)	物理	流体力学	演示型	空気砲から出される空気の流れの観察を通して、空気抵抗について学びます。
17	松ぼっくりに雪をふらせよう!	化学	結晶	体験型 自社製品(尿素)	一度溶かした尿素を松ぼっくりに噴霧し乾燥する様子の観察を通して、結晶の析出について学びます。

国内外インターンシップ生の受け入れ

中学、高校、高専、大学、大学院の学生に対して、化学とは何か、化学プラントとはどんなものか、化学企業で働くとはどのようなことなのかなどを知ってもらうために、本社、工場、研究所でのインターンシップを積極的に受け入れています。

2011年度は全事業所合わせて90名の学生を受け入れました。学生の中には中国、シンガポール、インド、フランス、カザフスタンなど海外からも13名が参加しています。学生たちの対応をする三井化学の社員にとっても、海外の方々の考え方、仕事観などグローバルな空気を感じつつ自社を再認識するよい機会になっています。

地元学生への化学の紹介

当社のグループ会社であるSDC Technologies社（SDC）のイギリス支店では、学生たちにもっと化学に親しんでもらいたいという思いから地元の学生200名を対象に2011年10月、化学についての1日紹介講座を開きました。化学は私たちの身近な生活と密接に関係していること、また産業の基盤であることなど学生の皆さんは真剣にSDC社の社員の説明を聴いていました。今後も地元とのつながりを持てる取り組みをしていきたいと思えます。



化学講座の様様

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▼ 環境保全 ▶ 災害支援 ▶ 地域貢献/地域交流

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知財教育の支援

環境保全

化学産業はCO₂排出が大きい一方、この問題の抜本的解決に取り組む技術力を持った産業でもあります。社会活動においても、地球温暖化や生物多様性といった社会課題解決への自社技術の活用を模索しています。

砂漠緑化実験活動

「当社の製品や技術を中国大陸で進行中の沙漠化防止に活かしてみたい」との社員の発案により、2007年半ばから「中国・内モンゴル自治区における沙漠緑化実験活動」を始めました。2008年の現地実験の結果および現地ニーズのヒアリング結果に基づき、現地で利用困難な荒地として放置されている「塩害地（アルカリ土壌）」の再生を目標に展開することとしました。

乾燥、沙漠化が進んだいわゆる「沙地（砂地）」は、一定の管理（植樹後一定期間の砂の固定、給水、および立入制限）とそのための資金提供によって緑化が可能であり、実際に成果を上げている内外NGOなどの活動事例が多数あります。

その反面、「塩害地」については、いまだ有効な緑化・活用方法が見つからないまま、広大な面積が放置されています。通常の沙地とは異なり、高いアルカリ性（pH8～9）な上に、固くて排水の悪い土質は、植物の生育を極めて困難にしています。

この困難な課題に取り組むため、2009年4月、内モンゴル自治区通遼市の近郊・白興吐（バイシントウ）地区に通年管理が可能な実験地を設置し、【1】土壌改良技術、【2】樹種の選定、【3】当社材料の活用の3つの技術ポイントについて探索を進めるとともに、地元の方々や国内外自治体等との連携を目指しました。

塩害地での実験を始めて3年目を迎えた2011年は、【1】「沙棘」という樹種を中心に「挿し穂採取→育苗→植樹・育成→挿し穂採取」の生育技術が確立し、土壌改良に向けた植樹体制の確立、【2】沙棘（サジー）、枸杞子（クコ）、呈柳（テイリュウ）の3種に樹種を選定できたものの、【3】当社材料の活用について有効性を確認するも、高コストで定着が困難な状況にあります。

この結果を受け、当社プロジェクトとしての活動は終結し、これまでともに取り組んできたNPO、現地の方たちの持続可能な活動に移行することとしました。当社は今後、これまで整備してきた植樹活動にかかる基盤（管理施設や実験マニュアル等のノウハウ）をパートナーのNPOに無償供与し、本プロジェクトの発展・定着に寄与していくこととします。

和歌山県の「企業の森」事業に参画

当社の関係会社である本州化学は、同社の環境保全活動の一環として和歌山県が推進している森林環境保全を目的とした「企業の森」事業に参画するため、2010年9月7日に和歌山県および日高川町との間で「森林保全・管理協定書」を締結しました。

「企業の森」事業とは、和歌山県が企業などと一体となり、県内の豊かな自然環境を活用し、地域の人々とともに地球環境保全に参画する環境貢献プログラムです。

本州化学では2010年11月に植樹祭を開催し、「本州化学の森・日高川」と命名のうえ、和歌山県日高郡日高川町の森林用地（面積1.32ヘクタール）において同社社員およびその家族により約1,500本の広葉樹の植樹を実施しました。

2011年7月には、ボランティア活動の一環として、同社和歌山工場の社員有志28名により下草刈りが行われました。

下草刈りは、雑草が生長する夏場に行うのが植樹した樹木の生育にとって最も適しており、その作業はまさに暑さとの戦いとなりました。

この暑さに加えて、人の背丈ほどに覆い茂った雑草を刈るのは、慣れない作業ということもあり大変な労苦をともしましたが、参加者全員のひたむきな努力により、予定通り雑草を刈り取ることができました。



「本州化学の森」参加者集合写真

本州化学では、地域の人々の期待に応えるとともに、地球環境保全に貢献できるようにとの願いから、今後も森林育成活動への積極的な参加に努めていくこととしています。

高山植物の保護と植栽活動

当社のグループ会社であるジャパン・コンポジットとエムシー工業の社員・OBで構成されている山岳部（清水岳樺倶楽部）では『南アルプス世界自然遺産登録推進協議会』の賛助会員として、長野県富士見町主催による「花の百名山・入笠山 植栽ボランティア活動」に賛同し2007年から参加しています。当日は朝早くから3時間かけて会場に駆けつけ、高山植物を植えたり鹿除け保護ネットを張ったりと多彩な活動を行いました。2011年春には地元の参加者を含め総勢200名で入笠山北斜面に2万株ものスズランの苗を植えました。鍬（くわ）やスコップを用い荒れ地を耕す作業はかなりの重労働ですが、毎年少しずつ広がっていくお花畑を見るのが今では何よりの楽しみです。



植栽作業の様様

タイMitsui Hygiene Materials社Green Project

当社の関係会社であるタイMitsui Hygiene Materials社（MHM）は2011年4月23日に「MHM Travelling Thailand & Green Project 2011」というイベントを実施しました。これは、社員の自然資源、環境保護の意識を醸成するためにTab-Lan National Parkを訪問し植樹などを行うもので、社員92名が参加しました。さらに、このような機会を通じて、社員のCSRに対する意識を高める役割も果たしています。



活動終了後の集合写真

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境保全 ▼ 災害支援 ▶ 地域貢献／地域交流

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知財教育の支援

災害支援

大規模災害などが発生した際の支援活動や、社会活動団体の支援などにおいても、当社の特徴・強みを活かした活動を目指しています。

災害支援活動

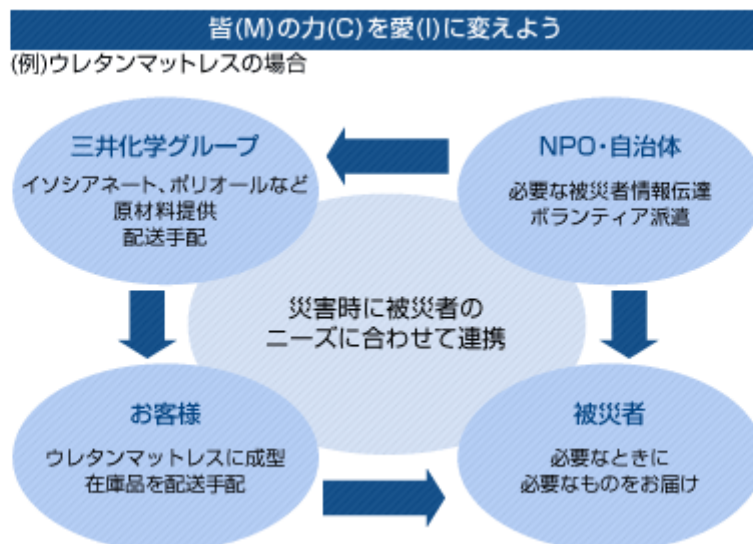
三井化学の災害支援活動は、地震などの大規模災害発生時に、被災者に必要とされる当社製品があればこれを届けて活かしたいという社員の発案から始まりました。2009年度に岩国大竹工場（山口県）と茂原分工場（千葉県）の東西2拠点に支援物資を保管する倉庫を設置し、自治体などの要請があれば各工場から配送できる体制へと発展、現在それぞれの倉庫には、ウレタンマットレス（避難所となる体育館の床に敷くクッション材）、食品用ラップ（食器を包んで使用することで水の少ない環境での食器洗いを不要とする）、ポリタンク（飲料水保管用）、ブルーシート（水害、土砂災害時の養生など）などを備蓄し、配送できる体制を整えています。

2011年10月、四国・中国地方を縦断した台風12号の豪雨の際には、当社の関係会社である本州化学の工場所在地である和歌山県からの要請に基づき、和歌山県田辺市にウレタンマットレス、ブルーシート、ポリタンクと食品用ラップ（ハイラップ）をお送りし、被災地での避難生活に微力ながら貢献することができました。

なお、これらの災害支援物資は2011年3月の東日本大震災の被災地にもお届けしています。

→ 災害復興支援

三井化学の災害支援活動の流れ



社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境保全 ▶ 災害支援 ▼ 地域貢献／地域交流

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知財教育の支援

地域貢献／地域交流

当社は、グループ会社も含めて地域の皆様に少しでもお役に立てるような取り組みを行いながら、交流を深めています。

工場敷地内に庭園を造成

当社の関係会社であるAdvanced Composites社（米国オハイオ州）では、会社設立25周年を記念して本社オハイオ工場敷地内に記念庭園を造成しました。木々に囲まれた庭園には池や小川などがあり、心を和ませてくれます。これまでのこうした同社の美化貢献の取り組みは地域からも評価され、2012年2月に地元の商工会議所から Beautification Awardを受賞しました。



ACP創立25周年記念公園



Beautification Awardの賞状



表彰式の会場にて

▶▶▶ 近隣の学校の遊具を修理 ▶▶▶ タイThai PET Resin社 によるChildren's Day

▶▶▶ 九十九里海岸清掃活動（クリーンアップin九十九里） ▶▶▶ 地元幼稚園での歯の健康に関する啓発活動実施

▶▶▶ 中国安徽省「希望小学校」との交流

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境保全 ▶ 災害支援 ▶ 地域貢献／地域交流

▼ 社員の社会貢献活動参加支援 ▶ 知財教育の支援

社員の社会貢献活動参加支援

2008年度より、社員の社会活動参加を支援するため、チビットワンコイン（給与天引きによる社員からの寄付金）と、社会活動休暇制度の2つの制度を運用しています。これらの制度は、社会的な課題を意識し、自ら関わっていくことで社会に貢献する社員をバックアップするための制度として位置づけています。

チビットワンコイン

2007年11月より、社員の給与や賞与から本人希望の金額を控除して、社会的な活動をしている団体への寄付金を積み立てる「チビットワンコイン」を始めました。現在会員は約760名で、2011年の積み立て基金は約380万円でした。これらの基金は社員から提案のあった各種社会活動団体計13団体に寄付しています（2011年度実績260万円）。寄付先団体の審査・決定は、「チビットワンコイン」会員社員有志で構成する「チビットワンコイン運営委員会」が行っています。また、地震、水害などの大規模災害が発生した場合にも義援金として寄付を行う場合があります。



イメージキャラクター「チビット君」

チビットワンコイン2011年度支援団体一覧

2011年度は、「チビットワンコイン」と会社からの同額の拠出（マッチングギフト*1）とを合わせて、合計520万円を、下記団体・活動に支援しました。

*1 マッチングギフト：従業員が社会・環境団体などへ寄付を行う場合に、企業が同額の寄付を追加することで、従業員の社会貢献活動を支援する制度

1. 認定NPO法人国際連合世界食糧計画WFP協会
2. 認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会
3. 公益財団法人 日本補助犬協会
4. 一般財団法人 民際センター
5. あしなが育英会
6. 認定NPO法人 難病の子ども支援全国ネットワーク
7. NPO法人 アスペ・エルデの会
8. 認定NPO法人 全国骨髄バンク推進連絡協議会
9. NPO法人 レスキューストックヤード
10. 認定NPO法人 救急ヘリ病院ネットワーク
11. NPO法人 SUCCESS小児がん治療開発サポート
12. 公益財団法人 ブラン・ジャパン
13. 公益財団法人 シビック・フォース

社員のボランティア支援（社会活動休暇制度導入）

2008年8月から社会的な活動に参加する社員を支援するために、年間2日以内まで休暇（有給）を取得できる社会活動休暇制度を導入しました。2011年度は213件の取得実績があり、その活動も消防団活動や地元の少年野球、サッカーなどの指導・監督や自治体活動など幅広い社会活動において利用されています。

また、社員の自発的な災害支援への参加を支援するために、災害活動支援等が目的の社会活動については、さらに年間8日以内の特別休暇の取得が可能となりました。2011年3月に発生した東日本大震災に関連した災害支援活動では、支援物資運搬、瓦礫撤去や家屋の復旧活動、避難所支援などで合計6件の特別休暇の取得実績がありました。今後とも社員がこの制度を利用できるように積極的に広めていくことを考えています。

社会貢献活動

▶ 目標と実績 ▶ 次世代育成 ▶ 環境保全 ▶ 災害支援 ▶ 地域貢献／地域交流

▶ 社員の社会貢献活動参加支援 ▼ 知財教育の支援

知財教育の支援

三井化学は、日本の学生の方々を対象に、知的財産に関する講義を行っています。

学生向け知財教育の支援

当社は、「荒尾地域再生産学協働プログラム」の一環として、大牟田市の有明工業高等専門学校から知的財産に関する教育の依頼を受け、2007年度から学生向けの知的財産教育を実施しています。今年度は2011年12月26日に、知的財産権制度の概要と活用について6時間の集中講義を行いました。将来の産業界を担う専攻科の学生23名たちは、熱心に講義に聞き入り、活発に質問を行っていました。当社の活動により、今後ますます重要性が高まる知的財産への関心を喚起できたようです。今後もこのような地域貢献活動に協力していきます。

災害復興支援

▼ 東日本大震災 復興支援活動報告

▶ タイ洪水被害 支援活動報告

東日本大震災 復興支援活動報告

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対しては、三井化学グループは発生直後から次のような対応をとってきました。

① 支援物資提供

平時から災害支援物資として当社事業所内専用倉庫に備蓄していた当社製品を使用した各種資材（下記）を震災5日後から3月末にかけて、NGOの皆様のご協力を得て気仙沼の避難所にお届けしました。

- ・ ウレタンマットレス(床敷きクッション材、防寒材として)
- ・ ブルーシート(防水、養生資材として)
- ・ 食品用ラップフィルム(食器を覆って使用し水洗を省略。あるいは傷の患部応急保護など)
- ・ ポリタンク(飲料水保管・移送用容器として)
- ・ 生分解性簡易食器

その後も、現地のニーズにあわせてウレタンマットレスを別の避難所にご提供しました。

② 義援金

義援金として1億円を中央共同募金経由で寄付しました。これに加え、国内の関係会社から7千万、グループ会社従業員から2千万円を超える義援金をお送りしました。

③ その他

当社がこれまで様々な機会に実施してきた「ふしぎ探検隊」（化学実験教室）を被災地にて子どもたちを対象に実施しました。遊ぶ時間と場所を失った被災地の子どもたちに知的好奇心を持てるような実験をとおして楽しく、思い出に残る機会を持つことができました。

これ以外にも、当社グループでは被災地の方々に身近でお役に立てるような取り組みを実施してきました。



ふしぎ探検隊による実験風景

東日本大震災被災地での衛生・防除活動

東日本大震災では、特に津波による被害を受けた漁港、水産加工会社が集中する沿岸部や、撤去された瓦礫の集積所において、ハエの発生が問題になりました。三井化学のグループ会社である三井化学アグロ社では、日本国際民間協力会（NICCO）の要請により、2011年7月に衛生害虫の専門家でもある同社社員を宮城県名取市、多賀城市、石巻市および陸前高田市に派遣してハエの種類を特定し、防除方法を提案するなどの活動を実施しました。

被災地のハエ防除にはNICCOが三井化学アグロ社の製品であるレナトップ乳剤、自衛隊がベルミートル水性乳剤を採用しており、同社の製品が衛生環境整備に活用されています。薬剤の選定に当たっては、防除すべき害虫への効果があることは当然ですが、一方、作業される方々や非標的生物（家畜、魚類、鳥類などの防除対象外生物）などへの安全性に最大限の配慮がなされています。



ハエ薬剤噴霧作業

東日本大震災復興支援

室内の冷房効果を高める熱遮断フィルム

東日本大震災の被災者の方々が暮らす仮設住宅では夏場の室内温度上昇を押さえるために、当社の製品である熱線遮断フィルムの「エクシア」を約480戸の仮設住宅の窓に貼る活動を行いました。当社のお客様企業との連携、協力によりそれぞれからボランティアの社員が集まり、日中30℃を越える暑さの中、黙々と「エクシア」を貼り続けました。住宅にお住まいの方々からは「効果がある」「大分楽になった」などのお声をいただき、少しでもお役に立てることができたことを、関係者一同大変うれしく思っています。



熱遮断フィルム貼付作業

取り組みについてのNPOを交えた社内報告会

東日本大震災復興支援の様々な取り組みのうち、現地での活動に参加した社員が、2012年4月5日に本社で活動報告会を開催しました。

当日は参加者それぞれが実際の活動の中で感じたこと、苦労したこと、思い、今後の抱負などを報告会に参加した多くの社員の前で発表しました。

また、こうした活動をスムーズかつ有効に実施する上で多くの経験とノウハウを持つNPOのご協力は重要であることから、当日はご協力いただいたNPOの方たちにも参加いただき、それぞれの活動についてご説明をいただきました。この社内報告会を通じて、当社グループの取り組みについて改めてその原点や、今後の方向性などを確認することができました。



社内報告会の模様

災害復興支援

▶ 東日本大震災 復興支援活動報告

▼ タイ洪水被害 支援活動報告

タイ関係会社による洪水被害支援活動

2011年夏に発生したタイの洪水災害については、被災者の皆様の救援や被災地の復興に役立てていただくための義援金として、当社は1,000万円を寄付いたしました。

さらに当社のグループ会社であるタイのThai Mitsui Specialty Chemicals (TMSC) 社は、自社の洪水被害が軽微だったこともあり、地元の被災者に対する支援活動に参加しました。これはタイのチュラロンコン大学が主催した支援活動で、TMSC社以外の企業も参加した取り組みで、TMSC社からは義援金の提供に加えて、約50名の社員がボランティアとして参加しました。具体的にはボートやいかだを使った救援活動、避難移動の支援、救命胴衣や非常食の提供など約1,500人の被災者の支援活動に当たりました。



参加各社と共同で提供したボート



被災者に支援物資を提供



チュラロンコン大学からの感謝状

また、TMSC社の社員で被災した7つの家庭については、25人の社員でTMSCサービスチームを結成し、被災家庭の住居の清掃、家財道具の搬出、避難先住居の確保・手配など、通常の会社による福利厚生を超えた社員自身による取り組みを行い、お互いの助け合い精神を発揮しました。



被災社員の住居の清掃



泥の除去



社員サービスチームの面々

社内外の声を活かします

CSR活動報告2011へのご意見

CSR活動報告2011についてのアンケート集計結果を掲載しています。
また、アンケートにいただいた社内外の皆様からのご意見を掲載しています。

▶ [CSR活動報告2011 アンケート集計結果](#)

▶ [社内外の皆様からのご意見](#)

CSR活動報告2011へのご意見

▼ CSR活動報告2011 アンケート集計結果

▶ 社内外の皆様からのご意見

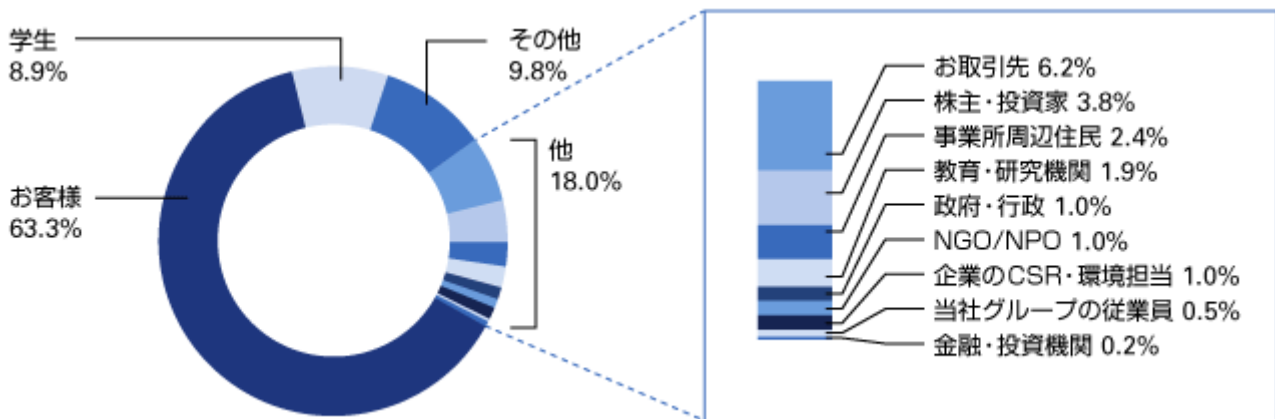
WebサイトにおけるCSR活動報告および冊子『CSR Communication 2011』へのアンケートに多数のご回答をいただきました。

三井化学グループでは、今後の活動や報告書の改善に反映させるため、広く社内外の方々からご意見をいただくアンケートを実施しています。アンケートは2012年3月31日現在で、合計417件のご回答をいただきました。貴重なご意見、ご感想をありがとうございました。

下記にアンケート集計結果をご紹介します。

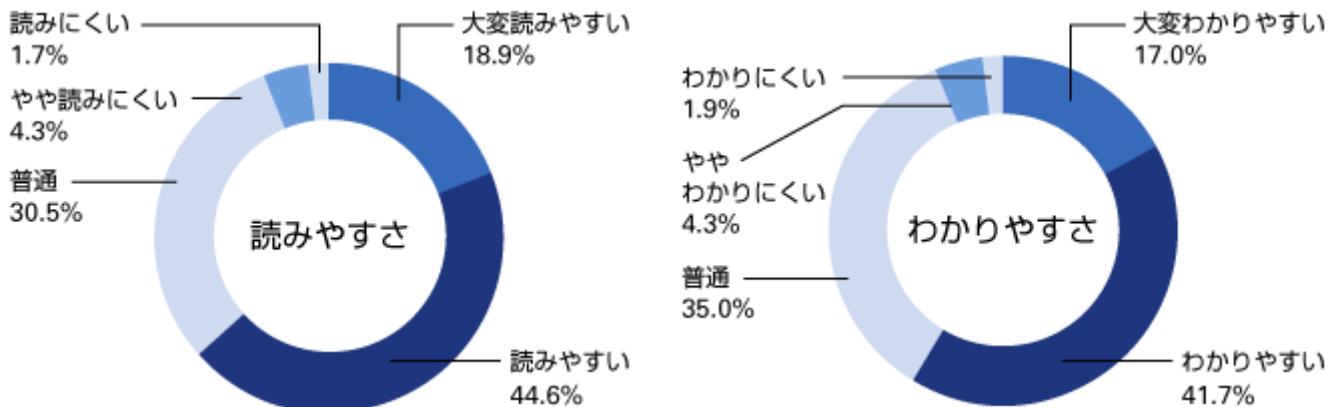
CSR活動報告2011 アンケート集計結果

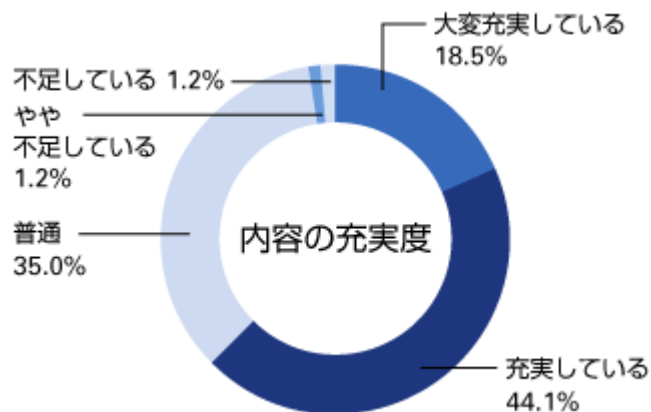
Q1：アンケートに回答された方のお立場



※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

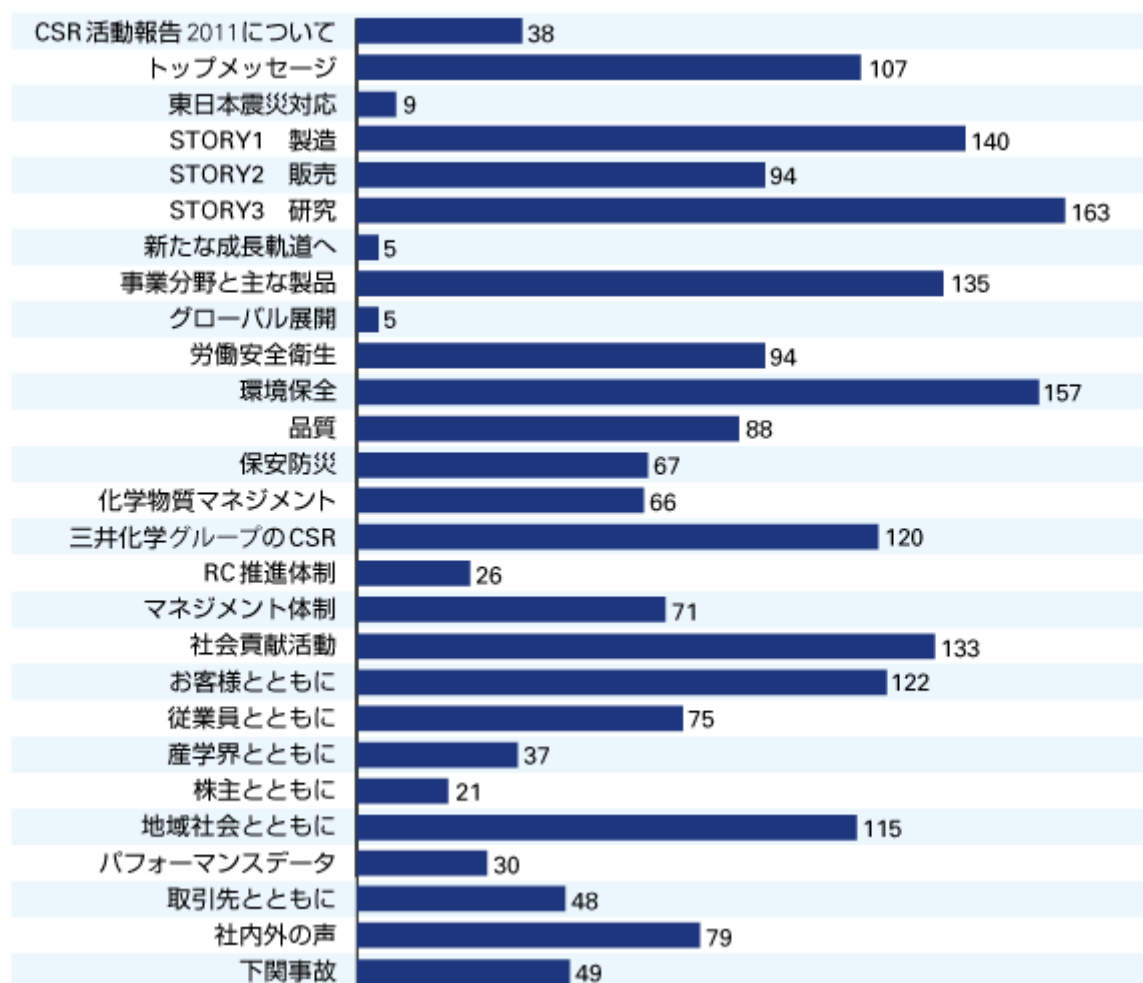
Q2：お読みになっていかがでしたか？





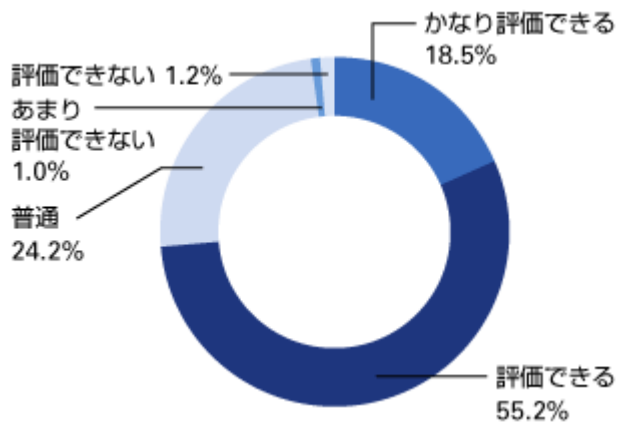
※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

Q3：関心を持たれた項目（複数回答）



※ 「東日本大震災」、「新たな成長軌道へ」「グローバル展開」については、冊子「CSR Communication2011」のみの掲載項目です。

Q4：三井化学グループのCSR活動についての評価



※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

CSR活動報告2011へのご意見

▶ CSR活動報告2011 アンケート集計結果

▼ 社内外の皆様からのご意見

CSR活動報告書2011アンケートに寄せられた主なご意見・ご感想（一部）

CSR活動報告全体に関するご意見

- 三井化学がどんな製品を製造しているのかあまり知りませんでした。生活材・機能材・高品質材・環境材といろいろな所で使用されていてちょっと驚きました。（男性、40代、株主・投資家）
- 東日本大震災での被災地支援での貢献はすごいと思いました。ブルーシートやマットは被災地においては欠かせないアイテムです。素晴らしい活動だったと思います。（女性、50代、お客様）
- 「次世代育成」事業や、中国での学校建設など、幅広くCSRに取り組んでいるなと感心した。もっと大々的にアピールしてもいいのに、あまり知られていないのがもったいないと感じました。（女性、20代、お客様）

従業員に関するご意見

- 御社でも女性の活躍されている現場、男性の育休の取得率、障害者の雇用の話などもっと知りたかった。（女性、30代、お客様）
- 従業員の環境について体験談があればよかった。特に子育てをしている女性社員のような。（男性、20代、お客様）
- コンプライアンスやワークライフバランスのところをもう少し数字を使って丁寧に説明して欲しかった。特に制度の活用具合を数字で知りたい。制度があっても使われているのか疑問に思う企業が多いため。（男性、40代、お客様）

掲載方法に関するご意見

- サイトのリンクが多岐にわたっており、やや見づらく感じました。また、グラフの一部において、色が近似しており、かつ量が一目見ただけではわかりにくい点がありました。（男性、20代、その他）
- Webサイトで難しい文字が多くて見たい情報がどこにあるのかわかりづらかった。業種柄難しいのかもしれませんが、消費者が見ても理解できるような表現になればもっと見やすいと思う。（女性、20代、お客様）

CSR活動報告書2011にいただいた第三者意見（要約）

足達英一郎氏（株式会社 日本総合研究所 創発戦略センター ESGリサーチセンター長）

- GHGの総量削減に取り組む姿勢を評価する。
- 化学物質マネジメントについては化学産業の重要課題であるので、推進に期待する。
- 労働災害発生率が未達であったが、運転員教育などの点も含めた取り組みについての記述を期待する。
- 海外での取り組みや、グローバル人事の考え方などについてのいっそうの開示を期待する。

高岡美佳（立教大学 経営学部 教授）

- GHGの排出削減目標に、従来の原単位改善目標に排出総量削減目標を加えたことを高く評価する。
- CSR報告の媒体をWebをメインとし、冊子を単なる抜粋の報告ではなく特にアピールしたい点に絞ったことは注目する。
- 取引先選定におけるCSR調達について、アンケート実施だけではなく調達先と一緒に改善する方向性を期待する。
- 雇用の多様性については、大まかでよいがロードマップを示して欲しい。

CSR活動報告書2012に取り入れた主な改善点

アンケート結果、第三者意見を参考に、CSR活動報告2012では、以下のような改善を行いました。

1. GHGの総量削減については削減の進捗状況を報告しています。
 - ▶ [温室効果ガス排出削減](#)
2. 化学物質マネジメントについては、推進状況を報告しています。
 - ▶ [化学物質マネジメント](#)
3. 労働安全については、岩国大竹工場の事故を踏まえて、再発防止について記述しています。
 - ▶ [労働災害撲滅を目指して](#)
4. グローバル人事については、考え方などを記述しています。
 - ▶ [人材育成の考え方](#)
5. 雇用の多様性については、より詳細に記述しています。
 - ▶ [多様な個性・考え方の尊重](#)

パフォーマンスデータ一覧

三井化学グループでは、環境負荷の低減と、省エネルギーなどによる環境保全に取り組んでいます。また、地域社会とのコミュニケーションを大切に、ステークホルダーに信頼される“いい会社”を目指し、様々なCSR活動に取り組んでいます。

下の一覧表は活動の記録をまとめたものです。ご覧になりたい開示データをクリックしてください。

カテゴリー		開示データ
トップメッセージ	グローバル・コンパクト	グローバル・コンパクト10原則対照表
三井化学グループの事業分野と主な製品		三井化学グループの事業分野と主な製品
CSRマネジメント	マネジメント体制	目標と実績
		リスクホットライン運用実績
レスポンシブルケア	労働安全衛生	目標と実績
		労働災害の発生状況
		休業労働災害度数率の推移（全産業／化学業界／三井化学）
		労働災害度数率の推移（三井化学＜社員＋運転協力会社＞）
	保安防災	目標と実績
		保安防災教育カリキュラム
		保安防災教育の体験項目
		安全・防災・衛生対策投資
	環境保全	目標と実績
		温室効果ガス排出量とエネルギー原単位の推移
		産業廃棄物最終処分量の推移
		廃棄物処理の流れ(三井化学)
		産業廃棄物処理区分
		PRTR法 届出物質の排出量
		国内製造拠点別PRTRデータ（鹿島工場／市原工場／茂原分工場／名古屋工場／大阪工場／岩国大竹工場／徳山分工場／大牟田工場）
		有害大気汚染物質の排出量の推移
		VOCの大気への排出量の推移
		環境負荷の推移
環境会計推移		
環境保全コスト・環境保全効果		
環境保全対策にともなう経済効果		
INPUT ⇒ OUTPUT データ(本体)		
INPUT ⇒ OUTPUT データ(本社工場)		
三井化学グループのINPUT ⇒ OUTPUT データ		
永田法の解説（エコ効率）		

		エコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移
		エコ効率指数の算出
		環境苦情への対応
	化学物質マネジメント	目標と実績
	品質	目標と実績
	物流	目標と実績
	RC推進体制	目標と実績
		関係会社の国際認証取得状況および2011年度RC監査実績
社会とのコミュニケーション	取引先とともに	目標と実績
	株主とともに	目標と実績
	従業員とともに	目標と実績
		両立支援一覧
		多様性の促進（女性管理職数／障害者雇用率）
		有所見率の推移
		疾病休業の内訳
		健康管理のためのさまざまな実施プログラム（健康教育／健康イベント）
	産学界とともに	目標と実績
	地域社会とともに	目標と実績
		国内外関係会社 2011年度の地域交流
		社会からの表彰
	社会貢献活動	目標と実績
「三井化学ふしぎ探検隊」実施教室2011年度実績		
ふしぎ探検隊アイテムリスト		
チビットワンコイン2010年度支援団体一覧		
災害復興支援	東日本大震災 復興支援活動報告	
社内外の声を活かします	『CSRアンケート2011』へのご意見	『CSRアンケート2011』アンケート集計結果
各種ガイドラインの対照表		GRIガイドライン対照表
		ISO26000対照表

各種ガイドラインの対照表

GRIガイドライン対照表

▶ [GRIガイドライン対照表](#)

ISO26000対照表

▶ [ISO26000対照表](#)

GRIガイドライン対照表

GRI (Global Reporting Initiative) は、オランダに本部を置くNGOで、CSR (企業の持続可能性レポート) ガイドラインづくりを目的とする国連環境計画 (UNEP) の公認協力機関です。

GRIガイドラインとは、事業者が環境や社会に配慮しながら経済的に発展するため、指針とすべく定められた、国際的なガイドラインのことです。

下の表はGRIガイドライン項目に対応する記事の掲載ページを示しています。

※第3.1版 (G3.1) を使用。但し、翻訳原稿は、ESGコミュニケーション・フォーラム版を使用しています。

項目	指標	該当チェック	該当項目
1.戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	○	■ トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	○	■ トップメッセージ ■ CSRで目指すもの ■ RCマネジメントシステム ■ 経営計画 (グランドデザイン)
2.組織のプロフィール			
2.1	組織の名称	○	■ 会社概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	○	■ 事業・製品 ■ 三井化学グループの事業分野と主な製品
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	○	■ 組織図
2.4	組織の本社の所在地	○	■ 会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	○	■ 海外関係会社
2.6	所有形態の性質および法的形式	○	■ 会社概要
2.7	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	○	■ 海外関係会社 ■ 財務データハイライト
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・事業 (所) 数 ・純売上高 (民間組織について) あるいは純収入 (公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本 (民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	○	■ 会社概要 ■ 財務データハイライト ■ INPUT⇒OUTPUTデータ
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務 (民間組織の場合)	×	—
2.10	報告期間中の受賞歴	○	■ 地球温暖化防止への取り組み ■ 地域貢献/地域交流 ■ 社会からの表彰
3.報告要素			

報告書のプロフィール			
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	○	■ CSR活動報告2012について
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	×	—
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	○	■ 活動報告PDFダウンロード
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	○	■ お問い合わせ
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	○	■ CSR活動報告2012について
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	○	■ CSR活動報告2012について
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	○	■ CSR活動報告2012について ■ 産業廃棄物の削減
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	×	—
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	○	■ 安心・安全な職場づくり ■ 産業廃棄物の削減 ■ PRTR法対象物質 ■ 環境会計 ■ 環境影響評価（エコ効率）
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法の変更など）	○	■ 地球温暖化防止への取り組み
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	×	—
GRI内容索引			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	○	■ GRIガイドライン対照表
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	○	■ CSR活動報告2012への第三者意見
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	○	■ 「いい会社」の実現に向けた推進体制 ■ コーポレート・ガバナンス ■ リスク管理体制
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	○	■ コーポレート・ガバナンス ■ 役員一覧
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メ	○	■ コーポレート・ガバナンス

	ンバーの人数と性別を明記する		
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス ■ 株主への情報開示
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有価証券報告書
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンス
4.7	最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	×	—
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ 経営計画（グランドデザイン） ■ CSRで目指すもの ■ 「いい会社」に向けた意識・行動変革の取り組み ■ レスポンシブル・ケア方針
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連グローバル・コンパクト ■ レスポンシブル・ケア方針
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	×	—
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ ISO26000に対する三井化学の考え方 ■ リスク管理体制 ■ 化学品・製品の安全性の確保
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国連グローバル・コンパクト ■ ISO26000に対する三井化学の考え方 ■ 生物多様性
4.13	組織が以下の項目に該当するような、（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ・ 統治機関内に役職を持っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学品・製品の安全性の確保 ■ 共同研究・プロジェクトの推進
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主への情報開示 ■ 地域対話 ■ 次世代育成 ■ CSR活動報告2011 アンケート集計結果 ■ 社内外の皆様からのご意見
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	×	—
			<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質向上への取り組み ■ CSR調達

4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主への情報開示 ■ 地域対話 ■ 次世代育成 ■ CSR活動報告2011 アンケート集計結果 ■ 社内外の皆様からのご意見 ■ CSR活動報告2012への第三者意見
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社内外の皆様からのご意見 ■ CSR活動報告2012への第三者意見
5.マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ CSRで目指すもの ■ 経営計画（グランドデザイン）
経済パフォーマンス指標			
側面：経済的パフォーマンス			
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	×	—
中核 EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ CSR重点課題の設定
中核 EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	×	—
中核 EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	×	—
側面：市場での存在感			
追加 EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的新入社員賃金の比率の幅	×	—
中核 EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	×	—
中核 EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	×	—
側面：間接的な経済的影響			
中核 EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域交流 ■ 次世代育成 ■ 環境保全 ■ 災害支援 ■ 地域貢献／地域交流 ■ 知財教育の支援 ■ 災害復興支援
追加 EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 岩国大竹工場における爆発・火災事故について
環境			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ 環境保全＞目標と実績
環境パフォーマンス指標			
側面：原材料			

中核 EN1.	使用原材料の重量または量	○	■INPUT⇒OUTPUTデータ
中核 EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	×	—
側面：エネルギー			
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	○	■INPUT⇒OUTPUTデータ
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	×	—
追加 EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	○	■ トップメッセージ ■ 地球温暖化防止への取り組み
追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組み、およびこれらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	○	■ トップメッセージ ■ 地球温暖化防止への取り組み
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量	×	—
側面：水			
中核 EN8.	水源からの総取水量	○	■ 環境負荷（NOx、CODなど） ■INPUT⇒OUTPUTデータ
追加 EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	×	—
追加 EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	×	—
側面：生物多様性			
中核 EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	×	—
中核 EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	○	■ 環境保全
追加 EN13.	保護または復元されている生息地	×	—
追加 EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	×	—
追加 EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN（国際自然保護連合）のレッドリスト種（絶滅危惧種）および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	×	—
側面：排出物、廃水および廃棄物			
中核 EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	○	■ 地球温暖化防止への取り組み ■INPUT⇒OUTPUTデータ ■ 環境影響評価（エコ効率）
中核 EN17.	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	×	—
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための優先取り組みと達成された削減量	○	■ トップメッセージ ■ 地球温暖化防止への取り組み
中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	○	■ PRTR法対象物質

EN19.			■INPUT⇒OUTPUTデータ
中核 EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有害大気汚染物質 ■ 揮発性有機化合物 ■ 環境負荷（NOx、CODなど） ■ INPUT⇒OUTPUTデータ ■ 環境影響評価（エコ効率）
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境負荷（NOx、CODなど） ■ INPUT⇒OUTPUTデータ
中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業廃棄物の削減 ■ INPUT⇒OUTPUTデータ ■ 環境影響評価（エコ効率）
中核 EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	○	■ 環境苦情への対応
追加 EN24.	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	×	—
追加 EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	×	—
側面：製品およびサービス			
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する優先取り組みと影響削減の程度	○	■ 産業廃棄物の削減
中核 EN27.	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	×	—
側面：遵守			
中核 EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	○	■ RC監査
側面：輸送			
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	○	■ 地球温暖化防止への取り組み
側面：総合			
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	○	■ 環境会計
社会			
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ 労働安全衛生>目標と実績 ■ 保安防災>目標と実績 ■ 従業員とともに>目標と実績
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）パフォーマンス指標			
側面：雇用			
中核 LA1.	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会社概要 ■ 海外関係会社 ■ その他のデータ
中核 LA2.	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	×	—
	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの派遣社		

追加 LA3.	員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	○	■ 働きやすい職場環境づくり
中核 LA15.	性別ごとの育児休暇後の復職および定着率	×	—
側面：労使関係			
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	×	—
中核 LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	×	—
側面：労働安全衛生			
追加 LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	×	—
中核 LA7.	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	○	■ 安心・安全な職場づくり
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	○	■ 社員の健康づくり
追加 LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	×	—
側面：研修および教育			
中核 LA10.	従業員のカテゴリー別および性別ごとの、従業員あたりの年間平均研修時間	○	■ コンプライアンス教育 ■ 保安防災＞目標と実績 ■ 生産における事故・災害の防止 ■ 品質向上への取り組み ■ 人材の登用・活用
追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	○	■ 人材の登用・活用
追加 LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている性別ごとの従業員の割合	×	—
側面：多様性と機会均等			
中核 LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	○	■ 働きやすい職場環境づくり
側面：女性・男性の平均報酬			
中核 LA14.	従業員のカテゴリー別および主要事業所別の、基本給与と報酬の男女比	×	—
人権			
	マネジメント・アプローチの開示	○	■ 人権についての基本的な考え方 ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達
人権パフォーマンス指標			
側面：投資および調達の慣行			
中核 HR1.	人権への関心に関連する条項を含む、人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	×	—
中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー		■ 取引に関する方針

HR2.	(供給者) および請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	○	■ CSR調達
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	×	—
側面：無差別			
中核 HR4.	差別事例の総件数と取られた矯正措置	×	—
側面：結社の自由			
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、それらの権利を支援するための措置	×	—
側面：児童労働			
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	○	■ CSR調達
側面：強制労働			
中核 HR7.	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	○	■ CSR調達
側面：保安慣行			
追加 HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	×	—
側面：先住民の権利			
追加 HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	×	—
側面：評価			
中核 HR10.	人権の調査および／もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	×	—
側面：改善			
中核 HR11.	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	×	—
社会			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員とともに>目標と実績 ■ 産学界とともに>目標と実績 ■ 地域社会とともに>目標と実績 ■ 社会貢献活動>目標と実績
社会パフォーマンス指標			
側面：地域コミュニティ			
中核 SO1.	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をとまなう事業（所）の比率	×	—
中核 SO9.	地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業（所）	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境苦情への対応 ■ 岩国大竹工場における爆発・火災事故について
中核	地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業（所）で	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境苦情への対応 ■ 岩国大竹工場における爆

SO10.	実施されている防止策や軽減策		発・火災事故について
側面：不正行為			
中核 SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	○	■ RC監査
中核 SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	○	■ コンプライアンス教育
中核 SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	×	—
側面：公共政策			
中核 SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学品・製品の安全性の確保 ■ 働きやすい職場環境づくり ■ 共同研究・プロジェクトの推進 ■ 地域交流 ■ 地域貢献／地域交流
追加 SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	×	—
側面：反競争的な行動			
追加 SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	×	—
側面：遵守			
中核 SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	×	—
製品責任			
	マネジメント・アプローチの開示	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化学物質マネジメント>目標と実績 ■ 品質>目標と実績
製品責任のパフォーマンス指標			
側面：顧客の安全衛生			
中核 PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ RC推進体制 ■ 品質向上への取り組み ■ 化学品・製品の安全性の確保
追加 PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—
側面：製品およびサービスのラベリング			
中核 PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	○	■ 三井化学グループの事業分野と主な製品
追加 PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 品質向上への取り組み ■ 営業マスター制度
側面：マーケティング・コミュニケーション			
中核 PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	×	—
追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・		

PR7.	コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	—
側面：顧客のプライバシー			
追加 PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	×	—
側面：遵守			
中核 PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	×	—

ISO26000対照表

ISO26000とは、2010年11月に国際標準化機構が発行した、あらゆる組織における社会的責任の基準を定め、その手引きを提供する国際規格です。

社会的責任の7つの原則（説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重）や社会的責任に関する7つの中核主題（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）が設定されており、第三者認証を目的としないガイダンス規格です。

以下の対照表は、ISO26000の7つの中核主題に該当する項目を示しています。

7つの中核主題	各主題に関する課題	該当項目
組織統治	組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ■ トップメッセージ ■ 三井化学グループのCSR ■ マネジメント体制 ■ RC推進体制 ■ 人権についての基本的な考え方 ■ 株主への情報開示 ■ 地域対話 ■ 社内外の声を活かします
人権	1： デューディリジェンス 2： 人権に関する危機的状況 3： 加担の回避 4： 苦情解決 5： 差別及び社会的弱者 6： 市民的及び政治的権利 7： 経済的、社会的及び文化的権利 8： 労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none"> ■ RC推進体制 ■ 人権についての基本的な考え方 ■ 取引先とともに>目標と実績 ■ 取引先に関する方針 ■ CSR調達 ■ 多様な個性・考え方の尊重
労働慣行	1： 雇用及び雇用関係 2： 労働条件及び社会的保護 3： 社会対話 4： 労働における安全衛生 5： 職場における人材育成及び訓練	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全衛生>目標と実績 ■ 安心・安全な職場づくり ■ 社員の健康づくり ■ 生産における事故・災害の防止 ■ 従業員とともに>目標と実績 ■ 人材の登用・活用 ■ 働きやすい職場環境づくり ■ 社員の健康づくり
環境	1： 汚染の予防 2： 持続可能な資源の利用 3： 気候変動の緩和及び気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ■ 岩国大竹工場における爆発・火災事故について ■ 環境保全>目標と実績 ■ 地球温暖化防止への取り組み ■ 産業廃棄物の削減 ■ PRTR法対象物質 ■ 有害大気汚染物質 ■ 揮発性有機化合物 ■ 環境負荷（NOX、CODなど）

	<p>への適応 4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生物多様性 ■ 環境会計 ■ INPUT⇒OUTPUTデータ ■ 環境影響評価（エコ効率） ■ 環境苦情への対応 ■ RC監査 ■ 社会貢献活動＞環境保全
<p>公正な事業慣行</p>	<p>1：汚職防止 2：責任ある政治的関与 3：公正な競争 4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5：財産権の尊重</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンプライアンス教育 ■ RC監査 ■ 人権についての基本的な考え方 ■ 取引先とともに＞目標と実績 ■ 取引に関する方針 ■ CSR調達
<p>消費者課題</p>	<p>1：公正なマーケティング、事業に則した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2：消費者の安全衛生の保護 3：持続可能な消費 4：消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5：消費者データ保護及びプライバシー 6：必要不可欠なサービスへのアクセス 7：教育及び意識向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 岩国大竹工場における爆発・火災事故について ■ 環境苦情への対応 ■ 化学物質マネジメント＞目標と実績 ■ 化学品・製品の安全性の確保 ■ 品質＞目標と実績 ■ 品質向上への取り組み ■ RC推進体制 ■ 営業マスター制度
<p>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</p>	<p>1：コミュニティへの参画 2：教育及び文化 3：雇用創出及び技能開発 4：技術の開発及び技術へのアクセス 5：富及び所得の創出 6：健康 7：社会的投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 岩国大竹工場における爆発・火災事故について ■ 環境苦情への対応 ■ 人材の登用・活用 ■ 働きやすい職場環境づくり ■ 共同研究・プロジェクトの推進 ■ 地域対話 ■ 地域交流 ■ 社会貢献活動＞目標と実績 ■ 次世代育成 ■ 環境保全 ■ 災害支援 ■ 地域貢献／地域交流 ■ 社員の社会貢献活動参加支援 ■ 知財教育の支援 ■ 災害復興支援

活動報告PDFダウンロード

三井化学グループがこれまでに発行してきました冊子『CSR Communication』、『CSR報告書』および『レスポンシブル・ケア報告書』とwebサイトにおける「CSR活動報告」について、それぞれPDFファイルやデジタルブックでご紹介しています。

これらの冊子、Webサイトを通じて、皆様とのコミュニケーションを深め、活動のいっそうの充実を図っていきたくと考えております。どうぞ一読のほどよろしく願いいたします。

→ デジタルブックとは

2012

【Web】CSR活動報告



本サイト「CSR活動報告2012」の掲載内容について、PDFでもご覧いただけるよう、全ページPDFと項目別PDFをご用意しております。


▶ 全ページ (PDF : 2.98MB) 

▶ PDF版 項目別

2011





【Web】CSR活動報告

Webページ (PDF : 2.56MB) 



【冊子】CSR Communication

全データ (PDF : 7.59MB) 
デジタルブック 

CSR報告書



CSR報告書2010
全データ






CSR報告書2009
全データ (PDF)







CSR報告書2008
全データ (PDF)




CSR報告書2007
全データ (PDF)



(PDF : 6.32MB) 
デジタルブック 
2010年度Webページ* (PDF :3.01MB) 

:5.80MB) 
デジタルブック 
2009年度Webページ* (PDF :4.88MB) 



6.32MB) 
デジタルブック 

6.58MB) 
デジタルブック 



CSR報告書2006
全データ (PDF :
2.89MB) 
デジタルブック 





CSR報告書2005
全データ (PDF :
2.80MB) 
デジタルブック 



* 「CSR (環境・社会)」WebページをPDF化したものです。

レスポンシブル・ケア報告書





レスポンシブル・ケア報告書2004
全データ (PDF :
2.28MB) 
デジタルブック 





レスポンシブル・ケア報告書2003
全データ (PDF :
2.15MB) 
デジタルブック 



レスポンシブル・ケア報告書2002
全データ (PDF : 750KB)

デジタルブック 



レスポンシブル・ケア報告書2001
全データ (PDF : 920KB)

デジタルブック 

PDF版 項目別

[トップページ \(PDF: 182KB\)](#) 

[安全特集 \(PDF: 327KB\)](#) 

[トップメッセージ \(PDF: 120KB\)](#) 

[国連グローバル・コンパクト \(PDF: 76KB\)](#) 

[三井化学グループの事業分野と主な製品 \(PDF: 202KB\)](#) 

[CSRマネジメント \(PDF: 43KB\)](#) 

[三井化学グループのCSR \(PDF: 192KB\)](#) 

[マネジメント体制 \(PDF: 182KB\)](#) 


[レスポンシブル・ケア \(PDF: 66KB\)](#) 

[労働安全衛生 \(PDF: 138KB\)](#) 

[保安防災 \(PDF: 223KB\)](#) 

[環境保全 \(PDF: 757KB\)](#) 

[化学物質マネジメント \(PDF: 179KB\)](#) 

[品質 \(PDF: 163KB\)](#) 

[物流 \(PDF: 139KB\)](#) 

[RC推進体制 \(PDF: 270KB\)](#) 

[社会とのコミュニケーション \(PDF: 70KB\)](#) 

[人権の尊重 \(PDF: 59KB\)](#) 

[お客様とともに \(PDF: 60KB\)](#) 

[取引先とともに \(PDF: 177KB\)](#) 

[株主とともに \(PDF: 122KB\)](#) 

[従業員とともに \(PDF: 442KB\)](#) 

[産学界とともに \(PDF: 141KB\)](#) 

[地域社会とともに \(PDF: 288KB\)](#) 

[社会貢献活動 \(PDF: 427KB\)](#) 

[災害復興支援 \(PDF: 223KB\)](#) 

[社内外の声を活かします \(PDF: 165KB\)](#) 

[パフォーマンスデータ一覧 \(PDF: 75KB\)](#) 

[各種ガイドラインの対照表 \(PDF: 18KB\)](#) 

[GRIガイドライン対照表 \(PDF: 270KB\)](#) 

[ISO26000対照表 \(PDF: 105KB\)](#) 

[活動報告PDFダウンロード \(PDF: 131KB\)](#) 

[CSR活動報告2012について \(PDF: 53KB\)](#) 

[CSR活動報告2012アンケート \(PDF: 31KB\)](#) 

[CSRナビ \(PDF: 74KB\)](#) 

CSR活動報告2012について

三井化学グループのCSR活動は、Webサイトの特性を活かして網羅的かつ詳細にご報告しています。

編集方針

三井化学グループのCSR活動報告は、これまでWebサイトにおいて網羅的かつ詳細な内容をご報告し、冊子はWebサイトの内容のポイントをまとめたダイジェスト版として編集してきました。しかし2010年度からは、ステークホルダーの皆様へ最新の情報をお伝えしたいこと、よりアクセスしやすさなどを考慮して、Webサイトと冊子の役割を見直しました。2011年度もその方針を継続して編集しています。

当社グループにおけるCSR活動報告は、ステークホルダーの皆様との対話を図るために、CSRの3つの側面（経済・環境・社会）のうち、主に環境および社会に関する当社グループの取り組みを紹介しています（経済側面はアニュアルレポートをご覧ください）。

[IRサイト](#) [アニュアルレポート](#)

Webサイト

Webサイトでは、三井化学グループのCSR活動報告の“本体”と位置づけ、網羅的な内容を詳細にご報告しています。また、2011年度より、ISO26000を参考に掲載内容の充実を図るとともに、これまで同様メリハリをつけ、見やすさ、アクセスの容易さなどに配慮して編集しています。Webサイトに是非アクセスしていただき、当社グループの様々なCSR活動についてご覧いただければ幸いです。

[CSRナビ](#)

冊子

『CSR Communication 2012』は発行せず、「安全」をテーマとした特集をWebサイトに掲載予定です。（2013年3月）

報告の対象範囲

対象期間

2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで。
ただし、一部データについては2012年4月以降の活動も含んでいます。）

データの集計範囲

三井化学を基本とし、関係会社を含む場合は本文に記載しました。

参考にしたガイドライン

- ISO26000
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版（G3.1）」※
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

※ 翻訳原稿は、ESGコミュニケーション・フォーラム版を使用しています。


[GRIガイドライン対照表](#) [ISO26000対照表](#)

CSR活動報告2012アンケート

『CSR活動報告2012』に関するご意見をメールフォームから承っております。

お預かりした個人情報は、お問い合わせへの対応のため当社関係会社への開示など、必要な範囲においてのみ使用し、ほかの目的では使用いたしません。

なお、当社の個人情報保護の方針については、「[個人情報の保護について](#)」をご覧ください。

[▶ アンケートフォーム](#) 

三井化学グループのCSR（環境・社会）ページに掲載されている全項目を、一覧にしています。

▶ トップメッセージ

▶ トップメッセージ

- ▶ 国連グローバル・コンパクト

▶ 安全特集

▶ 安全特集

- ▶ 抜本的安全検討委員会
- ▶ 市原工場での取り組み

▶ 三井化学グループの事業分野と主な製品

▶ 三井化学グループの事業分野と主な製品

▶ CSRマネジメント

▶ 三井化学グループのCSR

- ▶ CSRで目指すもの
- ▶ 「いい会社」の実現に向けた推進体制
- ▶ CSR重点課題の設定
- ▶ ISO26000に対する三井化学の考え方

▶ マネジメント体制

- ▶ 目標と実績
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ リスク管理体制
- ▶ コンプライアンス教育

▶ レスポンシブル・ケア

▶ 労働安全衛生

- ▶ 目標と実績
- ▶ 安心・安全な職場づくり
- ▶ 社員の健康づくり

▶ 保安防災

- ▶ 目標と実績
- ▶ 生産における事故・災害の防止

▶ 環境保全

- ▶ 目標と実績
- ▶ 地球温暖化防止への取り組み
- ▶ 産業廃棄物の削減
- ▶ PRTR法対象物質
- ▶ 有害大気汚染物質
- ▶ 揮発性有機化合物
- ▶ 環境負荷（NO_x、CODなど）
- ▶ 生物多様性
- ▶ 環境会計
- ▶ INPUT⇒OUTPUTデータ
- ▶ 環境影響評価（エコ効率）
- ▶ 環境苦情への対応

- ▶ 化学物質マネジメント
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 化学品・製品の安全性の確保
- ▶ 品質
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 品質向上への取り組み
- ▶ 物流
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 製品の安全な輸送
- ▶ RC推進体制
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ RCマネジメントシステム
 - ▶ RC推進体制
 - ▶ レスポンシブル・ケア方針
 - ▶ RC監査
- ▶ 社会とのコミュニケーション
 - ▶ 人権の尊重
 - ▶ 人権についての基本的な考え方
 - ▶ お客様とともに
 - ▶ 営業マスター制度
 - ▶ 取引先とともに
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 取引に関する方針
 - ▶ CSR調達
 - ▶ 株主とともに
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 株主への情報開示
 - ▶ 従業員とともに
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 人材の登用・活用
 - ▶ 働きやすい職場環境づくり
 - ▶ 社員の健康づくり
 - ▶ 産学界とともに
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 共同研究・プロジェクトの推進
 - ▶ 地域社会とともに
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 地域対話
 - ▶ 地域交流
 - ▶ 社会からの表彰
 - ▶ 社会貢献活動
 - ▶ 目標と実績
 - ▶ 次世代育成
 - ▶ 環境保全
 - ▶ 災害支援
 - ▶ 地域貢献／地域交流

- ▶ 社員の社会貢献活動参加支援
- ▶ 知財教育の支援

▶ 災害復興支援

- ▶ 東日本大震災 復興支援活動報告
- ▶ タイ洪水被害 支援活動報告

▶ 社内外の声を活かします

- ▶ CSR活動報告2011へのご意見
 - ▶ CSR活動報告2011 アンケート集計結果
 - ▶ 社内外の皆様からのご意見

▶ パフォーマンスデータ一覧

- ▶ パフォーマンスデータ一覧

▶ 各種ガイドラインの対照表

- ▶ GRIガイドライン対照表
- ▶ ISO26000対照表

▶ 活動報告PDFダウンロード

▶ 2012年

- ▶ 【Web】PDF版 項目別

▶ 2011年

- ▶ 【Web】CSR活動報告 (PDF : 2.56MB) 
- ▶ 【冊子】CSR Commnication2011 (PDF : 7.59MB) 

▶ CSR報告書

- ▶ CSR報告書2010 (PDF : 6.39MB) 
- ▶ CSR報告書2009 (PDF : 5.80MB) 
- ▶ CSR報告書2008 (PDF : 2.28MB) 
- ▶ CSR報告書2007 (PDF : 6.58MB) 
- ▶ CSR報告書2006 (PDF : 2.89MB) 
- ▶ CSR報告書2005 (PDF : 2.80MB) 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2004 (PDF : 2.28MB) 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2003 (PDF : 2.15MB) 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2002 (PDF : 750KB) 
- ▶ レスポンシブル・ケア報告書2001 (PDF : 920KB) 

▶ CSR活動報告2012について

- ▶ 編集方針
- ▶ 報告の対象範囲
- ▶ 参考にしたガイドライン

▶ CSRニュース一覧

▶ CSR報告書2012アンケート

▶ CSRナビ